

第2次 東温市総合計画

実施計画(令和7年度～令和9年度)



令和7年(2025年)4月
東温市総務部企画財政課

目 次

I	総合計画実施計画の策定方針	1
II	事業の概要	3

政策目標 1 みんなが元気になる健康福祉のまち

政策 1	生涯健康づくりの推進	3
------	------------	---

- ◆ 救急医療対策事業
- ◆ 若年がん患者在宅療養支援事業
- ◆ 母子各種健康診査事業（戦）
- ◆ 産後ケア事業（戦）
- ◆ 産婦健康診査事業
- ◆ 特典付き健康づくり教室
- ◆ 健康教育事業
- ◆ 健康診査・がん検診事業
- ◆ 精神保健福祉事業
- ◆ 地域自殺対策強化事業
- ◆ 各種予防接種事業

政策 2	地域福祉体制づくりの推進	10
------	--------------	----

- ◆ 民生児童委員協議会支援事業
- ◆ 避難行動要支援者支援事業

政策 3	高齢者施策の充実	12
------	----------	----

- ◆ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ◆ はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業
- ◆ 長寿祝金支給事業・長寿祝事業
- ◆ 緊急通報体制整備事業
- ◆ 介護認定審査会、介護認定調査等事務
- ◆ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業（戦）
- ◆ 地域包括支援センター活動支援事業
- ◆ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

政策 4 障がい者施策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

- ◆ 地域活動支援センター運営事業
- ◆ 心身障害者扶養共済制度事業
- ◆ 地域生活支援事業
- ◆ 地域生活支援事業（障がい者等相談支援事業）
- ◆ 地域生活支援事業（日常生活用具費支給事業（市単独分））
- ◆ 障害福祉サービス給付事業
- ◆ 障害支援区分認定事業
- ◆ 重度心身障害者医療費助成事業
- ◆ 障害児通所給付事業
- ◆ 地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修事業）

政策 5 子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

- ◆ 子ども医療費助成事業
- ◆ 出産・子育て応援事業
- ◆ 放課後児童クラブ運営事業
- ◆ 地域子育て支援センター運営事業
- ◆ 赤ちゃん訪問事業
- ◆ 児童館管理運営事業
- ◆ 子育て施設等利用者支援事業
- ◆ 延長保育事業
- ◆ ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業
- ◆ こども家庭センター運営事業（戦）
- ◆ 子育て世帯訪問支援事業
- ◆ 子育て短期支援事業
- ◆ 紙おむつ購入券配布事業
- ◆ 出産世帯応援事業
- ◆ 出産世帯奨学金返還支援事業
- ◆ 結婚新生活支援事業
- ◆ 児童館高圧受変電設備更新事業
- ◆ 児童福祉施設照明設備LED化事業
- ◆ 保育所・幼稚園・認定こども園厨房機器更新事業
- ◆ 市立幼稚園一時預かり保育事業
- ◆ 保育支援システム運用事業
- ◆ 保育所管理運営事業
- ◆ 保育所改修事業
- ◆ 幼稚園管理運営事業
- ◆ 認定こども園管理運営事業
- ◆ 子どものための教育・保育給付事業

- ◆ 病児・病後児保育事業
- ◆ 保育士確保対策応援補助金（戦）
- ◆ 医療的ケア児保育事業
- ◆ 母子父子自立支援事業
- ◆ ひとり親家庭学習支援事業
- ◆ 婚活支援事業（戦）
- ◆ 不妊治療費助成事業
- ◆ 拡大新生児スクリーニング検査事業

政策 6 社会保障の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 1

- ◆ 生活保護事業
- ◆ 生活困窮者自立相談支援等事業
- ◆ 被保護者健康管理支援事業
- ◆ 特定健康診査・特定保健指導事業
- ◆ ICTを活用した健診予約システム事業（戦）
- ◆ 重複多剤服薬適正化事業
- ◆ 国民健康保険事業
- ◆ 後期高齢者医療事業

政策目標 2 安全で快適な社会基盤のまち

政策 1 安全・安心な都市基盤の整備・・・・・・・・・・・・ 4 6

- ◆ 狭あい道路整備等促進事業
- ◆ 木造住宅耐震診断・耐震改修・耐風改修事業
- ◆ ブロック塀安全対策事業
- ◆ 地区計画道路整備事業
- ◆ 道路橋梁維持修繕事業（市道等維持修繕工事）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（生活道路ほか）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道前川堤防線）（戦）
- ◆ 道路橋梁維持修繕事業（道路台帳等整備委託業務）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道牛渕西岡線）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道出作平松線）
- ◆ 舗装長寿命化修繕事業
- ◆ 橋梁等長寿命化事業
- ◆ 地域公共交通活性化事業
- ◆ 生活交通バス路線運行事業等補助金
- ◆ 公園管理業務
- ◆ 公園整備事業（戦）

政策 2 良好な住環境づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・ 55

- ◆ 空き家再生等推進事業
- ◆ 第四次地域住宅計画事業（長寿命化計画）
- ◆ 市営住宅解体撤去事業
- ◆ 移住コーディネート事業（戦）
- ◆ 空き家等有効活用定住支援事業（戦）
- ◆ 移住地「とうおん」ブランド創生事業（戦）
- ◆ お試し移住促進事業（戦）

政策 3 環境施策の総合的推進・・・・・・・・・・・・・・ 60

- ◆ 電源立地地域対策交付金事業
- ◆ エコ・キッズ支援事業（戦）
- ◆ 地球温暖化対策機器設置整備事業補助金（戦）
- ◆ CO₂排出権活用事業
- ◆ デコ活普及事業
- ◆ 環境基本計画等推進事業
- ◆ 環境検査・測定その他事業
- ◆ 不法投棄対策事業
- ◆ ごみ処理事業
- ◆ クリーンセンター解体撤去事業
- ◆ 清掃施設管理運営事業
- ◆ 火葬場周辺整備事業

政策 4 上下水道等の整備・・・・・・・・・・・・・・ 67

- ◆ 水道施設アセットマネジメント事業
- ◆ 水質管理事業
- ◆ 水道施設維持管理事業（施設等運営管理業務）
- ◆ 公共下水道整備事業
- ◆ 集落排水施設維持管理事業
- ◆ 下水道施設維持管理事業
- ◆ 公共下水道事業ストックマネジメント事業
- ◆ 合併処理浄化槽設置事業補助金

政策 5 消防体制と防災・減災対策の充実・・・・・・・・・・・・・・ 72

- ◆ 災害時情報伝達手段整備事業（戦）
- ◆ 災害対策事業
- ◆ 避難所整備強化事業

- ◆ 防災行政無線管理事業
- ◆ 消防庁舎等管理事業
- ◆ 消防団員育成事業
- ◆ 消防団資機材整備事業（消防団車両等整備事業）
- ◆ 松山圏域消防指令センター維持管理事業
- ◆ 高規格救急車更新事業
- ◆ 救急救命士養成事業
- ◆ 自主防災組織育成事業
- ◆ 家具等固定加速化支援事業
- ◆ 農業用ため池廃止事業
- ◆ 浸水対策事業
- ◆ がけ崩れ対策事業

政策 6 防犯・消費生活・交通安全対策の充実・・・・・・・・・・ 8 1

- ◆ 防犯灯設置事業
- ◆ 消費生活相談事業
- ◆ 高齢者世帯交通安全指導事業
- ◆ 交通安全施設整備事業

政策目標 3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

政策 1 農林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 4

- ◆ 有害鳥獣捕獲事業
- ◆ 担い手農業者機械等導入支援事業
- ◆ 新規就農研修センター支援事業
- ◆ 中山間地域等直接支払事業
- ◆ 多面的機能支払交付金事業
- ◆ 国営造成施設管理体制整備促進事業
- ◆ 市単独土地改良事業
- ◆ 県営ため池等整備事業
- ◆ 公共下水道処理場周辺整備事業
- ◆ 県営農地中間管理機構関連事業
- ◆ 造林事業
- ◆ 森林経営管理事業（戦）
- ◆ 市有林管理事業
- ◆ 市単独林道整備事業
- ◆ 林道改良事業
- ◆ 林道施設長寿命化事業

政策2 商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

- ◆ 中小企業金融制度資金利子補給事業
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業
- ◆ 中小零細企業振興事業（戦）
- ◆ 中小零細企業まるごと応援事業（戦）
- ◆ とうおん健康医療創生事業（戦）
- ◆ 愛媛大学地域協働センター事業（戦）
- ◆ とうおんスマートヘルスケア創出事業（戦）

政策3 観光・物産の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

- ◆ 市観光物産協会育成・支援事業（戦）
- ◆ 「SAKURA select」創出事業（戦）

政策4 雇用・勤労者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

- ◆ 工業団地整備事業（吉久工業団地）（戦）
- ◆ 産業用地整備事業（南方工業団地）（戦）
- ◆ 雇用対策支援事業
- ◆ 雇用創出奨励金支給事業（戦）

政策目標4 心豊かに学びあう文化創造のまち

政策1 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103

- ◆ 学校施設長寿命化改修等事業
- ◆ 学校管理運営事業
- ◆ 部活動地域移行推進事業
- ◆ 水泳授業委託事業
- ◆ 学校ICT整備事業
- ◆ 学校教育振興事業
- ◆ 外国語指導助手派遣事業
- ◆ 特色ある学校づくり事業
- ◆ 小学校社会科副読本改訂・配布事業
- ◆ 特別支援教育事業
- ◆ 学校給食事業
- ◆ 学校給食食材費物価高騰対策事業

政策2 青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110

- ◆ 教育支援教室運営事業
- ◆ ハートなんでも相談員設置事業
- ◆ 補導活動及び青少年健全育成事業

政策 3 生涯学習社会の推進・・・・・・・・・・ 113

- ◆ 各種講座開催事業（二十歳を祝う会開催事業）
- ◆ 各種自主活動事業（婦人会育成事業）
- ◆ 公民館管理運営事業
- ◆ 川内公民館照明設備LED化事業
- ◆ 図書館管理運営事業

政策 4 文化・スポーツの推進・・・・・・・・・・ 117

- ◆ 公民館活動事業（分館活動事業補助金交付事務）
- ◆ 各種自主活動事業（文化協会育成事業）
- ◆ 文化財保護事業
- ◆ 市史編纂事業
- ◆ 各種自主活動事業（スポーツ協会育成事業）
- ◆ 体育施設管理運営事業
- ◆ 各種スポーツ大会等開催事業
- ◆ 保健体育総務関連各種団体補助金事業
- ◆ 川内体育センター多目的広場整備事業
- ◆ ツインドーム重信高圧受電設備改修事業
- ◆ 総合公園管理棟改修事業

政策目標 5 みんなでつくる協働・自立のまち

政策 1 人権尊重のまちづくりの推進・・・・・・・・・・ 124

- ◆ 研修会等開催事業（人権教育推進事業）
- ◆ 人権啓発事業
- ◆ 福祉館管理運営事業
- ◆ 人権対策協議会支援事業

政策 2 男女共同参画社会の形成・・・・・・・・・・ 127

- ◆ 男女共同参画事業

政策 3 地域コミュニティの育成・・・・・・・・・・ 129

- ◆ 区長会運営費
- ◆ コミュニティ施設耐震改修事業
- ◆ 集落支援事業（戦）
- ◆ 地域おこし協力隊導入事業（戦）
- ◆ 地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（戦）

政策４ 市民と行政との協働のまちづくりの推進・・・・・・・・・・ 133

- ◆ 多世代交流拠点運営管理事業（戦）
- ◆ アートヴィレッジとうおん創生事業（戦）

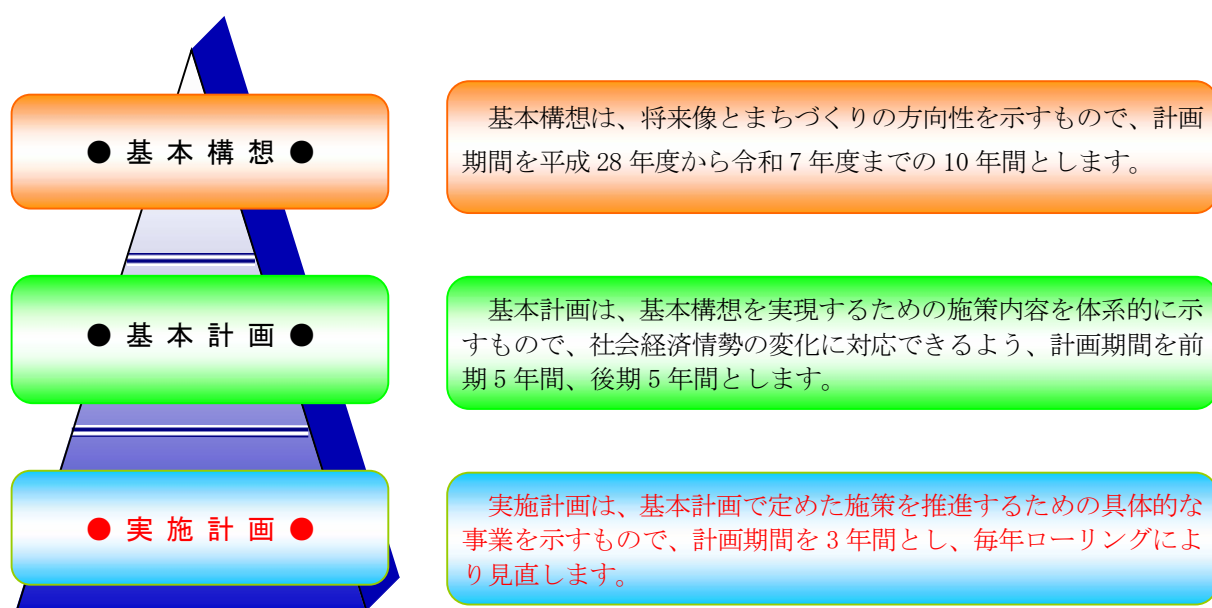
政策５ 自立した自治体経営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

- ◆ ふるさと納税事業
- ◆ 地方公会計システム運用管理事業
- ◆ 庁舎設備・機器更改業務
- ◆ 庁舎管理事業
- ◆ 市有施設電話交換機等賃貸借業務
- ◆ 市庁舎・附属棟照明設備ＬＥＤ化事業
- ◆ 市税滞納整理事業
- ◆ 固定資産評価業務
- ◆ コンビニエンスストア収納サービス事業（戦）
- ◆ 川内支所施設維持管理事務
- ◆ 文化・観光関連施設管理運営事業
- ◆ 文書管理システム運用事業（戦）
- ◆ デジタル相談窓口運用管理事業（戦）
- ◆ 統合型ＧＩＳ運用管理業務
- ◆ 情報管理業務
- ◆ 情報系システム運用管理業務
- ◆ 基幹系システム運用管理業務
- ◆ 地域イントラネット運用管理業務
- ◆ ＤＸ・デジタル化推進事業（戦）
- ◆ 窓口ＤＸ推進事業（戦）
- ◆ 第３次東温市総合計画策定事業
- ◆ ｅＬＴＡＸ管理運営事業
- ◆ 各種証明コンビニ交付サービス事業
- ◆ 戸籍情報システム改修事業
- ◆ 松山圏域連携中枢都市圏推進事業（戦）

I 総合計画実施計画の策定方針

1 総合計画上の位置づけ

実施計画は、第2次 東温市総合計画「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」において、次のとおり位置づけられています。



2 計画策定の目的

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げられた市の将来像や、基本計画で示した主要施策を実現するために、向こう3年間の具体的に実施する事業等を定め、計画的かつ効率的に推進するために策定するものです。

特に、行政評価システムの導入により、市の実施した（実施する）事業を統一された目的や視点のもとに職員自らが評価を行い、より良い行政サービスの実現を目指すための手法を取り入れ、実施する事務事業を検討しています。

3 計画の期間

実施計画の期間は、令和7年度から令和9年度までの3ヵ年とし、毎年ローリングにより見直します。

4 対象事業（実施計画掲載事業）

実施計画に掲載している事業は、総合計画を推進する上で必要と思われるハード事業（投資的事業）及びソフト事業で、概ね次のいずれかにあてはまる事業です。

- (1) 普通建設事業は、3ヵ年の事業費総額が1,000万円以上のもの、及び単年度事業費が500万円以上のもの。
- (2) 事務事業は、3ヵ年の事業費総額が300万円以上のもの、及び単年度事業費が100万円以上のもの。
- (3) 補助事業及び制度融資に伴う利子補給については、単年度の補助金額等が100万円以上のもの。
- (4) 上記の金額にかかわらず、特色ある事業及び重点的に推進すべき事業で、「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」の実現に向けて重要と認めるもの。

※ハード事業（投資的事業）とは

普通建設事業、災害復旧事業等からなります。普通建設事業は、道路や橋梁、学校、公園、市営住宅等の建設にかかる事業をいいます。

※ソフト事業とは

上記以外の事業をいいます。

(注) 掲載されている各事業計画については見込みであり、毎年度の予算編成や議会による審議・議決を経て正式に決定されますので、今後の事業実施を担保したものではありません。

令和6年度の数値については、令和7年3月中旬時点での実績（又は実績見込）となります。

Ⅱ 事業の概要

政策目標 1 みんなが元気になる健康福祉のまち

政策 1 生涯健康づくりの推進

市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、生涯健やかに暮らすことのできるまちを目指します。

令和2年に開設した東温市総合保健福祉センターを拠点として、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を最上位目標に掲げた健康増進計画を推進します。その際、ビッグデータやKDBシステムを活用して健康課題を明確化し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組みます。ICT（情報通信技術）やナッジ理論（人々の行動をそっと後押しする仕掛け）を活用した健康無関心層も含めた受診勧奨、受診しやすい環境整備、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の活用を通じたライフステージごとの健康づくり等を総合的に支援する体制整備に努めます。

また、多様な医療ニーズや各種医療制度改革、さらには大規模災害時や新感染症発生時等の医療救護体制の確保など地域医療体制づくりが求められており、救急医療体制の安定確保や、災害時等医療救護活動体制の整備を推進します。

【施策の体系】

生涯健康づくりの推進

1 地域保健・地域医療体制の充実

2 母子保健の推進

3 成人保健の推進

4 精神保健の推進

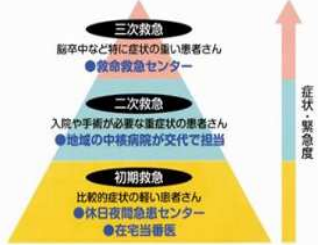
5 難病・感染症対策の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標3では、「3-1 妊産婦の死亡率を削減する」、「3-2 新生児・5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する」、「3-3 重篤な伝染病を根絶し、その他の感染症に対処する」、「3-8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」、「3-b ワクチンと医薬品の研究開発を支援し、安価な必須医療品及びワクチンへのアクセスを提供する」、「3-d 健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、母子の健康、感染症対策、予防に注目した取組を進めます。

1 地域保健・地域医療体制の充実

事業名	救急医療対策事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	市民が安心して暮らせるため、安定した初期救急及び二次救急医療体制を確保する。				
事業概要	 【初期救急】 ①東温市在宅当番医制事業 東温地区の医療機関が輪番で休日9:00～17:00まで診療 ②松山市急患医療センター運営事業 ・内科は元旦を除く月～土曜、21:00～24:00 ・小児科は毎日21:00～翌8:00 【二次救急】 ①病院群輪番制事業 松山市内の13医療機関及び愛媛医療センターが輪番で8:30～翌8:30まで二次救急診療を実施 ②小児救急医療支援事業 松山市内の3医療機関が輪番で毎日8:30～翌8:30まで小児の二次救急診療を実施 ③救急搬送受入補助事業 病院群輪番制の14医療機関が救急搬送を受け入れることに対する追加補助 救急医療体制図				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					23,323千円
指 標 名	松山医療圏での救急医療体制確保				単位
	24/366	24/365	24/365	24/365	時間/日

事業名	若年がん患者在宅療養支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	若年のがん患者が住み慣れた自宅等で自分らしく過ごせるよう、在宅療養に対して支援を行うことにより、患者やその家族の負担を軽減する。				
事業概要	 回復の見込みがないと診断された40歳未満の若年がん患者が自宅等で療養する際の居宅サービスや福祉用具貸与等に要する費用の一部を助成する。 【助成の対象となるサービス】 訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入 【助成上限額】 54,000円/月 (利用料上限額は60,000円/月、1割は自己負担)				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					324千円
指 標 名	申請に対する助成率				単位
	0 (申請なし)	100	100	100	%

2 母子保健の推進

事業名	母子各種健康診査事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	妊娠・出産・育児をとおして、母性及び父性が育まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことを目指す。				
事業概要	 【7か月児教室】		① 安心で安全な妊娠・出産のため、妊娠期の健康診査・健康教室・訪問指導等を実施 ② 妊娠期から継続した歯科保健の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施 ③ 未熟児・乳幼児の健やかな発育・発達を支援するため、健康診査や健康教室、訪問指導等を実施 ④ 疾病予防や事故防止の観点から、小児救急医療体制・子どもの事故予防等に関する周知・啓発 ⑤ 医療や福祉、子育て、教育等関係機関と連携し、切れ目ない子育て支援体制を構築		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					29,505千円
指 標 名	妊婦歯科健康診査受診率【受診者数/妊婦届出数】				単位
	39	41	42	43	%

事業名	産後ケア事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	産後、退院直後に支援が必要な母子に対して、母親の心身のケア及び育児のサポートを行うことにより、安心して子育てできる体制を整備する。				
事業概要	 【産後支援】		産後、退院直後に支援が必要な母子に対して、日帰り又は宿泊により母子の健康状態の確認、乳房の手当てや授乳指導、沐浴指導、育児相談、食事の提供等の支援を行う。 ○対象者：市内在住で産後1年未満の育児に不安のある母親等 ○松山市の医療機関等施設（7施設）に委託し実施する。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,010千円
指 標 名	産後ケア事業利用者数				単位
	11	16	16	16	人／年

事業名	産婦健康診査事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。				
事業概要			産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対し、委託医療機関で産婦健康診査を実施 【検査項目】 ① 問診 ② 診察 ③ 体重・血圧測定 ④ 尿検査 ⑤ 産婦の精神状況について、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用いた客観的なアセスメントを実施 【受診後】 身体面または精神面の所見により、治療が必要な場合は、専門医療機関を案内し、日常生活の支援が必要な場合は、市が把握し支援する。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,933千円
指 標 名	産婦健康診査受診率【受診者数/妊娠届出数】				単位
	70	73	75	78	%

3 成人保健の推進

事業名	特典付き健康づくり教室				
区 分	継続	会計区分	一般会計 国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課
事業目的	心疾患のリスクが高い人などを対象に、心疾患の病態や重症化予防についての教室を開催し、理解を深めるとともに、健康づくりに関する取組内容や成果に応じてポイントを付与し、ポイントに応じた賞品を進呈することにより取組の継続を支援し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図る。				
事業概要	 【特典付き健康づくり教室】		【対象者】 心疾患ハイリスク者（健康診査の結果により個別通知）、ハイリスク者には該当しないが、健康づくりに意欲のある人 【実施内容】 ① 健康づくり教室（病態別健康教育） 心疾患の病態及び重症化予防について4回コースの教室を開催。希望者に心不全マーカー検査、尿中ナトリウム比検査等を実施 ② 100日チャレンジ 健康づくりに関する取組（健康づくり教室参加、体重測定、血圧測定、歩数記録、減塩等）に応じたポイントを付与し、目標達成状況、獲得ポイントに応じて賞品進呈		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					487千円
指 標 名	健康づくり教室参加実人数				単位
	64	70	70	70	人／年

事業名	健康教育事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	壮年期からの健康づくりをはじめ、脳卒中や心臓病等の生活習慣病発症予防及び重症化予防、高齢者のフレイル予防を図り、住民の健康増進を目指す。				
事業概要	 【出前講座（運動）】		① 健康相談を実施し、健康診査の結果に基づき個別に具体的な生活習慣の見直しや健康づくりを支援する。 ② 健康講座、運動講座、出前講座等の健康教室を実施し、健康づくりに関する正しい知識の普及を図る。 ③ 家庭訪問を通じて、生活習慣病予防を中心とした疾病の発症と重症化を予防するため必要な保健指導を実施する。 ④ 高齢者の通いの場等で、フレイル予防に関する正しい知識の普及を図るとともに、ハイリスク者に対しての個別の支援を行い、フレイル予防を支援する。 ⑤ 健康アプリkencomの普及を図り、個人の健康づくりに関する取組に対してポイントを付与し、取組を支援する。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,989千円
指 標 名	健康教育等参加者延べ人数				単位
	2,800	3,000	3,000	3,000	人／年

事業名	健康診査・がん検診事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	健康増進法に基づき、がん検診、健康診査等を実施することにより、がんや脳卒中、心臓病等の早期発見と早期治療、生活習慣病発症予防及び重症化予防を図り、住民の健康増進を目指す。				
事業概要	 【集団健診のがん検診】		【健康診査事業】 30歳代健診、75歳以上健診、健康診査、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診 【がん検診事業】 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診 *受診環境の充実を図るため、健康診査とがん検診をセットで受診できるドック健診も実施		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					57,656千円
指 標 名	健康診査受診者数(特定・後期・生保・30歳代・被扶養)				単位
	2,800	2,900	3,000	3,000	人／年

4 精神保健の推進

事業名	精神保健福祉事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	精神障がい者の社会活動への参加促進と市民のこころの健康づくり及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及、理解の向上を図る。				
事業概要	 【デイケア】		① 精神障がいを持つ当事者やこころに不安や悩みを持つ人に対して面談や電話、家庭訪問による相談等を実施 ② 精神障がいを持つ当事者を対象にデイケアを実施し当事者同士の交流を通して仲間づくりや社会活動参加を支援 ③ 当事者と家族のこころの安定が図れるよう当事者に寄り添う身近な存在としての家族、ボランティアの活動支援 ④ 福祉部門の事業である地域自立支援協議会に参画し、関係機関と連携して精神保健福祉事業を効果的に推進		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					160千円
指 標 名	相談延べ件数				単位
	200	250	250	250	件／年

事業名	地域自殺対策強化事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない東温市の実現を目指すために、本市における自殺対策に関連する事業を「生きることの包括的な支援」として施策体系を整理した自殺対策計画を策定し、計画に基づき相談事業、普及啓発、人材養成、若年層対策事業等を実施する。				
事業概要			必要性の高い自殺対策を地域の特性に応じて効率的に実施する。 ① 対面相談事業 精神科医師、公認心理師等の専門家による相談日開設 ② 普及啓発事業 こころの健康講座の開催、リーフレットの作成・配布 ③ 人材養成事業 ゲートキーパー養成講座の開催 ④ 若年層対策事業 市内小中学校におけるSOSの出し方に関する教育実施		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					677千円
指 標 名	こころの健康講座受講者数				単位
	43	50	50	50	人／年

5 難病・感染症対策の推進

事業名	各種予防接種事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	定期予防接種の接種率を95%以上に保つことで、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び市民の健康の保持、増進を図る。				
事業概要			① 愛媛県予防接種広域化協議会に参加し、安全で効果的・効率的に定期予防接種を実施 ② 目的・方法・効果及び副反応等について、乳幼児健診等の機会を利用して、周知・啓発 ③ 受け忘れのないよう、個別通知を行うとともに、関係機関と連携した接種勧奨 ④ 東温市医師会と連携し、予防接種についてタイムリーで正確な情報を市民に提供 ⑤ 骨髄移植等その他の理由により接種済みの定期の予防接種の効果が期待できないと医師に診断され、任意で改めて接種するためにかかる予防接種費用の一部を助成		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					168,755千円
指 標 名	麻疹及び風しんの予防接種の接種率				単位
	90	95	95	100	%

誰もが住み慣れた地域で、ともに支えあいながら、生き生きと暮らせるまちを目指します。

少子高齢化などの社会環境の変化が進み、核家族や独居高齢世帯が多くなっていくことが懸念される中、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で支えあう体制を構築していくことが重要です。

今後とも、社会福祉協議会、民生児童委員、各種関係団体との連携、協力のもと、多種・多様化、また複雑化する市民のニーズに応じた適切な福祉サービスの提供が図られるよう一層の体制づくりを進めます。

【施策の体系】

地域福祉体制づくりの推進

1 地域福祉活動推進体制の整備

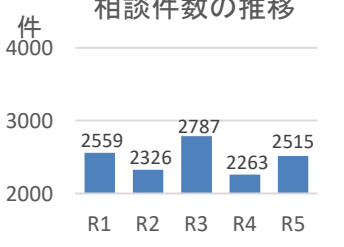
2 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標3では、「3-8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、すべての人が保健医療サービスを受けられるような体制づくりに注目した取組を進めます。

1 地域福祉活動推進体制の整備

事業名	民生児童委員協議会支援事業																
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課												
事業目的	民生委員児童委員活動の推進及び社会福祉の増進に寄与するため、民生委員児童委員活動に要する経費に対して助成を行う。																
事業概要	相談件数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>2559</td></tr><tr><td>R2</td><td>2326</td></tr><tr><td>R3</td><td>2787</td></tr><tr><td>R4</td><td>2263</td></tr><tr><td>R5</td><td>2515</td></tr></tbody></table>		年度	件数	R1	2559	R2	2326	R3	2787	R4	2263	R5	2515	民生委員法により厚生労働大臣が委嘱した民生委員児童委員の活動を支援する。 ① 民生委員推薦会の開催 ② 民生委員児童委員に対して活動報奨費を支給 ③ 市・地区民生児童委員協議会事務局としての庶務 ④ 研修会等への出席に対する費用弁償の支給		
年度	件数																
R1	2559																
R2	2326																
R3	2787																
R4	2263																
R5	2515																
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)												
計画年度					9,341千円												
指 標 名	地区定例会開催回数				単位												
	24	24	24	24	回／年												

事業名	避難行動要支援者支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	高齢者や障がい者など、災害時に避難等の支援が必要な避難行動要支援者の支援体制を整備する。				
事業概要	 【福祉避難所開設運営訓練】		① 避難行動要支援者名簿を更新し、関係機関との情報共有を行う。 ② 事業委託先の市社会福祉協議会をはじめ、自治会（自主防災組織）や民生委員、福祉専門職等関係機関と連携し、要支援者一人ひとりの個別避難計画の作成を推進する。 ③ 避難所生活で配慮が必要な者の避難先となる福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所の指定促進や資器材の整備、開設訓練を行う。		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					9,600千円
指 標 名	福祉避難所用資器材備蓄数				単位
	480	520	560	600	人分

地域全体で支えあい、生きがいを持って元気に暮らせるまちを目指します。

団塊の世代がすべて後期高齢者となる令和7年に向けて、医療費や介護の需要がさらに増加することが予想されるため、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、介護予防・日常生活支援総合事業や介護給付費適正化事業等の推進により、地域の実情に応じた持続可能な介護保険事業運営に努めるとともに、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行うために、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に取り組むことで、高齢者が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりに取り組みます。

【施策の体系】

高齢者施策の充実

- 1 介護予防と地域支援事業の推進
- 2 福祉サービスの提供と生きがいづくり
- 3 充実した介護サービスと適正な運用
- 4 地域で支えあう安心なまち

【SDGsの目標との対応】



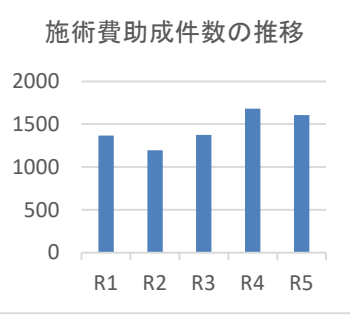
SDGsの目標2では、「2-2 栄養不良を解消し、高齢者の栄養ニーズへの対応を行う」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、配食サービスの活用による栄養摂取へ注目した取組を進めます。

目標10では、「10-2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、高齢者の持つ豊かな経験や知識、技能を生かし、生きがいを持って暮らせる施策に注目した取組を進めます。

1 介護予防と地域支援事業の推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				
区 分	継続	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課
事業目的	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいられるための健康づくりや介護予防の取組を推進し、健康寿命の延伸を目指した支援等を行う。				
事業概要	 ① 介護予防・生活支援サービス事業を実施 ・訪問型サービス事業 ・通所型サービス事業 ・生活支援サービス事業（配食事業） ・介護予防ケアマネジメント事業 ② 一般介護予防事業を実施 【短期集中運動講座事業】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					135,787千円
指 標 名	地域介護予防活動の育成支援を行う組織数				単位
	20	21	22	23	組織

2 福祉サービスの提供と生きがいづくり

事業名	はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課
事業目的	介護予防及び健康増進を図ることを目的に、はり、きゅう、マッサージ施術費を助成する。				
事業概要	 65歳以上の高齢者を対象に、はり、きゅう及びマッサージの施術を受けた場合、月3回まで、1回あたり1,000円を助成する。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,208千円
指 標 名	利用件数				単位
	1,958	2,208	2,428	2,671	件／年

事業名	長寿祝金支給事業・長寿祝事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課
事業目的	長年にわたる労苦を労わり、長寿をお祝いすることを目的に、米寿を迎える方に3万円、満100歳を迎える方に5万円をそれぞれ支給（令和7年度～米寿：1万円、百寿：3万円）、また、満100歳の方と最高長寿者には記念品を贈呈する。				
事業概要	 ① 年度内に88歳、100歳を迎える方に30,000円、50,000円をそれぞれ支給する。（口座振込） ※令和7年度～ 米寿：1万円、百寿：3万円 ② 老人週間中に、満100歳の方及び最高長寿者を訪問、記念品を贈呈する。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,290千円
指 標 名	祝金支給対象者に対する支給率				単位
	100	100	100	100	%

事業名	緊急通報体制整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課
事業目的	在宅の独居高齢者の方を対象に、緊急時の連絡手段を確保することを目的に、緊急通報装置を貸与し、孤独死の防止を図る。				
事業概要	 機器を設置し、警備員による24時間の対応(災害時等を除く)、また月に2回の安否確認等を行う。 【その他】 ① ライフリズムによる身守り体制 ② 火災センサーの設置（遠隔地及び僻地を除く）				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,272千円
指 標 名	利用延人数				単位
	872	900	900	900	人／年

3 充実した介護サービスと適正な運用

事業名	介護認定審査会、介護認定調査等事務																
区 分	継続	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課												
事業目的	被保険者の心身の状態に応じ、適正に介護保険サービスを受けることができるよう、介護認定審査会を月に3回実施し、要介護・要支援の審査・判定を行う。																
事業概要	要介護（要支援）認定者数 <table><thead><tr><th>区分</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>2103</td></tr><tr><td>R2</td><td>2173</td></tr><tr><td>R3</td><td>2170</td></tr><tr><td>R4</td><td>2129</td></tr><tr><td>R5</td><td>2202</td></tr></tbody></table>		区分	人数	R1	2103	R2	2173	R3	2170	R4	2129	R5	2202	【介護認定の流れ】 ① 要介護（要支援）認定申請の受付 ② 主治医意見書の作成依頼及び心身の状態について聞き取り調査の実施 ③ ②に基づく一次判定結果により審査会開催 ④ 介護認定審査会の審査に基づき、被保険者に認定結果を通知		
区分	人数																
R1	2103																
R2	2173																
R3	2170																
R4	2129																
R5	2202																
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）												
計画年度					47,632千円												
指 標 名	要介護要支援認定者件数				単位												
	2,200	2,400	2,400	2,400	件／年												

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業（戦）				
区 分	新規	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課
事業目的	団塊ジュニア世代がおおむね65歳以上となる令和22年を見据えると、医療や介護の需要が更に増加することが予想されるため、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。				
事業概要	基本構想を達成するために、次の5つの重点施策を設定し、取り組みます。 施策1 介護予防と地域支援事業の推進 施策2 福祉サービスの提供と生きがいづくり 施策3 介護給付費等の適正化の推進 施策4 認知症施策の推進 施策5 地域で支えあう安心なまち		介護保険法・老人福祉法に基づき、高齢者福祉計画・介護保険事業計画を一体的に策定します。 令和9年度から令和11年度の3ヵ年の介護や高齢者福祉、生きがいづくりなど、各種施策の内容と介護サービス事業量、保険料など具体的な方針や施策を策定します。		
	令和6年度	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					2,845千円
指 標 名	介護保険推進委員会等における協議回数				単位
		2	2	4	回／年

4 地域で支えあう安心なまち

事業名	地域包括支援センター活動支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域包括支援センターのブランチ（住民に身近な相談受付窓口）機能を市内5法人に委託し、関係者のネットワーク構築、高齢者の実態把握、相談支援を行う。				
事業概要			市内の5法人と委託契約を締結し、在宅介護支援センターにおいて業務を行う。 ① 地域におけるネットワークの構築 介護サービス事業所、医療機関、民生委員・児童委員などの関係者ネットワークの構築・強化を図る。 ② 実態把握 地域ネットワークを活用し、支援を必要とする高齢者等を把握する。 ③ 総合相談支援 高齢者、その家族、支援関係者等からの相談を総合的に受け付け、適切な支援を行う。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,376千円
指 標 名	総合相談支援延人数				単位
	822	830	840	850	人

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	市民課
事業目的	高齢者に対して、健康寿命の延伸・医療費削減を目指し、継続したきめ細かな支援を行う。				
事業概要			高齢者1人1人に対して、フレイルなどの心身の多様な課題に対応したきめ細かな保健事業を行うため、口腔、栄養、運動、薬、社会参加などの観点から関係課（健康推進課、長寿介護課、市民課）で連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施する。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,390千円
指 標 名	関与する通いの場の数				単位
	10	10	10	10	箇所

障がいのある人が地域で安心して自立した生活ができるまちを目指します。

これまで、「自立と共生のまちづくりをめざして」を基本理念として、障がいの有無によって分け隔てられることなく、安心して自立した生活ができるまちづくりを目指してきました。

今後もこの理念のもと、障害者基本計画等に基づき、数値目標を踏まえたサービス等の提供体制を確保し、各種事業の充実を図ります。

また、子育て支援施策との連携を図り、障がい児支援の体制整備を推進します。

【施策の体系】

障がい者施策の充実

- 1 障がいへの理解促進
- 2 地域における生活支援
- 3 健康づくりへの支援
- 4 自立と社会参加の促進
- 5 療育・保育・教育の充実
- 6 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

【SDGsの目標との対応】



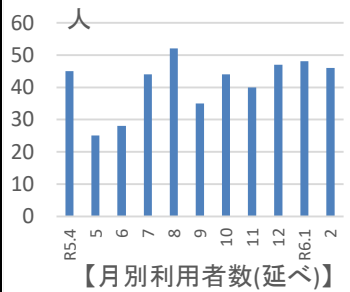
SDGsの目標4では、「4-5 教育におけるジェンダー格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、障がいのある人の教育、就労支援に注目した取組を進めます。

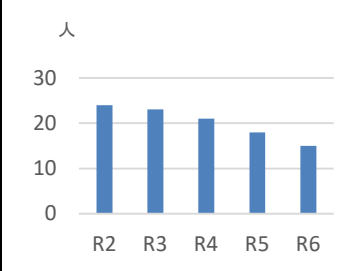
目標10では、「10-2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、障がいのある人となない人が交流する機会の創出や、交流事業の積極的な支援に注目した取組を進めます。



目標11では、障がい者等のニーズに特に配慮し、「11-2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、バリアフリーに注目した取組を進めます。

2 地域における生活支援

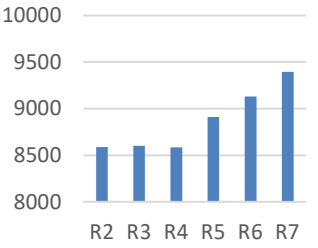
事業名	地域活動支援センター運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	障がい者に活動の場、交流の場を提供するため、地域活動支援センターの機能の充実、強化を図るとともに、安定的な運営を確保する。				
事業概要	 【月別利用者数(延べ)】 障がい者に活動の場、交流の場を提供する施設として、地域活動支援センターを設置し、障がい者の地域生活支援の促進を図る。 (NPO法人INVISIBLEが運営) ① 創作的活動又は生産活動の機会の提供 ② 社会や地域との交流等の支援 ③ センター利用者の自主活動支援				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,964千円
指 標 名	施設利用者数				単位
	42	45	47	47	人

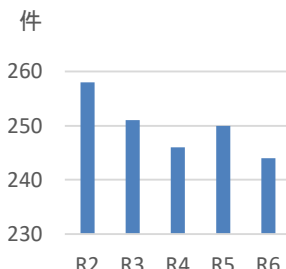
事業名	心身障害者扶養共済制度事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	心身障害者を扶養する方が、その生存中、毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合に、後に残された心身障害者に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図る。				
事業概要	 【加入者数推移 (R6は見込)】 加入者（障がい者を扶養する方）が死亡または重度障害になった場合に、障がい者に対して年金を支給する。加入者の課税状況に応じて掛金の一部を助成する。 ※加入者は一定期間掛金を支払えば、掛金が免除される。 ① 申請の受付 ② 掛金を決定し、納付書を送付 ③ 加入者及び障がい者の現況確認の実施				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,425千円
指 標 名	加入者（掛金支払い中の者）数				単位
	15	16	16	16	人

事業名	地域生活支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。				
事業概要	件 1150 1100 1050 1000 R2 R3 R4 R5 R6 【日常生活用具助成件数（推移）】 障害者総合支援法で市町村事業として位置付けされている地域生活支援事業を実施する。 ①日常生活用具支給事業（ストマ装具、紙おむつ等） ②日中一時事業 ③移動支援事業 ④意思疎通支援事業 等				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					28,158千円
指 標 名	日常生活用具助成件数				単位
	1,050	1,060	1,070	1,080	件／年

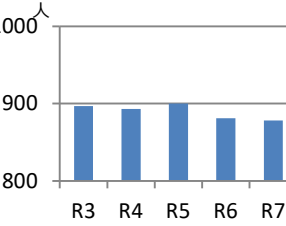
事業名	地域生活支援事業（障がい者等相談支援事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	障がい者（児）及びその家族等に対する専門的な相談、情報提供等の実施や地域の相談支援体制の連携強化等を行う。				
事業概要	※基幹相談支援センター、委託相談支援事業所において実施 ① 障害福祉サービスの利用援助（情報提供等） ② 専門機関の紹介 ③ 障がい者の権利擁護・虐待対応 ④ 地域の相談支援事業者への指導助言、人材育成 ⑤ 困難事例への相談支援				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					32,047千円
指 標 名	相談件数				単位
	3,389	3,800	3,900	3,900	件／年

事業名	地域生活支援事業（日常生活用具費支給事業（市単独分））				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	障がい者等に対して、日常生活用具の購入に要した費用を支給することにより、日常生活の便宜を図るとともに、障がい者や介護者の経済的負担を軽減する。				
事業概要			国が示す支給対象者の範囲外の対象品目の購入助成を行う。 【対象品目】 ・紙おむつ（国が示す範囲を拡大） ・人工内耳用体外機・電池・イヤモールド ・非常用電源（令和6年度より追加）		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					1,780千円
指 標 名	助成件数				単位
	130	140	150	160	件／年

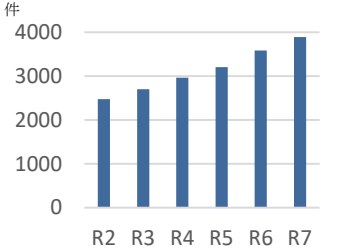
事業名	障害福祉サービス給付事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	障害者総合支援法に基づく、居宅介護や施設入所支援等の介護給付や、自立訓練や就労継続支援等の訓練等給付の支給を行い、障がいのある方が自立した生活が送れるよう総合的に支えていく。				
事業概要	 【件数推移（R6、R7は見込）】		① 介護給付（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、施設入所支援他）の支給 ② 訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助）の支給 ③ 特定障害者特別給付費の支給 ④ 計画相談支援給付費の支給 ⑤ 受給者証の随時更新 ⑥ 高額障害福祉サービス等給付費の支給		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					1,134,000千円
指 標 名	障害福祉サービス支給件数				単位
	9,129	9,394	9,679	9,971	件／年

事業名	障害支援区分認定事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	障がい者等が、障害福祉サービス等の支給を受けるために必要となる障害支援区分の認定等のため、認定調査の実施、医師意見書の徴収、認定審査会の開催を行う。				
事業概要	 【障害支援区分認定の流れ】 ①申請受付 ②心身の状況について聞き取り調査を実施 ③主治医意見書の徴収 ④一次判定（コンピュータ判定） ⑤二次判定（審査会での審査判定）※タブレット導入予定 ⑥区分認定及び結果の通知 【障害支援区分認定者件数(R6は見込)】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,957千円
指 標 名	障害支援区分認定者数				単位
	244	250	255	260	人／年

3 健康づくりへの支援

事業名	重度心身障害者医療費助成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	重度心身障がい者が疾病又は負傷のため療養機関において保険給付を受けた場合に、医療費の一部を助成することにより、重度心身障がい者の生活の安定と福祉の増進に寄与する。				
事業概要	 【受給者数推移 (R7は見込)】 ① 申請による受給資格認定者に受給資格証を交付し、医療機関等の受診時において保険給付に係る一部自己負担金を無償化（現物給付） ② 原則として、県外診療及び療養費は償還払い（現金支給） ③ 受給者証を7月1日に更新				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					153,747千円
指 標 名	受給者数				単位
	881	885	890	895	人／年

5 療育・保育・教育の充実

事業名	障害児通所給付事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	児童福祉法に基づく、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の支給を行うことにより、心身の発達に支援を要する児童に日常生活動作や集団生活への適応訓練等の場を提供し、福祉の増進を図る。				
事業概要	 【件数推移（R6、R7は見込）】 ① 障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）の障害児通所給付費の支給 ② 障害児相談支援給付費の支給 ③ 受給者証の随時更新 ④ 高額障害児通所給付費の支給				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					358,161千円
指 標 名	支給件数				単位
	3,578	3,889	4,227	4,595	件／年

6 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

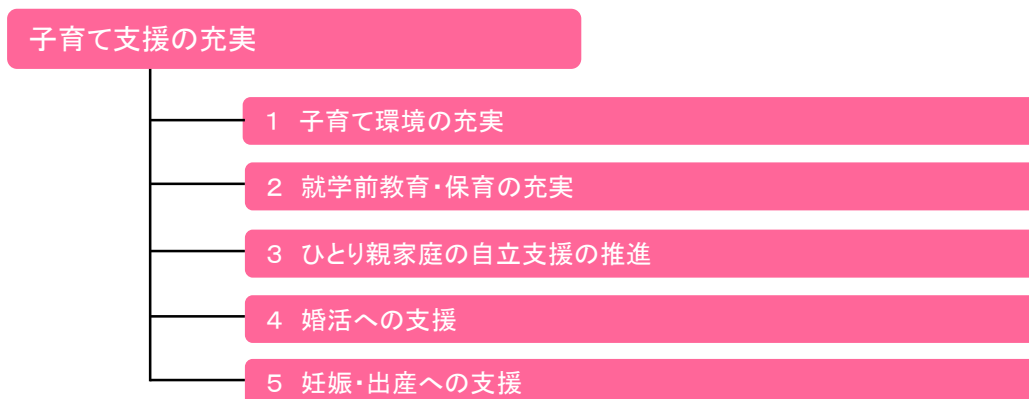
事業名	地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				
事業概要	 単位:人 【受講者数推移（R6は見込）】 ① 令和5年度6月26日付け障企自発第0626第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」を基本に研修を実施 ② 養成研修を修了した者に、修了証書の発行 ③ 研修を修了した者には基礎フォローアップ研修を実施				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					572千円
指 標 名	手話奉仕員養成研修修了者				単位
	11	10	10	10	人／年

結婚や子育てに夢を持ち、地域全体で支援する、子育てをしたいと思えるまちを目指します。

令和元年度に策定した「第2期東温市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種子育て支援施策に取り組みます。

また、結婚・出産・子育てがしやすい環境を整備するとともに、ひとり親家庭の支援を推進し、少子化対策に努めます。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標1では、「1-2 2030 年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、子どもの貧困対策、ひとり親への支援に注目した取組を進めます。



目標3では、「3-1 妊産婦の死亡率を削減する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、妊娠・出産に注目した取組を進めます。



目標4では、「4-2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、乳幼児の保育・教育に注目した取組を進めます。



目標5では、「5-4 無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、両親が働きやすい環境づくりに注目した取組を進めます。

目標10では、「10-2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、ひとり親家庭に対する自立・就業支援や経済的支援の充実を図る支援に注目した取組を進めます。

1 子育て環境の充実

事業名	子ども医療費助成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	子どもの医療費の助成を通じて、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。				
事業概要			【助成対象年齢】 0歳から18歳到達年度の3月31日まで 【助成内容】 保険診療による医療費の一部負担金（入院・通院）を助成 ※保険診療以外の医療費、入院時食事代、差額ベッド代等は助成の対象外		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					209,441千円
指 標 名	助成対象登録人数				単位
	4,741	5,000	5,000	5,000	人／年

事業名	出産・子育て応援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	面談などを通して、様々な相談に応じる伴走型相談支援と、出産応援金・子育て応援金を給付する経済的支援を一体的に実施し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えることを目的とする。				
事業概要	 【子育て応援】		【伴走型相談支援】 面談を実施し、セルフプランを策定する。 ① 妊娠届時 ② 妊娠7～8か月頃（希望者） ③ 出生届出後（赤ちゃん訪問） 【経済的支援】 妊娠届や出生届の際に申請、速やかに給付する。 ① 出産応援金：妊娠1回につき5万円を給付 ② 子育て応援金：子ども1人につき5万円を給付		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					20,435千円
指 標 名	応援金延べ給付数（出産＋子育て）				単位
	359	400	400	400	件／年

事業名	放課後児童クラブ運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	保護者が就労等により、昼間家庭において児童を監護することができない世帯の児童を児童クラブで預かり、適切な遊びと生活の場を提供することで児童の健全育成を図る。				
事業概要	 【対 象】 小学校1年生～6年生 【実 施 日】 学校開校日の放課後、土曜日、校操替休業日、長期休業期間の月～金曜日 【実施時間】 開校日 放課後～19時 ・土曜日 8時～18時 ・操替休業日 8時～19時 ・長期休業期間 8時～18時 【常勤職員配置と処遇改善】 役割 研修会参加、学校・地域との連携、組織強化 期末手当、通勤手当等支給 【北吉井はなみずき組】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					143,127千円
指 標 名	登録児童数				単位
	490	600	600	600	人／年

事業名	地域子育て支援センター運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	総合的な子育て支援を行う拠点として、親子で遊べる場の提供、育児相談や育ちを支援する教室などの事業を実施する。				
事業概要	 ① 育児不安等についての相談支援事業 ② 遊びの広場の開催 ③ 子育て支援情報の提供 ④ 子育てサークル等の支援 ⑤ 子どもの育ちに対する相談・支援教室の開催 ⑥ 医療・療育機関との連携、就園や就学への円滑な連携 ⑦ 5歳児相談事業による発達の確認と相談・支援 【赤ちゃん広場の様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					19,215千円
指 標 名	広場等参加延べ人数				単位
	8,325	9,000	9,000	9,000	人／年

事業名	赤ちゃん訪問事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	生後4か月までの乳児のいるすべての世帯を訪問し、育児に関する相談や助言、子育て支援に関する情報を提供する。				
事業概要	 【赤ちゃんの発育確認の様子】 ① 対象家庭に訪問等の案内、周知 ② 訪問にて、発育状況と保護者の育児状況の確認 ③ 東温市出産・子育て応援事業の説明と申請の補助 ④ 訪問後、支援を必要とするケースについて対応会議を開催 ⑤ 関係機関と連携を取り、適切な支援を講じる				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,818千円
指 標 名	赤ちゃん訪問件数				単位
	160	200	200	200	件／年

事業名	児童館管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	児童館は児童に健全な遊びを与え、その心身の健康を推進し、情操を豊かにすることを目的とし、「いわがらこども館」、「さくらこども館」、「よしいのこども館」を設置している。				
事業概要	 【夏休みイベントの様子】 児童館を効率的かつ効果的に運営する。 【運営内容】 ① 創作・文化活動 ② 視聴覚活動 ③ 集団遊び活動 ④ 特別事業 ⑤ ボランティア事業				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					84,298千円
指 標 名	年間利用者数（3館合計）				単位
	60,800	80,000	80,000	80,000	人／年

事業名	子育て施設等利用者支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	子ども及びその保護者等がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。				
事業概要	 【施設利用相談の様子】 【業務内容（基本型）】 ① 保育所、認定こども園、地域型保育事業所の利用調整 ② 地域子育て支援事業の紹介、利用支援 ③ 事業所への訪問、指導 ④ 育児相談 など ・専門員2名、補助員2名の体制				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					11,136千円
指 標 名	事業個所（基本）				単位
	1	1	1	1	箇所

事業名	延長保育事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間に保育を実施する事業者に対し、必要な支援を行う。				
事業概要	 【延長保育の様子】 【事業対象】 公立以外の市内認定こども園、小規模保育事業所 【対象施設】 ・ひかり認定こども園 ・よつば保育園 ・きりり園 ・キッズパオ東温あおぞら園 ・ささゆり保育園 ・スポキッズなかよし保育園 ・小規模保育園 むぎの穂				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,960千円
指 標 名	事業箇所				単位
	1	7	7	7	箇所

事業名	ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	ファミリー・サポート・センター協力会員の登録促進及び利用会員へのサポート内容の拡充を図る。				
事業概要	 ファミリー・サポート・センター協力会員の登録促進及び利用会員へのサポート内容の拡充を図る。 令和2年度から総合保健福祉センターに窓口を設置し、他機関との連携充実も図り、令和6年度からは一定条件に該当する方へ利用料の助成事業を開始している。 ① 幼稚園、保育施設の保育時間前や終了後の預かり、送迎 ② 子育て相談 ③ 病後の回復期にある子どもの世話 ④ 出産前後で子どもの世話ができないときの預かり ⑤ 会員を対象とした研修会、交流会の実施 【協力会員研修会の様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,714千円
指 標 名	利用件数				単位
	833	1,300	1,300	1,300	件／年

事業名	こども家庭センター運営事業（戦）				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	妊娠期から18歳までのすべての子と親を対象として、母子保健と児童相談の両機能の連携・協働を深めることで、気軽に相談でき、必要な情報やサービスを一体的かつ切れ目なく提供できる機関の構築を図る。				
事業概要	 【開設場所】 東温市総合保健福祉センター 3F（一部1F） 【業務内容】 (1) 児童福祉分野 ・ 児童相談業務 ・ 要保護児童対策地域協議会の開催 (2) 母子保健分野 ・ 妊産婦及び乳幼児の実態把握 ・ 妊産婦等への支援 【子育て相談の様子】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					7,673千円
指 標 名	相談受付件数				単位
		500	500	500	件／年

事業名	子育て世帯訪問支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	家事・育児等を支援することで、保護者や子ども（ヤングケアラー）の不安や負担を軽減し、児童の養育環境を整え健全育成に資すると共に、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。				
事業概要	 （参考）支援の様子 家事支援の様子 育児支援の様子 【支援の様子】		【支援対象】 家事・育児等に対して不安・負担を抱えた要支援家庭及び支援の必要性の高い妊産婦 【支援内容】 ① 家事支援 ・ 食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等 ② 育児支援 ・ 保育所等の送迎支援や地域の母子保健施策 ・ 子育て支援施策等の情報提供等を含む		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					602千円
指 標 名	利用人数				単位
	2	10	10	10	人／年

事業名	子育て短期支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図る。				
事業概要	 【子育て短期支援事業】		【対象者】 ① 短期入所生活援助（ショートステイ）事業 ・ 子どもの保護者の疾病 ・ 育児不安、育児疲れなど身体上又は精神上の事由 ・ 出産、看護、事故など家庭養育上の事由 ・ 冠婚葬祭、出張や公的行事への参加など社会的な事由 ・ 経済的問題等により緊急一時的に母子保護が必要な場合 ② 夜間養護等（トワイライツステイ）事業 ・ 保護者の仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の子ども		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					609千円
指 標 名	利用人数				単位
	8	10	10	10	人／年

事業名	紙おむつ購入券配付事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	子育て家庭の経済的な負担軽減を図り、出生率の向上を目的に第2子以降の出産に対して、約1年分（50,000円）の紙おむつが購入できる応援券を配付する。				
事業概要	 【対象者】 東温市に住所を有する者で第2子以降の満1歳に満たない乳児の保護者 【おむつ購入券「愛顔っ子応援券」】 1,000円券×50枚綴り 50,000円分 (有効期限は配付の翌年度末まで) 【購入先】 市内の登録店舗に限る（15店舗） 【子育て世帯を応援】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					6,560千円
指 標 名	交付率				単位
	100	100	100	100	%

事業名	出産世帯応援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	安心して子育てができる環境づくりの体制を整えるため、出産世帯に対して、対象児童のための育児用品等の購入に要する助成を行う。				
事業概要	 【対象者】 市内に住所を有する出産世帯 【助成額】 下記のいずれかに該当する世帯 令和7年4月1日以降に出産し、 ・ 出産時、夫婦とも35歳以下の世帯 30万円 ・ 出産時、夫婦のどちらかが35歳を超える世帯 20万円 令和6年度に出産した世帯 20万円 【対象期間】 対象児童が1歳に達する前日まで 【出産世帯応援】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					53,529千円
指 標 名	交付件数				単位
	65	200	200	200	件／年

事業名	出産世帯奨学金返還支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	出産しやすい環境づくりの体制を整えるため、出産世帯に対して、夫婦の奨学金返還に要する助成を行う。				
事業概要	 【対象者】 市内に住所を有する出産世帯 【助成額】 上限20万円/人 【対象期間・対象経費】 母子健康手帳交付日（令和6年4月1日以降に限る）以降、対象児童が1歳に達する日までの間に返還（繰上げ含む）した奨学金 【出産世帯支援】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					24,619千円
指 標 名	交付件数				単位
	10	50	50	50	件/年

事業名	結婚新生活支援事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	経済的理由で結婚を諦めることがないよう、新婚世帯に対して、新生活の準備等に掛かった費用に対する助成を行う。				
事業概要	 【対象者】 令和7年4月1日から令和8年2月28日の間に結婚した世帯 【助成額】 夫婦が29歳以下かつ世帯所得500万円未満 上限 80万円 夫婦が29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満 上限 40万円 夫婦が39歳以下かつ世帯所得500万円未満 上限 30万円 【対象期間・対象経費】 令和7年4月1日～令和8年2月28日に支払った以下の経費 引越費用、家賃、住宅購入費、リフォーム費用、 時短家電・省エネ家電購入費 ※区分によって対象経費が異なります。 【新婚世帯】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					25,411千円
指 標 名	助成件数				単位
		45	45	45	件/年

事業名	児童館高圧受変電設備更新事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	高圧受変電設備が故障した場合、施設への電力供給が停止するだけでなく近隣の一般住宅への停電被害等、波及事故が発生するおそれがあるため、本改修工事を実施する。				
事業概要	 いわがらこども館に設置している高圧受変電設備（キュービクル内外の機器）を更新する。 【更新機器】 ①高圧ケーブル ②高圧気中開閉器避雷器・避雷器・保護継電器 ③高圧交流負荷開閉器・限流ヒューズ ④高圧カットアウト ⑤コンデンサー ⑥リアクトル ⑦変圧器 【更新対象設備】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,400千円
指 標 名	更新施設数				単位
		1			施設／年

事業名	児童福祉施設照明設備LED化事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	現在、市内福祉施設で多く採用されている直管蛍光灯の製造・輸出入は2027年12月31日までに廃止されることに加え、市内家電量販店での蛍光灯の取扱いも無くなってきていることから、施設内の照明を確保するために館内照明をLED化する。				
事業概要	 【事業計画】 - R7 いわがらこども館（北吉井あおい組） - R8 さくらこども館 - R9 よしいのこども館（南吉井たんぽぽ組） 【事業費】 - R7 12,900千円 - R8 8,400千円 - R9 15,000千円 【いわがらこども館】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					12,900千円
指 標 名	LED化施設数				単位
		1	2	3	施設／年

事業名	保育所・幼稚園・認定こども園厨房機器更新事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	保育所等の厨房機器は、購入してから一般的な耐用年数を超えて使用しているが、特に保育所では給食を自園調理しているため、故障による調理停止が起きないように計画的に更新を行う。				
事業概要	 【厨房内の様子】		設置年が古い厨房機器から順次新しい機器に入替を行う。 〔令和7年度〕 川内保育園 食器消毒保管庫 1台 食器消毒保管庫（台下型） 1台 ガスフライヤー 1台 西谷幼稚園 冷蔵庫 1台 ※令和8年度以降についても、設置年の古い機器を中心に順次更新予定。		
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					2,494千円
指 標 名	厨房機器更新施設数				単位
	4	2	3	1	施設／年

2 就学前教育・保育の充実

事業名	市立幼稚園一時預かり事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	市立幼稚園及び認定こども園での一時預かり事業について、平日及び長期休業中の一時預かり保育の拡充を図り、子育て支援に資することを目的とする。				
事業概要	 【預かり保育の様子】 市立幼稚園一時預かり事業は、平成28年度から段階的な拡充を図っており、令和2年度から朝8時からの預かり保育を全5園において統一実施している。 【実施状況】 〔令和2～5年度〕 平日5園（朝5園）長期休業5園 〔令和6年度〕 平日4園（朝4園）長期休業4園 ※令和6年度から東谷幼稚園休園につき1園減				
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					12,929千円
指 標 名	年間預かり保育延べ利用人数				単位
	13,000	13,000	13,500	14,000	人／年

事業名	保育支援システム運用事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	令和2年度において導入した保育支援システムの継続的な運用を行う。				
事業概要	 保育所、幼稚園及び認定こども園に導入した保育支援システム及び端末の運用管理を行う。端末については、各施設クラス単位で導入し、保育士等の業務負担軽減を図るとともに、施設を利用する保護者の利便性向上を図る。 〔令和5年度〕 使用料：3,191千円、借上料：2,772千円 委託料：657千円 〔令和6年度〕 使用料：3,191千円、借上料：2,772千円 〔令和7年度〕 使用料：3,171千円、借上料：3,072千円 〔令和8年度〕 使用料：2,633千円、借上料：4,580千円 【QRコードによる登降園の様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					6,243千円
指 標 名	超過勤務時間の縮減				単位
	5	10	10	10	%

事業名	保育所管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	保育所（6園）の健全な運営を行うことにより、園児に対して適正で質の高い教育・保育の提供を図る。				
事業概要	 人件費、報酬、旅費、消耗品費、光熱水費、食糧費、通信運搬費、各種手数料、委託料、使用料及び賃借料、修繕料、備品購入費、負担金等を適正に支出し、保育所の運営を行う。 【対象施設】 ・双葉保育所 ・南吉井保育所 ・南吉井第二保育所 ・拝志保育所 ・上林保育所（令和4年度から休所） ・川内保育園 【南吉井第二保育所】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					366,453千円
指 標 名	施設事故による休園日数				単位
	0	0	0	0	日／年

事業名	保育所改修事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	安心安全な保育環境維持のため、老朽化した園舎の内外部、電気、給排水設備等の改修を順次実施し、施設の長寿命化を図る。				
事業概要	 【拝志保育所遊戯室エアコン】 〔令和7年度〕 ① 南吉井第二保育所階段他壁面修繕工事 ② 拝志保育所・川内保育園保育室他 計6台の空調機器更新 ※令和8年度以降においても、市立保育所の改修を計画的に実施していく。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,258千円
指 標 名	保育所改修施設数				単位
	3	2	3	1	施設／年

事業名	幼稚園管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	幼稚園（4園）の健全な運営を行うことにより、園児に対して適正で質の高い教育・保育の提供を図る。				
事業概要	 【川上幼稚園】 人件費、報酬、旅費、消耗品費、光熱水費、食糧費、通信運搬費、各種手数料、委託料、使用料及び賃借料、修繕料、備品購入費、負担金等を適正に支出し、幼稚園の運営を行う。 【対象施設】 ・重信幼稚園 ・川上幼稚園 ・東谷幼稚園（令和6、7年度休園） ・西谷幼稚園				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					35,462千円
指 標 名	施設事故による休園日数				単位
	0	0	0	0	日／年

事業名	認定こども園管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	幼稚園型認定こども園（1園）の健全な運営を行うことにより、園児に対して適正で質の高い教育・保育の提供を図る。				
事業概要	 人件費、報酬、旅費、消耗品費、光熱水費、食糧費、通信運搬費、各種手数料、委託料、使用料及び賃借料、修繕料、備品購入費、負担金等を適正に支出し、認定こども園の運営を行う。 【対象施設】 ・認定こども園北吉井幼稚園 【認定こども園北吉井幼稚園】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					31,178千円
指 標 名	施設事故による休園日数				単位
	0	0	0	0	日／年

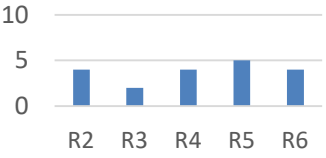
事業名	子どものための教育・保育給付事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	保育所等を利用した子どもの教育・保育に要する費用を保護者の法定代理として施設に給付することを目的とする。				
事業概要	 【対象】 市内に居住する保育所、幼稚園等を利用する全ての子ども 【実施状況（教育・保育給付認定者数）】 〔令和4年度〕1,159名 〔令和5年度〕1,109名 〔令和6年度〕1,046名 【保育所の様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					385,734千円
指 標 名	教育・保育給付認定者数				単位
	1,046	1,060	1,070	1,080	人

事業名	病児・病後児保育事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	病気の回復期などにあり、集団保育の困難な期間、一時的にその児童の病児保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。				
事業概要	 【事業者医療法人】 医療法人石川小児科ジョイルーム 【事前登録】 病児・病後児保育児童票で事前に登録 ※市役所、東温市立の保育所、ジョイルームに備え付けている。（事前登録は利用の可能性のある場合に必要） 【利用料】 乳幼児及び小学校1～6年生 1日 1,500円＋実費相当額 （所得に応じ利用者負担金が異なる。） ※広域連携事業により松山市の病児病後児受入施設も利用可能 【専用施設ジョイルーム】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					14,816千円
指 標 名	利用延べ人数				単位
	605	500	500	500	人／年

事業名	保育士確保対策応援補助金（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	適切な保育の提供を目的に保育士を確保するため、県内外から市内の保育施設に就職した保育士に対して助成を行う。				
事業概要	 【対象者】 ・保育士資格を有する者 ・市外から市内の保育施設に就職する者 ・申請時点で東温市内に住民票がある者 【助成率】 対象経費相当額 ※上限額（県外）25万、（県内）10万円 【対象経費】 ・引越費用、家賃、生活用品購入費 【周知チラシ】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,275千円
指 標 名	交付件数				単位
	3	6	6	6	人／年

事業名	医療的ケア児保育事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	日常生活及び社会生活を営むために医療行為を要する状態にある医療的ケア児を保育所で受け入れるにあたり、看護師の配置や訪問看護事業所に訪問看護業務を委託することで、安全で安心できる保育を提供するとともに、保護者の負担軽減や就労促進を図る。				
事業概要	 【医療的ケア】 【実施施設】 南吉井保育所 【対象児童】 以下の要件の全てを満たす医療的ケア児 ・本市に住所を有する者 ・原則、4月1日において満3歳以上の者 ・保育所において集団生活が可能であると認められる者 ・保育の必要性が認められる者 【医療的ケア実施時間】 平日の8時30分から16時30分までの範囲				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					12,059千円
指 標 名	受入れ人数				単位
		1	2	2	人

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

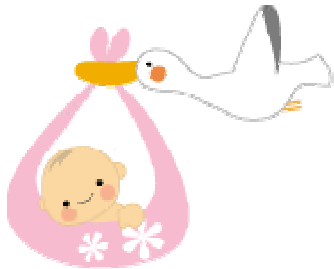
事業名	母子父子自立支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父が自立し、家庭生活の安定を図ることを目的とする。				
事業概要	高等職業訓練促進給付金 及び教育訓練給付金 人 受講者数  R2 R3 R4 R5 R6 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、厚生労働省が指定する資格を取得するため修学する場合や、教育訓練を受講する場合に訓練給付金等の支給、母子父子自立支援員による面談を行う。 また、母子父子自立支援員は、ひとり親家庭の自立を支援するため、各種相談に応じる。 ① 申請により受給者に対し、毎月高等職業訓練促進給付金を支給（教育訓練給付金は受講修了後） ② 母子父子自立支援員による相談業務				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,916千円
指 標 名	受給者数				単位
	4	2	3	4	人

事業名	ひとり親家庭等学習支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援、基本的な生活習慣の習得支援を行い、生活の向上を図る。				
事業概要			ひとり親家庭の児童の学習への意識と学力の向上を図るため、大学生や社会人等のボランティアの支援員による学習支援を行う。 【実施内容】 ① 実施場所：東温市中央公民館 ② 実施日時：毎週金曜日（18時30分から20時30分） 【実施方法】 児童は個々の課題に取り組み、支援員は児童がわからないところを教える。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					210千円
指 標 名	参加者数				単位
	9	15	15	15	人

4 婚活への支援

事業名	婚活支援事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課
事業目的	少子化の原因とされる晩婚化・未婚化対策として、婚活イベント等を開催し、出会いの場を創出するなど、豊かな家族形成を目指す。				
事業概要	 【婚活イベントのチラシ】		①3市3町出会いイベント等の開催 ・松山圏域での共同開催 1回 ・各市町単独開催 1回 ・定員 各回独身男女各20名 ・委託先 えひめ結婚支援センター ② 縁結びサポート(愛結び)事業 ・中央公民館で月3回開設 ・お見合い相手探し、引合せ等		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					832千円
指 標 名	相談会、イベント参加者数				単位
	61	80	80	80	人／年

5 妊娠・出産への支援

事業名	不妊治療費助成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	不妊治療を受ける人の経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。				
事業概要			一般不妊治療（タイミング法、人工授精）、生殖補助医療（体外受精、顕微授精、男性不妊の手術）、これらに付随する検査、処置、投薬等に係る費用について、年度内に1回、5万円を限度に助成を行う。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,905千円
指 標 名	不妊治療費助成事業申請件数				単位
	21	38	40	40	件／年

事業名	拡大新生児スクリーニング検査事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課
事業目的	拡大新生児スクリーニング検査を実施することで、小児期発症の遺伝性難病を早期発見・早期治療につなぐ。				
事業概要			愛媛県内分娩取扱施設で実施する検査費用を助成する。 【対象者】 新生児 【検査時期】 出生後28日未満 【回数】 対象児1名につき1回 【検査方法】 血液検査 【対象疾病】 ポンペ病・ゴーシェ病・ファブリー病 ムコ多糖症Ⅰ型・ムコ多糖症Ⅱ型 重症複合免疫不全症・脊髄性筋萎縮症		
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,280千円
指 標 名	拡大新生児スクリーニング検査受診率【受診者数／出生数】				単位
		90	92	94	%

誰もが安心して、自分らしく生き生きと暮らせるまちを目指します。

社会保障の各種制度は、そのほとんどが法令等で定められているため、市町村の独自の取組は困難な状況にあります。急速な少子高齢化の進展によって、市民生活における医療、年金などの社会保障制度に対する期待と不安はとて大きくなっていることから、市民が健康で安心して暮らせるように、社会保障制度の適正な運用に努めます。

生活保護受給者及び生活困窮者に対し、ハローワークをはじめとする関係機関との連携を図り、総合的な生活支援の実施に努めます。

また、国民健康保険制度は、制度改正により、県が財政運営の責任主体となりましたが、今後も健全な財政運営による安定した制度の確立を目指します。

【施策の体系】

社会保障の充実

1 生活困窮者への適切な対応

2 医療保険制度の適正な運用

3 国民年金制度の啓発

【SDGsの目標との対応】

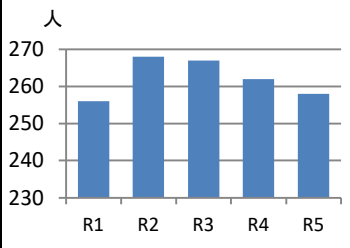


SDGsの目標1では、「1-2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる」、「1-3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」、「1-4 基礎的サービスへのアクセス、財産の所有・管理の権利、金融サービスや経済的資源の平等な権利を確保する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、生活困窮者支援に注目した取組を進めます。

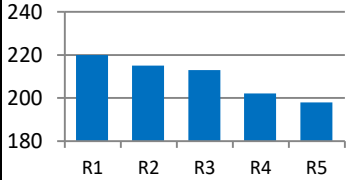


目標3では、「3-8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、すべての人が保健医療サービスを受けられるような社会保障制度の運営に注目した取組を進めます。

1 生活困窮者への適切な対応

事業名	生活保護事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。				
事業概要	被保護人員の推移  人 R1 R2 R3 R4 R5		① 面接相談を経て申請を受け付け、実態調査及び要否判断を実施 ② 被保護者に対して問題を解決するための指導・助言を実施 ③ 就労自立給付金、進学・就職準備給付金の支給		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					538,503千円
指 標 名	生活保護からの自立件数				単位
	4	3	3	3	件／年

事業名	生活困窮者自立相談支援等事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	複合的な課題を抱える生活困窮者及び被保護者本人のステージに応じたきめ細かな支援策の実施により、市民生活の安定の確保を推進する。				
事業概要			① 就労その他の自立に関する相談支援等を行う自立相談支援事業 ② 被保護者への就労支援を実施する就労支援事業 ③ 一般就労に向けた日常生活自立等のための訓練を行う就労準備支援事業、家計改善支援事業 ④ 家計に課題を抱える方に対し、適切な家計管理に向けた助言等を行う家計改善支援事業		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					23,012千円
指 標 名	生活困窮者自立相談支援等事業のプラン策定件数				単位
	35	35	35	35	件／年

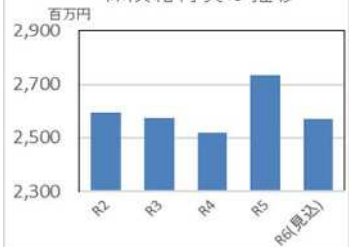
事業名	被保護者健康管理支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	被保護者に医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、データに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する。				
事業概要	医療扶助人員数の推移  ① 現状・健康課題の把握 (現状を調査・分析し、被保護者の健康課題を把握) ・データの収集・分析 ② 事業企画 ・生活習慣病等に関する保健指導・生活支援等の実施				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,580千円
指 標 名	実指導対象者数				単位
	8	7	7	7	人／年

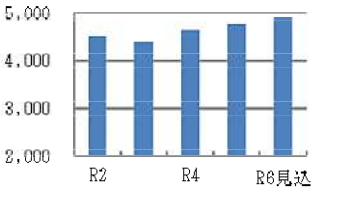
2 医療保険制度の適正な運用

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
区 分	継続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課
事業目的	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のため、対象者を特定健診で抽出し、保健指導を行うことにより、健康寿命の延伸及び生活習慣病に起因する医療費の減少を目指す。				
事業概要	 ① 実施方法：集団健診 個別健診（県内実施医療機関） 施設健診（人間ドック実施健診機関） ② 啓発活動：健診会場での循環器疾患予防の周知・啓発 ③ 結果説明：健診受診後約1か月後に結果説明会（集団健診） ④ 継続支援：特定保健指導及び重症化予防対象者に継続した保健指導を実施 ICTを活用した特定保健指導を実施				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					43,843千円
指 標 名	特定健診受診率				単位
	35	40	45	50	%

事業名	ICTを活用した健診予約システム事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課
事業目的	WEBで24時間いつでも健診予約ができる環境を整えることにより、新規受診者の増加や不定期受診者の受診を促し、受診率向上を目指す。				
事業概要	 集団健診の即日予約及び変更をWEBで24時間対応する。また、がん検診や託児の予約もWEBで対応する。 さらに、WEB予約の場合はリマインドメールを送信し、受診の受け忘れを防止する。 なお、ICTの利用が困難な対象者のために、申込書や電話での申し込みも引き続き実施する。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					618千円
指 標 名	WEBを活用した健診予約利用率				単位
	23	25	27	30	%

事業名	重複多剤服薬適正化事業				
区 分	継続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課
事業目的	不適切な受診行動による将来的な健康リスクの回避や医療費の削減を目的として、服薬情報通知書の送付や通知書の利用を促す支援を行う。				
事業概要	 【服薬情報（多剤・重複服薬）通知業務】 同じ効能の薬を重複または同じ疾患で複数の病院に通院している被保険者（重複多剤服薬者）に対し、利用した医療機関および処方された服薬内容を記載した通知書を送付する。 被保険者が通知書を主治医や薬剤師等専門職と共有できるように促し、服薬内容の相談および見直しを行う。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,038千円
指 標 名	重複多剤服薬者状況改善者数				単位
	57	60	60	60	人／年

事業名	国民健康保険事業																
区 分	継続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	市民課												
事業目的	被保険者が、疾病やけが等の際に安心して医療が受けられるよう、国民健康保険事業の健全な運営を図る。																
事業概要	保険給付費の推移 <table><caption>保険給付費の推移 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>給付費 (百万円)</th></tr><tr><td>R2</td><td>2,600</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,550</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,500</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,750</td></tr><tr><td>R6(見込)</td><td>2,550</td></tr></table> ① 国民健康保険資格管理事務 ② 医療費適正化事務 ③ レセプト点検事務 ④ 保険給付費交付金等事務 ⑤ 保健事業関連事務					年度	給付費 (百万円)	R2	2,600	R3	2,550	R4	2,500	R5	2,750	R6(見込)	2,550
年度	給付費 (百万円)																
R2	2,600																
R3	2,550																
R4	2,500																
R5	2,750																
R6(見込)	2,550																
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)												
計画年度					3,417,400千円												
指 標 名	被保険者数				単位												
	6,110	5,874	5,638	5,402	人												

事業名	後期高齢者医療事業																
区 分	継続	会計区分	後期高齢者医療特別会計	担当部署	市民課												
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき高齢期における適切な医療の給付などを行い、高齢者の保健・福祉の増進を図る。																
事業概要	後期高齢者医療給付費の推移 百万円  <table><caption>後期高齢者医療給付費の推移 (百万円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>給付費 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>4,500</td></tr><tr><td>R3</td><td>4,400</td></tr><tr><td>R4</td><td>4,600</td></tr><tr><td>R5</td><td>4,700</td></tr><tr><td>R6(見込)</td><td>4,800</td></tr></tbody></table>		年度	給付費 (百万円)	R2	4,500	R3	4,400	R4	4,600	R5	4,700	R6(見込)	4,800	① 高齢者の医療の確保に関する法律等により後期高齢者医療制度の保険料徴収事務を行い、保険料や基盤安定軽減保険料等を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ納付 ② 高齢者の医療の確保に関する法律により愛媛県後期高齢者医療広域連合に対して、東温市における被保険者の療養給付に要した費用の12分の1を負担 ③ 愛媛県後期高齢者医療広域連合へ事業にかかる事務費を負担		
年度	給付費 (百万円)																
R2	4,500																
R3	4,400																
R4	4,600																
R5	4,700																
R6(見込)	4,800																
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)												
計画年度					603,800千円												
指 標 名	保険料収納率 (現年度分)				単位												
	99.8	100	100	100	%												

政策目標 2 安全で快適な社会基盤のまち

政策 1 安全・安心な都市基盤の整備

適正な土地利用を推進し、安全・安心な住みやすいまちを目指します。

計画的土地利用の推進による良好な市街地形成と産業立地の適切な誘導を図り、住宅・建築物の耐震化に対する市民意識の向上に努め、安心して暮らせる市街地の形成に取り組めます。

また、関係機関と連携しながら道路網の整備を計画的に進め、市内道路網の安全性、利便性の向上を図るとともに、まちづくりと連携した公共交通網の形成と景観に配慮したうおいのある公園緑地の整備に努めます。

【施策の体系】

安全・安心な都市基盤の整備

- 1 適正な土地利用の推進
- 2 安心して暮らせる市街地の整備
- 3 市内道路網の整備促進
- 4 まちづくりと連携した公共交通網の形成
- 5 公園緑地の環境整備の促進

【SDGsの目標との対応】

SDGsの目標9では、「9-1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを整備する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、安心して暮らせる市街地の総合的な整備に注目した取組を進めます。



目標11では、「11-2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」、「11-7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する」、「11-a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、適正な土地利用、公共交通、公園・緑地の整備に注目した取組を進めます。

2 安心して暮らせる市街地の整備

事業名	狭あい道路整備等促進事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	狭あい道路は、救急活動や消防活動等に支障を来すことから、建築基準法の規定により指定された道路の後退用地を整備することにより、市街地の安全上必要な幅員を段階的に確保する。				
事業概要	 道路用地として後退用地の寄附が受けられる箇所について、その土地の所有権移転と道路整備を実施する。 ① 後退用地の地籍測量図作成 ② 後退用地の所有権移転登記 ③ 後退用地の道路整備工事 【狭あい道路の整備状況】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,120千円
指 標 名	狭あい道路の整備件数				単位
	3	4	4	4	件／年

事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修・耐風改修事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	地震による建築物の倒壊や瓦屋根の脱落・飛散等の被害から市民の生命、身体及び財産を守るため、建築物の耐震性の向上及び屋根ふき材の脱落防止のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を図る。				
事業概要	 筋かい金物補強  構造用合板による壁補強 【木造住宅耐震診断に対する支援】 ・ 木造住宅の耐震診断に要する経費に対し補助金を交付〔耐震診断費用の2/3以内（上限2万円）〕 ・ 又は、耐震診断技術者派遣費用を市が負担 【木造住宅耐震・耐風改修に対する支援】 ・ 木造住宅の耐震改修設計に要する経費に対し補助金を交付〔耐震改修設計費用の2/3以内（上限20万円）〕 ・ 木造住宅の耐震改修工事に要する経費に対し補助金を交付〔耐震改修工事費用の4/5以内（上限115万円）〕 ・ 木造住宅耐震改修工事と一体で行われる耐風改修工事に要する経費に対し補助金を交付〔耐風改修工事費用の23/100以内（上限55.2万円）〕				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					18,274千円
指 標 名	木造住宅耐震改修戸数				単位
	7	10	10	10	戸／年

事業名	ブロック塀安全対策事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	地震等の際に倒壊する恐れのあるブロック塀等の撤去を促進し市民の生命、財産を保護することにより、安全なまちづくりの推進を図る。				
事業概要	 地震等の際に倒壊する恐れのあるブロック塀等の撤去、建替費用の一部を市が補助することで、通行の安全を確保する。 【補助対象】 避難路等に面しているブロック塀等であり、かつ診断の結果倒壊の危険があると判断されたもの 【補助金の額】 改修費(8万円/mを限度)の2/3以内 〔上限30万円〕 【ブロック塀】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,000千円
指 標 名	倒壊の恐れのある危険なブロック塀の除却件数				単位
	8	10	10	10	件/年

事業名	地区計画道路整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	地区計画道路の配置により市街地としての都市基盤を担保し、地域の実情にあった良好な市街地形成を図る。				
事業概要	 【地区計画道路整備事業】 見奈良東地区 区画道路1号線 (W=9.0m L=521.6m) の一部 〔令和4年度〕 用地買収 〔令和5年度〕 道路改良 〔令和6年度〕 道路改良 〔令和7年度〕 道路改良・用地買収 〔令和8年度〕 道路改良 〔令和9年度〕 道路改良 【見奈良東地区】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					17,354千円
指 標 名	地区計画道路の整備 (今回整備箇所進捗率)				単位
	50	70	90	100	%

3 市内道路網の整備促進

事業名	道路橋梁維持修繕事業（市道等維持修繕工事）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	道路の安全性・走行性の向上を図り、快適な道路空間づくりを進める。				
事業概要	 【舗装補修状況】 ① 市道舗装補修工事を実施 ② 道路付属物の維持管理及び修繕を実施 【市道数】534路線、総延長：365km 【市道橋】296橋 【トンネル】2本 【標 識】17基 【道路照明】372基				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					133,536千円
指 標 名	維持修繕箇所数				単位
	100	122	122	122	箇所

事業名	道路橋梁新設改良事業（生活道路ほか）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	生活道路の拡幅を実施し、地域間の交流を促進する市内道路網の安全性・利便性の向上を図る。				
事業概要	 【道路改良工事（北野田）】 【市道改良等の協定メニュー】 ① 工作物の移転補償及び用地取得 ② 生活道路の改良工事を実施				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,400千円
指 標 名	整備箇所数				単位
	2	1	2	2	箇所

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道前川堤防線）（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	安全・安心な通行を確保するため、重信工業団地から東温スマートインターチェンジの間を結ぶ、市道前川堤防線の未整備区間を整備する。				
事業概要	 上村大橋取付部から県警機動隊基地までの道路整備 L≒950m、W=5.5（7.0）m 〔令和3～4年度〕測量調査、道路詳細設計、用地補償、道路改良工事 〔令和5～7年度〕道路改良工事 【道路改築工事に伴う自転車道（県道）の付替状況】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					205,000千円
指 標 名	整備率				単位
	64	100			%

事業名	道路橋梁維持修繕事業（道路台帳等整備委託業務）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	道路法28条に基づき市道認定されている道路の台帳を整備し、また、道路利用者（道路占用を行う市民等）に正確な情報を提供するため、道路改良や建築後退等により刻々と変化する道路状況に対し、随時台帳の補正を行う。				
事業概要	 道路区域の変化のあった箇所の調査・測量を行い道路台帳の修正を行う。 ① 補正すべき台帳の抽出 ② 委託業者による調査・測量・データ補正 ③ データの確認・保存 【道路台帳図面集】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					4,011千円
指 標 名	修正路線数				単位
	10	6	13	13	路線／年

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道牛渕西岡線）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	拡張予定の松山駐屯地から国道11号に直結する新たな市道を整備し、地域住民の民生安定を図る。				
事業概要	 【道路整備】 L ≒ 660m、W = 5.5 (10.15) m 【既存道路の歩行者障がい状況】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					323,706千円
指 標 名	整備率				単位
	68	100			%

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道出作平松線）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	市道出作平松線を整備し、安全・安心な通行を確保する。				
事業概要	 【道路整備】 L ≒ 450m、W = 6.5 (10.25) m 【道路改良工事】 (県道森松重信線との交差点)				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,087,700千円
指 標 名	整備率				単位
	19	95	100		%

事業名	舗装長寿命化修繕事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	市道の舗装補修を計画的かつ効率的に実施するため、「舗装長寿命化修繕計画」を作成し、舗装の長寿命化・維持修繕費のライフサイクルコストの縮減を実現する。				
事業概要	 ① 路面性状調査による診断 ② 舗装長寿命化修繕計画策定 ③ 修繕が必要な箇所の実施設計 ④ 補修工事の実施				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					100,000千円
指 標 名	整備率				単位
	12	22	31	40	%

事業名	橋梁等長寿命化事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	市道の橋梁・トンネルについて、計画的かつ予防的な修繕対策により、維持管理費の平準化・縮減を図り、効率的な長寿命化対策を推進することで安全性を確保する。				
事業概要	 橋梁N=296橋 トンネルN=2本 ①5年に1度の定期点検（近接目視） ②橋梁及びトンネルの長寿命化修繕計画策定 ③詳細設計 ④修繕工事 【橋梁長寿命化対策の整備イメージ】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					104,200千円
指 標 名	補修橋梁数				単位
	6	7	0	1	橋

4 まちづくりと連携した公共交通網の形成

事業名	地域公共交通活性化事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	地域公共交通活性化協議会を実施することで、本市に合った市民の移動手段を検討し、地域公共交通の活性化を図る。				
事業概要	 【体験教室の様子】		① 東温市地域公共交通計画に基づき公共交通の改善・利用促進に向けた協議等を実施する。 ② 運行事業者や各種団体と協力し、公共交通の体験教室等を開催し、利用促進を図る。 ③ パーク＆ライドを実施し、公共交通の利用促進に努める。 ④ 市民や来訪者に対して、市内の公共交通情報の発信を行い、転入者に対しては、モビリティ・マネジメントを実施する。 ⑤ 地域公共交通計画の見直しを行い、地域に合った公共交通体系の維持・構築を行う。		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					9,205千円
指 標 名	市地域公共交通活性化協議会の開催回数				単位
	3	5	4	4	回／年

事業名	生活交通バス路線運行事業等補助金				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	路線の維持・存続と安全性の確保・向上のため、本市の各種公共交通に対して補助を実施する。				
事業概要	 【森松横河原線】		① 市内バス路線を維持するために、運行事業者に運行経費等の一部を補助する。 ② 乗合タクシー等の実施に際し、運行経費等の一部を補助する。 ③ 環境配慮型郊外電車の導入補助を行う。		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					35,373千円
指 標 名	市内の年間鉄道駅利用者				単位
	1,760	1,840	1,920	2,000	千人

5 公園緑地の環境整備の促進

事業名	公園管理業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	公園を適切に維持管理し、市民の心身の健康保持及び増進に寄与する。				
事業概要	 ① 各種公園管理業務委託事務 ② 公園施設維持修繕事務 ③ 使用・行為・占用許可、占用更新等事務 ④ 巡回点検事務 ・都市公園 : 23箇所 ・農村公園 : 5箇所 ・森林公園 : 2箇所 ・その他公園 : 12箇所 【重信川かすみの森公園】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					90,879千円
指 標 名	公園管理に関する苦情件数				単位
	0	0	0	0	件

事業名	公園整備事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	現在、重信工業団地前において「重信川かわまちづくり」で整備されている高水敷の有効活用、また、市道前川堤防線の整備に合わせ、桜つつみ公園、重信川緑地公園及び重信川みんなの広場の利用形態を見直し、各種スポーツ施設や、遊具広場、駐車場等について、高水敷を含めた3公園を一体的に整備し、魅力ある河川空間を創出することで、交流人口等の拡大及び地域経済の活性化などに繋げる。				
事業概要	 【公園整備事業】 重信工業団前高水敷・桜つつみ公園・重信川緑地公園・重信川みんなの広場の公園整備 R6年度 取水設備等調査設計、サッカーグラウンド整備 R7年度 交流拠点施設等実施設計、天然芝張、スケートボード場等整備 R8年度 天然芝張・養生、交流拠点施設、シクロクロスコース等整備 R9年度 天然芝養生 【公園整備完成イメージ図】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					334,215千円
指 標 名	公園整備進捗率				単位
	10	55	90	100	%

良好な住環境づくりを推進し、住みたい・住み続けたいと選ばれるまちを目指します。

空き家の放置は、地域の防犯や生活環境に悪影響を及ぼし、様々な問題が発生する要因となります。空き家の発生を予防するためには、空き家所有者の空き家に対する意識改革が必要であり、空き家問題に関するリーフレットの配布やセミナー・相談会等を開催し、市民一人ひとりが自身の問題として考えていく取組を実施していきます。また、老朽危険空家除却事業の実施のほか、高齢者や障がい者、子育て世帯の居住の安定確保を図るため、居住支援協議会と連携し、空き家の有効活用に取り組み、空き家対策を総合的・計画的に実施していきます。

志津川土地区画整理事業地区においては、「東温市景観まちづくり計画」により、美しい街並みの形成が実証されつつあります。この取組が継続するよう、適切な運用を行います。

市営住宅においては、住宅の改修・住戸改善を計画的に実施し、入居者が安全・安心に生活できる市営住宅ストックの管理・運営を図り、さらには、民間住宅の活用を検討します。

さらに、空き家情報の発信を含めたシティプロモーション（地域経済活性化等のために地方自治体が行う宣伝・広報・営業活動）やお試し移住の促進、移住定住総合窓口の運営など、きめ細かな移住・定住施策に取り組みます。

【施策の体系】

良好な住環境づくりの推進

1 良好な住環境の形成

2 住宅の整備

3 移住・定住の促進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標11では、「11-1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」、「11-3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、住宅供給に注目した取組を進めます。

1 良好な住環境の形成

事業名	空き家再生等推進事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	東温市空家等対策計画に基づき、空き家の発生抑制や適正管理、利活用に向けた取組を強化し、転入者の受入れ促進や防災、衛生、景観等に優れた健全な住環境の形成に繋げる。				
事業概要	 【空き家データベースの更新】 令和6年度に抽出した空き家を継続調査し、データベースを更新する。 【空き家相談窓口の運営】 空き家に関する無料相談窓口を運営し、空き家に関する所有者の心配や困りごとに対し一貫した支援を行う。 【空き家所有者への個別アプローチ】 空き家担当の地域おこし協力隊が、空き家所有者への情報提供や個別アプローチを行い、状態の良い空き家の利活用や老朽空き家の早期除却に向けた検討を後押しする。 【空き家相談窓口】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,190千円
指 標 名	老朽危険空家等除却戸数				単位
	6	6	6	6	戸／年

2 住宅の整備

事業名	第四次地域住宅計画事業（長寿命化計画）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	既存の市営住宅の早期改修による長寿命化を図り、入居者が安心・安全に生活できる市営 住宅ストックの管理・運営を図る。				
事業概要	 東温市市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事等を実施する。 〔令和7年度〕 八反地第二団地3号棟4号棟外壁等改修工事 2棟・10戸 茶堂南団地高架水槽改修工事 1棟・28戸 〔令和8年度〕 茶堂団地貯水槽改修工事 1棟・12戸 【八反地第二団地】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					94,660千円
指 標 名	市営住宅長寿命化計画に基づく工事完了率				単位
	15	27	31	42	%

事業名	市営住宅解体撤去事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	市営住宅宮裏団地及び田窪第二団地は、耐用年数が経過し、老朽化が著しく入居者もないことから、その用途を廃止し、解体・撤去する。また、跡地を転入者等の受け皿となる住宅用途の宅地として民間に売却する。				
事業概要	 【市営住宅解体撤去工事】 解体、屋根瓦、物置、アスファルト撤去、植栽伐採、がれき類処分、その他工作物撤去処分、汲取り消毒を行う。 〔宮裏団地〕 木造平屋建3棟 〔田窪第二団地〕 木造平屋建6棟 【跡地売却】 宅地用途での条件付きで売却する。 【解体予定の住宅】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					16,279千円
指 標 名	跡地売却の完了率				単位
		50	100		%

3 移住・定住の促進

事業名	移住コーディネイト事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	移住・定住総合窓口を通じた移住検討者への適切な情報提供やきめ細やかなサポートを行うほか、移住フェアへの出展などにより、本市の移住定住の促進を図ることを目的とする。				
事業概要	 移住コンシェルジュによる移住相談や地域案内などのサポート、移住・定住支援ポータルサイトによる情報発信、移住フェアへの出展を行う。 ① インターネットを中心とした情報発信 ② 県・松山圏域で取り組む移住連携施策の実施 ③ 市外、県外の移住検討者に対して、市の概要、子育て支援施策、市内空き家情報などの提供 ④ 市移住定住促進協議会との連携による移住定住総合窓口の設置 【移住フェアの様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					9,969千円
指 標 名	移住相談窓口を通じた移住者数				単位
	15	40	50	60	人／年

事業名	空き家等有効活用定住支援事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	空き家の情報発信や改修費等の助成を行うことで、空き家の有効活用と適正な維持管理による空き家の解消及び移住定住の促進を図ることを目的とする。				
事業概要	 空き家バンクによる情報発信を通じて空き家の流通促進を行うとともに、移住者等に対する空き家の改修・建替費用の助成を行う。 【補助対象者】 市外からの移住者・賃貸借契約を締結した空き家の所有者 【補助要件】 空き家バンクの登録物件で定住の目的とした改修等 【補助率等】 ① 市外からの移住者：1/2以内（上限 50万円） ② 働き手世帯：2/3以内（上限 200万円） ③ 子育て世帯：2/3以内（上限 400万円） 【空き家バンク登録物件】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,532千円
指 標 名	制度を通じた空き家活用件数				単位
	1	2	2	2	件／年

事業名	移住地「とうおん」ブランド創生事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	本市の魅力的な要素を積極的に広く周知し、多くの方に興味・関心を持ってもらうことで、本市への交流人口の拡大や移住検討者の移住先として選ばれるまちとなることを目的とする。				
事業概要	 市移住定住促進協議会と連携し、移住検討者に本市の魅力を伝えるシティプロモーションの活動や移住検討の後押しとなる支援事業を行う。 【シティプロモーション推進活動】 自主制作による各種記事やウェブ広告、プレスリリース等による積極的な情報配信 【移住定住促進協議会との連携事業】 移住体験ツアーの開催、市民・事業者との連携による移住サポート 【ありがとうおんキャンペーン】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,790千円
指 標 名	転入超過数				単位
	60	50	50	50	人／年

事業名	お試し移住促進事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	移住検討者に一定期間、本市の魅力や暮らしを直接体験できる住宅に滞在してもらうことで、本市への移住検討の後押しとなり、移住者数の増加に繋げることを目的とする。				
事業概要	 【移住体験住宅内観】 移住検討者が本市の住環境を快適に体験できるよう、移住体験住宅の管理・運営を行う。 【施設概要】 住所：南方262番地 構造：木造2階建 面積：(敷地)419.67㎡ (延べ床)96.88㎡ 【利用条件】 対象者 ：移住を検討している東温市外の者 利用期間：1か月～2か月間 使用料 ：28千円/月（光熱水費：15千円/月）				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					606千円
指 標 名	利用組数				単位
	9	6	6	6	組／年

豊かな自然環境を守り、未来へ受け継ぐ、環境にやさしいまちを目指します。

市内の豊かな自然環境を守ることが、地球温暖化対策や生物多様性の保全等の国際的な環境問題の解決にもつながることから、市民との協働のもと、森林、河川等の保全に努めます。

分別収集のさらなる普及・啓発や燃やすごみの水切り、コンポスト等の活用、食料の計画的購入などにより、ごみの減量化に取り組みます。

【施策の体系】

環境施策の総合的推進

1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進

2 自然環境の保全

3 ごみ減量・リサイクルシステムの構築

4 し尿収集・処理体制の充実

5 墓地・火葬場の適正管理

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標6では、「6-6 水に関わる生態系を保護・回復する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、生物多様性に注目した取組を進めま



目標7では、「7-1 エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」、「7-2 再生可能エネルギーの割合を増やす」、「7-3 エネルギー効率の改善率を増やす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、自然エネルギー

目標9では、「9-4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能なリサイクル・クリーンシステ



目標11では、「11-6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、ごみ減量・リサイクル化



目標12では、「12-5 廃棄物の発生を減らす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、ごみ減量・リサイクル化に注目した取組を進めます。



目標13では、「13-2 気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」、「13-3 気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、地球温暖化対策に注目した取組を進めます。

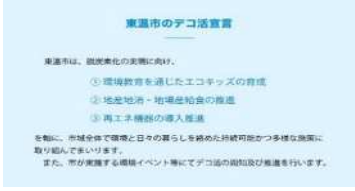
1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進

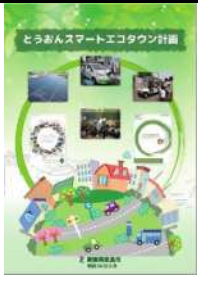
事業名	電源立地地域対策交付金事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	公共施設整備等により地域住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設に対する認識や理解を深める。				
事業概要	 【市道上仲屋線ガードレール設置工事】 【対象地区】 土谷、滑川 【対象事業】 ① 公民館、集会所等の改修 ② 公民館、集会所等の備品購入 ③ 道路改良、安全施設の設置 ④ 通信、放送施設の改修 等				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,422千円
指 標 名	事故件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	エコ・キッズ支援事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	環境の視点を取り入れた総合的な学習の時間や体験学習などを通して、環境に対する感性を育て、環境の課題に対する確に判断し意思決定ができる子どもを育てていくため、幼少期から一貫した環境教育・学習の推進を図る。				
事業概要	 【とことこクラブ】 ① 東温市版ESDの実施 とうおんe-program開催、乳幼児期からの環境教育とことこクラブ開催 ② エコ・キッズポイントプログラムの実施 エコ活動などに参加した児童にポイントを付与し、学校に対しては環境教育教材等の支援を行う。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,678千円
指 標 名	エコ・キッズ育成のための投資額				単位
	1,443	1,678	1,678	1,678	千円／年

事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	地域全体の地球温暖化防止と、一般住宅における防災機能強化を図るため、家庭用リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池などの新エネルギー機器の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、クリーンエネルギー自動車（BEV）導入の促進を図る。				
事業概要			① 家庭用リチウムイオン蓄電池・家庭用燃料電池の各システム設置やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、クリーンエネルギー自動車（BEV）導入に係る普及啓発 ② システム設置者及びZEH、BEV導入者への補助金交付		
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					10,000千円
指 標 名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金交付件数				単位
	80	85	85	85	件／年

事業名	CO ₂ 排出権活用事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心して安全な学校給食の提供を行う。				
事業概要	 学校給食センター BDF利用プロジェクト		【とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト】 ① 住宅への太陽光発電設備導入によるCO ₂ 排出削減 ② 取得したJ-クレジットを活用し、愛媛FC COOL CHOICEマッチなどのオフセットイベント等に活用 【学校給食センターBDF利用プロジェクト】 ① J-VERを活用した、ボイラ燃料をA重油からBDF利用することによるCO ₂ 削減事業 ② J-VER売却収益を、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開 ③ 「地創地活プロジェクト」の展開		
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					571千円
指 標 名	クレジット売却・活用量				単位
	22	20	20	20	t／年

事業名	デコ活普及事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	カーボンニュートラルの達成や2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する国の目標達成のために、国がCOOLCHOICEからデコ活の推進へ移行したことに伴い、市においても関係各所と連携してデコ活イベント実施し、デコ活を周知啓発をすることで市民の脱炭素についての意識向上を図る。				
事業概要	 東温市のデコ活宣言の主な内容 ①環境教育を通じたエコキッズの育成 ②地産地消・地場産給食の推進 ③再エネ機器の導入推進 【事業例】 とべ動物園、愛媛FCと連携したデコ活周知啓発イベントの実施 【東温市のデコ活宣言内容】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					566千円
指 標 名	デコ活周知啓発イベント開催数				単位
		2	2	2	回／年

事業名	環境基本計画等推進事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	「第2次東温市環境基本計画」の地球温暖化対策に関する実行計画にあたる「とうおんスマートエコタウン計画」の施策推進効果を検証するため、温室効果ガス排出量の算定を行い、必要に応じて施策の見直し等の検討を行う。				
事業概要	 東温市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）の効果検証 ① 温室効果ガス排出量算定 ② 温室効果ガス排出量の変動要因の分析による現況把握 〔令和7～8年度〕 第2次東温市環境基本計画及びとうおんスマートエコタウン計画（東温市地球温暖化対策実行計画）の計画期間更新に伴う改定 【とうおんスマートエコタウン計画】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					12,064千円
指 標 名	市域における温室効果ガス排出量削減率				単位
	温室効果ガス 排出量算定	温室効果ガス排出量算定結果を踏まえ、 地球温暖化対策を推進する			%

2 自然環境の保全

事業名	環境検査・測定その他事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	環境負荷の発生を早期に把握し、地域環境の保全を図る。				
事業概要	 【騒音測定の様子】 各種環境検査及び測定監視を実施する。 ① 市内32箇所の河川の水質検査の実施 ② 基幹道路等11箇所の騒音測定 ③ 六価クロムの観測井戸のモニタリング調査 ④ 個別の公害苦情事案の対応				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,343千円
指 標 名	河川の水質検査場所				単位
	32	32	32	32	箇所

3 ごみ減量・リサイクルシステムの構築

事業名	不法投棄対策事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	不法投棄廃棄物の回収により環境の保全や、不法投棄者の調査及び指導を行い、不法投棄の根絶を図る。				
事業概要	 【不法投棄の状況】 ① 市内を定期的に巡回し、不法投棄を早期に発見する。 ② 不法投棄物の早期回収を行うことで、不法投棄されにくい環境をつくる。 ③ 不法投棄者を特定し、指導することで不法投棄を減らす。 ④ ボランティア清掃等で回収された廃棄物を処分することで、活動を支援する。 ⑤ 不法投棄の多発する山間部を重点的に監視する。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,448千円
指 標 名	不法投棄回収量				単位
	10	9	8	7	t／年

事業名	ごみ処理事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	一般廃棄物の排出抑制及び分別による減量の推進により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事業概要	 【ごみ収集状況】 ① 家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬 ② 収集した一般廃棄物を適正な方法で処理・処分				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					477,011千円
指 標 名	市民一人当たり年間ごみ排出量				単位
	199	198	197	196	kg/年

事業名	クリーンセンター解体撤去事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	山之内区との協定に基づき、令和3年度末をもって東温市クリーンセンターの操炉稼働が終了することから、令和4年度から令和8年度において適切に同施設の解体撤去を行う。				
事業概要	 【東温市クリーンセンター】 クリーンセンター解体撤去事業 〔令和6年度〕 ・解体撤去計画作成 ・解体工事設計図書・仕様書作成 〔令和7～8年度〕 ・解体撤去工事及び施工管理業務 ・財産処分完了報告				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					321,230千円
指 標 名	解体撤去に係る事業工程				単位
	解体撤去工事設計	解体撤去工事	解体撤去工事		—

事業名	清掃施設管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	市内から排出される一般廃棄物について適正に処理を行うため、本市清掃施設の管理運営を円滑かつ適切に行う。				
事業概要	 【東温市リサイクルセンター】 市内から排出された一般廃棄物を分別して適正に処理を行う。 ① 粗大ごみ以外のごみを有料で受入 (指定ごみ袋による燃やすごみは無料) ② 直接搬入により受入を行った燃やすごみを委託先である松山市(松山市南クリーンセンター)へ運搬搬入し焼却処理 ③ 業務を実施する東温市リサイクルセンターの修繕等施設管理 ④ 老朽化した資源物置場の屋根葺き替え及び照明器具のLED化				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					19,904千円
指 標 名	事故件数				単位
	0	0	0	0	件/年

5 墓地・火葬場の適正管理

事業名	火葬場周辺整備事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	火葬場設置協定を延長するにあたって、地元奥松瀬川区の周辺整備を行う。				
事業概要	 奥松瀬川公民館 【令和7年度】 ・奥松瀬川公民館外装補修 ・ 〃 畳表替え ・ 〃 フェンス更新 ・個別受信機配布 【令和8年度】 ・奥松瀬川公民館空調更新 ・ 〃 照明LED化 【令和9年度】 ・クロケータ場進入路舗装等 ・添谷築水道ポンプ修繕				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					7,955千円
指 標 名					単位
		周辺整備事業	周辺整備事業	周辺整備事業	—

おいしい水の安定供給と公共用水域の水質保全に努め、衛生的で快適なまちを目指します。

水道料金は、定期的な見直しを行い、さらなる水道事業の健全経営に努めるとともに、収納事務の強化を図ります。また、施設の運営については、広域連携及び官民連携を含めて検討を行います。

下水道事業は多額の費用と長い年月を要するため、今後も整備区域や整備手法の再検討及び使用料の定期的な見直しを行い、効果的かつ効率的に事業を推進します。

【施策の体系】

上下水道等の整備

- 1 水道施設の整備
- 2 水質管理体制の強化
- 3 水道事業の健全運営
- 4 公共下水道事業の推進
- 5 農業集落排水施設の適正管理
- 6 下水道事業の健全運営

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標6では、「6-1 安全・安価な飲料水の普遍的・衡平なアクセスを達成する」、「6-2 下水・衛生施設へのアクセスにより、野外での排泄をなくす」、「6-3 様々な手段により水質を改善する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、安全な上下水道に注目した取組を進めます。

目標9では、「9-1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを整備する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、災害に強く強靱な上下水道施設の整備に注目した取組を進めます。



目標14では、「14-1 海洋汚染を防止・削減する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、下水道の管理に注目した取組を進めます。

1 水道施設の整備

事業名	水道施設アセットマネジメント事業				
区 分	継続	会計区分	水道事業会計	担当部署	上下水道課
事業目的	将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、アセットマネジメントの手法により、上水道施設の更新・耐震化を図る。				
事業概要	 アセットマネジメント計画に基づき、上水道施設の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模災害が発生した場合に市民生活への影響を最小限に抑えるため、防災拠点等に係わる施設を優先して改修する。 【実施内容】 ・水道施設電気通信設備更新設計 ・重要給水施設配水管耐震化工事 ・老朽管更新工事 【拝志浄水場 滅菌設備更新】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					158,932千円
指 標 名	管路（φ50mm以上）の耐震適合率				単位
	77.1	77.4	77.7	78.0	%

2 水質管理体制の強化

事業名	水質管理事業																																		
区 分	継続	会計区分	水道事業会計	担当部署	上下水道課																														
事業目的	安心・安全な水道水を提供するため、水質検査計画に基づき水質検査を実施する。																																		
事業概要	<table><tr><td>検査の種類</td><td>項目数</td><td>検査頻度</td></tr><tr><td>①原水精密</td><td>39</td><td>1回/年</td></tr><tr><td>②原水指標菌</td><td>2</td><td>3回/年</td></tr><tr><td>③原水指標菌</td><td>2</td><td>1回/年</td></tr><tr><td>④原水農薬</td><td>11</td><td>1回/年</td></tr><tr><td>⑤PFOS・PFOA</td><td>1</td><td>1回/年</td></tr><tr><td>⑥浄水精密</td><td>51</td><td>1回/年</td></tr><tr><td>⑦浄水精密</td><td>30</td><td>3回/年</td></tr><tr><td>⑧浄水簡易</td><td>9</td><td>8回/年</td></tr><tr><td>⑨浄水毎日</td><td>3</td><td>毎日</td></tr></table>		検査の種類	項目数	検査頻度	①原水精密	39	1回/年	②原水指標菌	2	3回/年	③原水指標菌	2	1回/年	④原水農薬	11	1回/年	⑤PFOS・PFOA	1	1回/年	⑥浄水精密	51	1回/年	⑦浄水精密	30	3回/年	⑧浄水簡易	9	8回/年	⑨浄水毎日	3	毎日	水道施設からの採水、水質検査機関への検査依頼を行う。 また、結果についてHP上で公表する。 【検査箇所】 ①：水源地27箇所 ②：水源地 5箇所 ③：浄水場 4箇所(着水池4箇所) ④：水源地 2箇所 ⑤：水源地 3箇所、浄水場 5箇所(着水池4箇所 沈殿池1箇所) ⑥～⑧：配水系統ごとに選定した給水栓35箇所 ⑨：配水系統ごとに選定した給水栓22箇所		
	検査の種類	項目数	検査頻度																																
	①原水精密	39	1回/年																																
②原水指標菌	2	3回/年																																	
③原水指標菌	2	1回/年																																	
④原水農薬	11	1回/年																																	
⑤PFOS・PFOA	1	1回/年																																	
⑥浄水精密	51	1回/年																																	
⑦浄水精密	30	3回/年																																	
⑧浄水簡易	9	8回/年																																	
⑨浄水毎日	3	毎日																																	
	【水質検査内容】																																		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)																														
計画年度					19,351千円																														
指 標 名	水質検査基準遵守率				単位																														
	100	100	100	100	%																														

3 水道事業の健全運営

事業名	水道施設維持管理事業（施設等運営管理業務）				
区 分	継続	会計区分	水道事業会計	担当部署	上下水道課
事業目的	安心・安全な水道水の安定供給のため、水道施設の適切な運転と維持管理を行う。				
事業概要	 水道施設が適正に機能するよう、監視、巡回、修繕及び専門業者への委託等により維持管理を行う。 【管理施設】 ・水道管 : 437km ・浄水場 : 8箇所 ・水源地 : 27箇所 ・ポンプ場 : 23箇所 ・配水池 : 34箇所 ・減圧槽 : 6箇所 【南吉井浄水場 活性炭ろ過機】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					278,733千円
指 標 名	事故件数				単位
	0	0	0	0	件／年

4 公共下水道事業の推進

事業名	公共下水道整備事業				
区 分	継続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課
事業目的	快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道全体計画区域内の汚水管渠を整備する。				
事業概要	 人が密集する市街地等の生活排水を適正に処理するため、管渠等の汚水処理施設を整備する。 【処理計画面積】 ・川内処理区 : 190.8ha ・重信処理区 : 422.1ha 【実施内容】 ・汚水管渠工事 ・公共ます設置工事 ・舗装復旧工事 【汚水管渠整備工事】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					99,717千円
指 標 名	下水道事業面積整備率【供用開始区域面積/全体計画区域面積】				単位
	96.9	97.1	97.1	100.0	%

5 農業集落排水施設の適正管理

事業名	集落排水施設維持管理事業				
区 分	継続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課
事業目的	快適な集落環境の確保と農業用排水及び公共用水域の水質保全のため、農業集落排水施設の適切な運転と維持管理を行う。				
事業概要	 【拝志地区浄化センター】		農業集落排水施設が適正に機能できるよう、監視、点検、修繕及び専門業者への委託により維持管理を行う。 【管理施設】 ・汚水管渠 : 46.1km ・汚水処理施設 : 1箇所 ・マンホールポンプ : 23箇所		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					43,241千円
指 標 名	拝志地区浄化センターBOD				単位
	4.2	10以下	10以下	10以下	mg/ℓ

6 下水道事業の健全運営

事業名	下水道施設維持管理事業				
区 分	継続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課
事業目的	快適で住みよい居住環境と河川などの公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道施設の適切な運転と維持管理を行う。				
事業概要	 【重信浄化センター 最終沈殿池】		公共下水道施設が適正に機能できるよう、監視、点検、修繕及び専門業者への委託により維持管理を行う。 【管理施設】 ・汚水管渠 : 151.1km ・汚水処理施設 : 2箇所 ・マンホールポンプ : 13箇所		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					310,351千円
指 標 名	川内、重信浄化センターBOD				単位
	2.4	7.5以下	7.5以下	7.5以下	mg/ℓ

事業名	公共下水道事業ストックマネジメント事業				
区 分	継続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課
事業目的	将来にわたり持続可能な下水道事業を継続するため、ストックマネジメント手法により施設の改築・更新等を実施する。				
事業概要	 機能の劣化状況等によりストックマネジメント計画の見直しを5年毎に行い、効率的、効果的に施設の改築・更新を実施する。 【計画期間】 第1期：令和2年度～令和6年度 第2期：令和7年度～令和13年度 【対象施設】 ・川内浄化センター ・重信浄化センター 【川内浄化センター】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					17,000千円
指 標 名	放流水の水質総量規制基準超過日数				単位
	0	0	0	0	日／年

事業名	合併処理浄化槽設置事業補助金				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課
事業目的	公共下水道事業計画区域及び農業集落排水事業対象区域外で合併処理浄化槽を設置する方に対して補助金の交付を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び汚水処理人口普及率の向上を図る。				
事業概要	 ① 合併処理浄化槽の適切な維持管理に係る普及啓発 ② 設置者に対する補助金交付申請に係る審査及び交付手続き 【合併処理浄化槽による処理】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					23,580千円
指 標 名	汚水処理人口普及率				単位
	92.2	93.1	94.0	94.9	%

防災・減災対策を充実・強化し、災害に強く安全で安心なまちを目指します。

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震等に備え、自主防災組織や消防、警察、自衛隊等の防災関係機関、医療・福祉関係機関等と連携した総合防災訓練を継続して実施し、組織体制の強化に取り組み、地域防災力の向上を図ります。

また、災害発生時に、迅速かつ正確に市民に災害情報等を伝達するため、情報通信システムの強化に取り組みます。

【施策の体系】

消防体制と防災・減災対策の充実

- 1 総合的な防災・減災対策の充実
- 2 消防・救急体制の充実
- 3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成
- 4 治山・治水対策、市街地浸水対策の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標11では、「11－5 災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす」、「11－b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、防災、減災対策に注目した取組を進めます。

1 総合的な防災・減災対策の充実

事業名	災害時情報伝達手段整備事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	災害時における防災情報の伝達手段の多重化を図り、市からの情報をより確実に多くの市民に伝達する。				
事業概要	 市が緊急時に放送する防災行政無線の音声や市からのお知らせ、防災情報をスマートフォンから配信する「どうおんアプリ」を適切に運用すると共に登録者数の増加を目指す。 【どうおんアプリ】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,518千円
指 標 名	アプリ登録件数				単位
	4,300	4,500	5,000	5,500	件

事業名	災害対策事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	災害発生時の応急対策、並びに災害に備え食糧等を計画的に備蓄を行う。				
事業概要	 ① 災害発生時の応急対応 ② 中長期的に備蓄食糧等の更新、拡充を行う。 ③ 災害対策費用保険制度の活用 【備蓄の状況】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,981千円
指 標 名	飲料水備蓄量				単位
	11,500	13,500	15,500	17,500	ℓ

事業名	避難所整備強化事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	災害に備え、避難所に資機材を計画的に備蓄する。				
事業概要	 【防災資機材】		・近い将来に発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に備えるため、避難所の消耗品、資機材の整備を行う。（毛布、避難所用テント、防災倉庫など） ・指定避難所となっている小学校3校に飲料水兼用耐震性貯水槽、マンホールトイレシステム、体育館への空調設備設置工事を行う。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					954,713千円
指 標 名	体育館空調設備整備数				単位
	0	3	0	1	箇所／年

事業名	防災行政無線管理事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	災害発生時の重要な情報伝達手段として、同報系・移動系防災行政無線設備を確実に使用するため。				
事業概要	 (戸別受信機)		① 同報系・移動系防災行政無線設備維持管理 ② 移動系防災行政無線基地局定期検査 ③ 防災行政無線屋外子局移設工事 ④ 戸別受信機等購入費補助事業		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					23,456千円
指 標 名	移動系防災行政無線基地局定期検査実施率				単位
		100			%

2 消防・救急体制の充実

事業名	消防庁舎等管理事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部（総務予防課・警防課）・消防署
事業目的	市民の生命・身体・財産を守るための消防活動の拠点として、また大規模災害時に基幹的広域活動拠点、又は一時避難できる公共施設として24時間365日機能させる。				
事業概要	 【消防庁舎・防災センター等の維持管理】 ① 施設維持管理業務（保守点検含む） ② 庁舎修繕（消防庁舎車庫シャッター修繕事業） ③ 地震体験起震装置保守点検 ④ 電気保安業務 ⑤ 庁舎消防設備等点検 ⑥ 清掃業務 ⑦ 電話設備保守点検 ⑧ 塩ヶ森基地局用非常用発電設備保守点検 ⑨ 空調設備使用 【東温市消防庁舎】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					20,841千円
指 標 名	設備使用不能件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	消防団員育成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部（総務予防課）
事業目的	大規模災害発生時に、市の消防力を最大限に発揮できるようにする。				
事業概要	 ① 消防機械器具の取扱訓練 ② 消防訓練礼式の熟知 ③ 消防ポンプ操法（ポンプ車・小型ポンプ）の訓練 ④ 消防団幹部の部隊指揮訓練 ⑤ 実践的な放水訓練（現場訓練） 初級・中級・上級訓練、ポンプ運用訓練、規律訓練等 【消防機械器具の取扱訓練】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,239千円
指 標 名	防災訓練、研修会の実施				単位
	6	6	6	6	回／年

事業名	消防団資機材整備事業（消防団車両等整備事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部（総務予防課・警防課）
事業目的	消防団車両、小型動力ポンプ、消火栓ホース格納箱を計画的に更新し、災害対応資機材の充実強化を図る。				
事業概要	 【消防団小型動力ポンプ積載車】		① 消防車両更新事業（総務予防課） 小型動力ポンプ積載車31台、消防ポンプ自動車5台を市内一円に分散配備し、災害時の出動体制の充実及び即時対応力の強化を図る。 〔令和7年度〕 軽四積載車1台 〔令和8年度〕 軽四積載車2台 〔令和9年度〕 軽四積載車1台 ② 小型動力ポンプ更新（総務予防課） 小型動力ポンプ31台を市内一円に分散配備し、災害時の出動体制の充実及び即時対応力の強化を図る。 〔令和7年度〕 3台 〔令和8年度〕 0台 〔令和9年度〕 3台 ③ 消火栓ホース格納箱設置事業（警防課） 消火栓ホース格納箱を設置し火災発生時の初期消火体制の充実を図る。 〔令和7年度〕 15台 〔令和8年度〕 15台 〔令和9年度〕 15台		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					15,961千円
指 標 名	各地区への配備率・整備率				単位
	100	100	100	100	%

事業名	松山圏域消防指令センター維持管理事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	警防課
事業目的	松山圏域3消防本部（松山市消防局・伊予消防等事務組合消防本部・東温市消防本部）で消防指令業務の共同運用を行うことにより、業務の効率化や経費の削減等を図る。また、消防本部間の連携と情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模時の相互応援体制の充実強化を目指す。				
事業概要	 松山圏域消防指令センター		松山圏域3市2町（松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町）で整備した松山圏域消防指令センターの通信指令システム、消防救急デジタル無線設備、指令センター施設等の維持管理を行う。		
	令和6年度	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					10,609千円
指 標 名	安定稼働率				単位
		100	100	100	%

事業名	高規格救急車更新事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	警防課
事業目的	走行距離が更新基準に達する高規格救急車を最新機器を備えた車両に更新し、消防力の維持・向上を図る。				
事業概要	 救急需要の増加に伴い市民が消防に寄せる期待は年々高まっており、消防・救急体制の充実を図ることは急務となっている。平成27年に配備した高規格救急車を老朽化のため更新し、職員の負担軽減及び安全な活動を行うため電動ストレッチャーを導入する。 【高規格救急車】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					53,302千円
指 標 名	更新台数				単位
		1			台／年

事業名	救急救命士養成事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	警防課
事業目的	救急出場の増加、救急業務の高度化に対応するため、高度な知識及び技術を有する救急救命士を養成することにより救急現場における救命率の向上及び質の担保を図る。				
事業概要	 救急需要の増加に対応していくため、救急救命士の継続的な養成及び有資格者の採用を行い、救急体制の更なる充実を図るため救急救命士養成計画に基づき養成を行う。 最終的にはすべての救急出場に対して、1名以上の救急救命士が救急車へ搭乗する体制の構築のため署配置救急救命士12名を確保する。 ※令和6年末現在 救急救命士13名 (内訳) 消防署配置10名 消防本部 3名 【救命救命士】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,556千円
指 標 名	救急救命士養成人数				単位
		1		1	人／年

3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成

事業名	自主防災組織育成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	災害時等に、地域における自助・共助意識の高揚のため、自主防災組織を育成・強化し、それぞれの立場で防災・減災活動を実施する。				
事業概要	 【防災訓練の様子】 ① 地区自主防災組織及び自主防災組織連絡協議会の活動支援 ② 防災士資格取得支援助成事業 ③ 組織育成事業（活動、備蓄品購入、資機材購入） ④ 防災訓練、学習会等				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,743千円
指 標 名	防災士資格取得支援				単位
	17	20	20	20	人／年

事業名	家具等固定加速化支援事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	地震発生時に家具等の転倒や破損に伴う飛散等による二次被害の防止や避難経路の確保等を行うため、家具等を固定する器具等を購入・設置に要する費用の一部を補助する。				
事業概要	 【家具転倒防止器具・感震ブレーカー】 家具を固定するために購入・設置した器具等の費用に対して補助 交付限度額：15,000円				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,533千円
指 標 名	補助世帯件数				単位
		300			件／年

4 治山・治水対策、市街地浸水対策の推進

事業名	農業用ため池廃止事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	農家の高齢化や後継者不足により、耕作の継続が困難である地域の用水源となっている農業用ため池について、受益地の喪失によりその役割を終えたものに対して、貯水機能を停止する工事を実施し決壊リスクを回避させ、下流域の家屋や公共施設の安全を図る。				
事業概要	 【対象】 受益地が喪失、または著しく減少し、管理者や利用者に廃止意向がある農業用ため池 【内容】 堤体切下げ又は埋立工事と誘導水路の設置 【事業】 〔令和7年度〕新規地区 仙道休(河之内)の要望、地元調整 〔令和8年度〕実施設計 〔令和9年度〕廃止工事 【堤体切下げ工事】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					—
指 標 名	廃止実施個所数				単位
	1	0	0	1	箇所／年

事業名	浸水対策事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	北野田地区において浸水対策を実施し、被害の軽減を図る。				
事業概要	 北野田地区における浸水対策を実施。 ①調整池の設置及び水路改良（1期） 〔令和5年度〕測量調査、詳細設計 〔令和6年度〕用地測量、用地買収 〔令和7年度〕用地買収、工事 ②調整池の設置（2期） 〔令和8年度〕測量調査、詳細設計 〔令和9年度〕用地測量、用地買収、工事 【調整池設置工事】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					215,000千円
指 標 名	整備率				単位
	13	47	82	100	%

事業名	がけ崩れ対策事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金を活用し、要望のあったがけ崩れ対策を実施し、住民の生命財産の安全確保を図る。				
事業概要	 ①要望 ②詳細設計 ③対策工事 30度以上かつH=5m以上 【がけ崩れ対策】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					27,000千円
指 標 名	対策箇所数				単位
	0	1	1	1	箇所／年

事故や犯罪のない、誰もが安心して生活できるまちを目指します。

防犯対策については、関係機関等や地域との連携を密にしながら、市民の防犯意識を高めることで地域の防犯力を向上させ、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

消費者行政については、専門的知識を有する消費生活相談員の配置により、高度な相談にも対応できています。また、出前講座を含めた啓発事業の効果で被害を未然に防いでいるケースが多くなっています。

今後も引き続き、啓発活動や相談に対する適切な対応を行うとともに、若年層に対する消費者教育にも努めます。

市内の交通事故は、発生件数、負傷者数及び死者数ともに減少傾向にありますが、さらなる減少を目指して、「東温市交通安全計画」に基づき、関係機関等と連携し、広報・啓発活動や交通安全施設整備など、交通安全に関する施策に取り組みます。

【施策の体系】

防犯・消費生活・交通安全対策の充実

- 1 防犯意識の高揚と地域安全活動の促進
- 2 防犯灯の設置促進
- 3 消費者行政の推進
- 4 交通安全対策の総合的推進
- 5 交通安全施設等の整備

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標3では、「3-6 道路交通事故死傷者を半減させる」を設定しています。本市は、これを踏まえ、交通事故に注目した取組を進めます。



目標12では、「12-8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする」を設定しています。本市は、これを踏まえ、環境にやさしい消費に注目した取組を進めます。



目標16では、「16-4 組織犯罪をなくす」を設定しています。本市は、これを踏まえ、防犯対策に注目した取組を進めます。

2 防犯灯の設置促進

事業名	防犯灯設置事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	夜間の犯罪防止と通行の安全確保のため、各地区におけるLED防犯灯の設置を促進する。				
事業概要	 ① LED防犯灯の器具の更新 10,000円/灯 ② 従来型防犯灯からLED防犯灯への器具の更新 (限度額15,000円/灯) ③ LED防犯灯の新設 限度額25,000円/灯 ④ LED防犯灯用の支柱の新設 (限度額25,000円/本(建替時の撤去費含む)) ⑤ 防犯灯支柱の撤去及び廃棄 限度額15,000円/本 ⑥ LED防犯灯の修繕 限度額5,000円/灯 【防犯灯設置状況】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,055千円
指 標 名	地区防犯灯設置補助件数				単位
	118	123	123	123	件/年

3 消費者行政の推進

事業名	消費生活相談事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	消費生活相談窓口を設置し、関係機関等と連携を取りながら複雑・多様化している消費者トラブルに対応する。また、高齢者・若年層に対する啓発活動を行う。				
事業概要	 消費生活相談窓口等の充実及び機能強化を目的とした専門相談員の配置と、教育機関等と連携した消費者教育出前授業の開催により、悪質商法被害防止等の啓発を行う。 【相談員設置】 平成31年度から松前町・砥部町と、相談員の共同設置を実施。東温市が代表して任用し、2町は勤務実績に応じて、負担金を東温市に支払う。 消費生活出前授業				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,848千円
指 標 名	出前講座参加人数				単位
	504	530	540	550	人/年

4 交通安全対策の総合的推進

事業名	高齢者世帯交通安全指導事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課
事業目的	高齢者交通死亡事故減少への取組として、高齢者世帯交通・防犯セーフティアドバイザーが高齢者世帯を訪問し、交通事故防止の助言及び啓発グッズ等の配布を行い、本市から高齢者の死亡事故をなくし、併せて防災対策、防犯対策の指導も行う。				
事業概要	 セーフティアドバイザーによる 高齢者世帯訪問 ① 交通安全アンケートの実施 ② 交通安全に関する資料の配布と説明 ③ 啓発グッズの配布及び交通相談 ④ 交通危険箇所の情報聴取 ⑤ 防災対策、防犯対策に関する意識啓発				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,603千円
指 標 名	高齢者世帯訪問件数				単位
	1,110	1,400	1,400	1,400	件／年

5 交通安全施設等の整備

事業名	交通安全施設整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課
事業目的	通学路や交通量の多い路線を中心にカーブミラーやガードレールなどの交通安全施設の整備を行い、危険箇所の改善を図る。				
事業概要	 【カーブミラー設置状況】 ① カーブミラーの修繕・設置 ② ガードレールの整備				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					12,596千円
指 標 名	カーブミラー新設箇所数・ガードレール新設延長				単位
	14・133	22・287	22・287	22・287	箇所・m／年

政策目標 3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

政策 1 農林業の振興

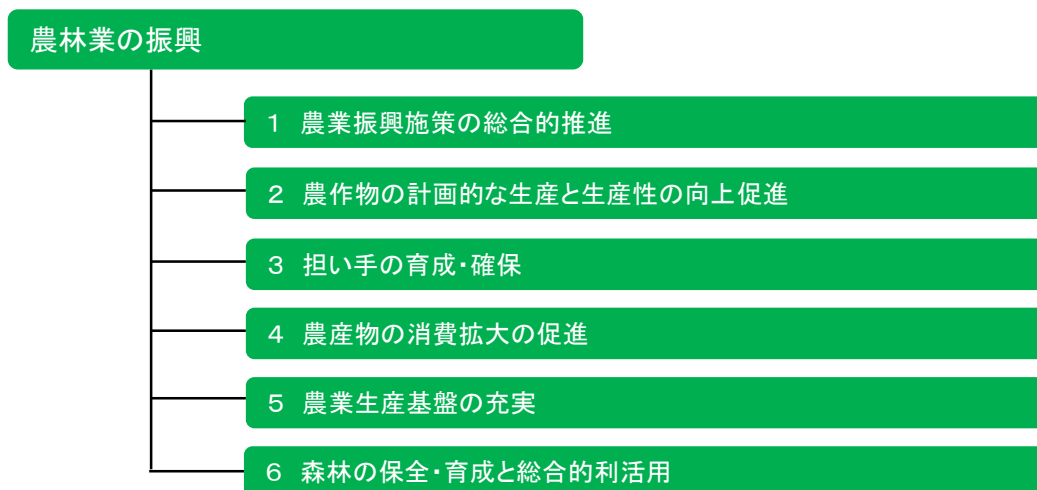
地域の特性を生かした、多様な担い手を育成し、農林業に活力のあるまちを目指します。

農業においては、大規模農家や集落営農組織及び新規就農者に対する支援を充実させるとともに、農業生産基盤の整備を図り、農地集積・集約化による大規模経営化を推進します。

林業においては、中予4市町により中予森林管理推進センターを設立し、森林環境譲与税を活用した新たな森林経営管理制度による森林整備を推進します。

また、二毛作助成や産地交付金対象品目の絞り込みにより産地化を推進、営農指導の充実による経営合理化、6次産業化等の促進や市場の開拓等を推進し、農林業従事者の収益向上を図ります。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



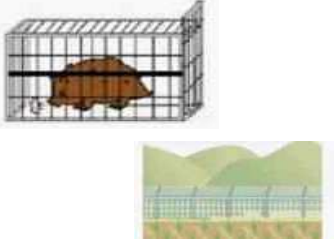
SDGsの目標2では、「2-3 小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増させる」、「2-4 持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能な農業経営に注目した取組を進めます。

目標9では、「9-2 雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、農産物の計画的な生産と生産性の向上促進に注目した取組を進めます。



目標15では、「15-2 森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす」、「15-b 持続可能な森林経営のための資金の調達と資源を動員する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能な森林経営に注目した取組を進めます。

1 農業振興施策の総合的推進

事業名	有害鳥獣捕獲事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	有害鳥獣による被害が深刻化しており、その被害を最小限に抑えるため、有害鳥獣捕獲活動及び農林地への侵入防止対策を実施する。				
事業概要	 ① 市内猟友会会員が行う有害鳥獣（野猿、猪、鹿、ハクビシン、タヌキ、キツネ、カラス、カワウ）の捕獲に対し補助金を交付する。 ② 有害鳥獣の農地等への侵入を防止する電気柵、ワイヤーメッシュ柵等の施設を整備する農業者に対し、施設整備に係る費用の一部を助成する。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					23,109千円
指 標 名	有害鳥獣の捕獲数				単位
	野猿78、猪409、 鹿398、 ハクビシン等485	野猿130、猪360、 鹿516、 ハクビシン等490	野猿130、猪360、 鹿516、 ハクビシン等490	野猿130、猪360、 鹿516、 ハクビシン等490	頭／年

3 担い手の育成・確保

事業名	担い手農業者機械等導入支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	地域において農業を主体となって支える認定農業者等の確保・育成を図る。				
事業概要	 認定農業者等が経営を発展させるために必要な農業機械・営農用施設の導入に対して、その経費の一部を助成する。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					—
指 標 名	助成件数				単位
	7	7	7	7	件／年

事業名	新規就農研修センター支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	本市の農業情勢は、農業者の高齢化と農業従事者の減少により、耕作面積と生産量は年々減少している。そのため、えひめ中央農業協同組合が設置する新規就農研修センター運営費の支援をすることにより、県内外からの就農希望者を受け入れて、新規就農者の育成・確保を図る。				
事業概要	 県内外からの就農希望者（約7名／年）を受け入れて、2年間の研修を行い新規就農者の育成・確保が出来るよう、えひめ中央農業協同組合が実施する新規就農研修センター運営費の支援をすることにより、市内での新規就農者の定着推進を図る。 ①運営費に係る経費の一部助成				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					7,249千円
指 標 名	新規就農研修センター修了生の市内就農者数				単位
		0	1	3	人／年

5 農業生産基盤の充実

事業名	中山間地域等直接支払事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の維持・増進、将来に向けた農業生産活動等の継続的な実施を目的とする。				
事業概要	 農業生産条件の不利な中山間地域にある農地で5年間以上継続して耕作放棄地の発生防止などの活動や、担い手を育成し共同で支え合う農業生産活動を行う農業者に対して支援する制度 集落協定に基づく ① 耕作放棄地の発生防止活動の支援 ② 水路・農道等の維持管理活動支援 ③ 多面的機能の維持・増進活動支援 ④ 体制整備に向けた積極的取り組みの支援 ※令和7年度より、第6期対策に移行予定 【共同取組活動の様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					95,247千円
指 標 名	取組面積				単位
	453	454	454	454	ha

事業名	多面的機能支払交付金事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	地域が共同で取り組む農道や水路等の保全活動や施設の長寿命化に取り組む活動に対し支援を行い、農村環境等の適切な保全管理と農村地域の活性化を図る。				
事業概要	 【共同活動】		① 農業者や地域住民が中心となり、地域が一体となって農用資源の適切な保全管理や農村環境向上を行う活動組織に対し、交付金を交付 ② 老朽化が進む農業用排水路などの長寿命化のための補修等の取組を行う活動組織に対し交付金を交付 ③ 愛媛県多面的機能支払推進協議会及び市の推進事業について補助金を交付及び受領		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					63,493千円
指 標 名	取組面積				単位
	935	935	935	935	ha

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	国が整備した土地改良施設は、水資源の涵養や洪水防止など多面的機能を発揮し地域社会の活性化に大きく貢献しており、地域住民が享受する多面的機能に着目し、土地改良施設の管理費に対して支援する。				
事業概要	 【佐古ダム】		国が整備した土地改良施設の維持管理等に対し、助成を行う。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,821千円
指 標 名	維持管理施設数				単位
	6	6	6	6	施設

事業名	市単独土地改良事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	老朽化した農道や農業用水路等を改修し、農業生産力の向上と農業構造の改善を図ることを目的とする。				
事業概要	 土地改良区（自治区）が行う農道や農業用水路等の改修に対し、補助金の交付を行う。 【農道改良】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					19,200千円
指 標 名	補助金交付件数				単位
	29	25	25	25	件／年

事業名	県営ため池等整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止するため、老朽化したため池の整備を行うことを目的とする。				
事業概要	 ① 下林岡池 ・貯水量V=102,300m³ ・堤体工 1式等 ② 志津川迫入下池 ・貯水量V=79,000m³ ・堤体工 1式等 ③ 西岡奥屋敷新池 ・貯水量V=115,000m³ ・堤体工 1式等 ④ 上村源平谷池 ・貯水量V=104,000m³ ・堤体工 1式等 ⑤ 志津川迫入中池 ・貯水量V=125,000m³ ・堤体工 1式等 ⑥ 南方吹上池 ・貯水量V=268,000m³ ・堤体工 1式等 【下林岡池】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					—
指 標 名	整備実施箇所数				単位
	4	5	4	4	箇所／年

事業名	公共下水道処理場周辺整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	公共下水道処理場周辺（南野田）の未整備農業用施設を協定に基づき順次整備し、農業生産性の向上及び農業構造の改善を目的とする。				
事業概要	 ① 南野田天神農道 L=189m W=4.0m 【天神農道】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					11,910千円
指 標 名	整備実施箇所数				単位
	1	1			箇所／年

事業名	県営農地中間管理機構関連事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	狭小で不整形な農地を道水路と併せて大区画に整備し、農地中間管理機構を通じて担い手への農地の集積・集約化を加速化することを目的とする。				
事業概要	 【地区名】南吉井 【概 要】ほ場整備 14.2ha (田窪工区9.3ha、北野田工区4.9ha) 【北野田工区】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					—
指 標 名	整備実施地区数				単位
	2	2	2		地区

6 森林の保全・育成と総合的利活用

事業名	造林事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	健全な森林の造成や保育を目的として、間伐や下刈り等の作業を行う。				
事業概要	 森林組合等の林業事業体が行う下記の造林事業に対し、補助金を交付することで支援する。 ① 森林整備事業（間伐や下刈り） ② 林内作業道等の開設				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,050千円
指 標 名	間伐面積				単位
	14	20	20	20	ha

事業名	森林経営管理事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	東温市及び2市1町（松山市、伊予市、砥部町）で設立した一般社団法人中予森林管理推進センターにおいて、森林経営管理制度に係る事業を実施する等。				
事業概要	 一般社団法人中予森林管理推進センターにおいて、意向調査・現地確認・保育間伐等の森林経営管理制度に基づく事業を実施する。 【意向調査から間伐等に至るまで】 1年目 地権者に対し森林経営管理の意向有無を確認する。 2年目 委託希望森林の現地調査を行い、市による整備及び管理が必要と判断した森林について経営管理権集積計画を作成する。 3年目 経営管理権集積計画に基づき、森林の間伐を行う。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					49,155千円
指 標 名	意向調査面積（保育間伐面積）				単位
	676 (43.38)	700 (60)	500 (60)	400 (60)	ha／年

事業名	市有林管理事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	市有林地における植栽地につき、下刈りを行う。				
事業概要	 市有林地（東温市河之内字割石東山等）において、森林保全等森林の持つ多面的機能發揮に資するため下刈りを実施する。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,855千円
指 標 名	下刈り実施面積				単位
	7	7			ha

事業名	市単独林道整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	林道及び作業車道を整備することにより、林業経営基盤の改善を図ることを目的とする。				
事業概要	 【鍵山線・開設】 ① 事業要望の取りまとめ ② 松山流域森林組合との協議及び調整 ③ 補助金の交付に係る資料の審査及び受付				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					9,004千円
指 標 名	整備実施箇所数				単位
	5	5	5	5	箇所／年

事業名	林道改良事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	事業実施により、林業経営の効率化、林業・木材産業の育成が図られるとともに、適正な森林整備、維持・管理が促進され、地域産業の振興と住民の福祉の向上を目的とする。				
事業概要	 ① 林道上林河之内線 L=482m W=4.0m (改良・舗装工事) 【林道河之内線】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					42,050千円
指 標 名	整備実施箇所数				単位
	3	1			箇所／年

事業名	林道施設長寿命化事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課
事業目的	老朽化が進む林道施設において、不具合の改善や健全性を維持するための対策を講じて、林道の安全な通行の確保と施設の延命化を図る。				
事業概要	 老朽化が進む林道の橋梁やトンネルの点検を行い、施設の劣化の進み具合に応じた修繕計画を立て、施設の延命化と健全な施設を保つために修繕工事を実施する。 ① 定期点検（5年毎に実施） ② 長寿命化修繕計画（作成後は、定期的に見直し） ③ 実施設計 ④ 工事施工 〔令和7年度〕 林道施設長寿命化事業修繕実施設計 林道施設長寿命化事業修繕工事 【根無大橋】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					27,500千円
指 標 名	整備実施箇所数				単位
	0	2	2	2	箇所／年

地域を挙げて市内企業を応援し、にぎわいと活気のあるまちを目指します。

「東温市中小零細企業振興基本条例」に基づき、中小零細企業のニーズに即した各種補助制度や融資制度などの支援策を展開し、一層の中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を図ります。

また、経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画に基づき、中小零細企業者に寄り添った伴走型支援やBCPの作成支援などを行う産業振興の拠点である市商工会に対し、確実に会員の増強及び組織力の向上が図られるよう、積極的な支援を行います。

【施策の体系】

商工業の振興

- 1 商業機能等の強化
- 2 産業振興体制の確立・中小零細企業の経営基盤の強化
- 3 産業支援・研究開発体制の整備
- 4 起業への支援
- 5 愛媛大学医学部を核とした全学部と市内企業との連携

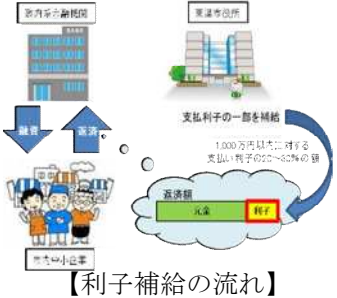
【SDGsの目標との対応】

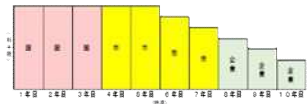
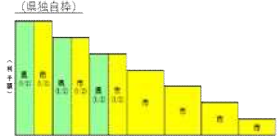


SDGsの目標8では、「8—1 一人当たりの経済成長率を持続させる」、「8—2 高いレベルの経済生産性を達成する」、「8—3 開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する」、「8—4 10YFP（持続可能な消費と生産に関する計画枠組）に従い、経済成長と環境悪化を分断する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、中小零細企業等の生産性向上に注目した取組を進めます。

目標9では、「9—5 産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、産学連携、研究開発に注目した取組を進めます。

1 商業機能等の強化

事業名	中小企業金融制度資金利子補給事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	中小企業融資制度に基づき、政府系金融機関から融資を受けた資金(制度資金)に係る支払い利子の一部を補給することにより、経営の安定と中小企業の振興を目的とする。				
事業概要	 【利子補給の流れ】		市内で中小企業を営む個人及び法人が政府系金融機関から融資を受けた資金(制度資金)について、支払利子の一部を補給する。 【経営改善貸付等】 ・補給限度額：1,000万円 ・補給対象：支払った利子額の20% ・補給期間：借入から3年間 【新型コロナウイルス関連貸付】 ・補給限度額：1,000万円 ・補給対象：支払った利子額の30% ・補給期間：借入から5年間		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,300千円
指 標 名	補助件数				単位
	91	100	70	70	件/年

事業名	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業													
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課									
事業目的	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により売上が減少し、愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受けた市内中小零細企業に対しての利子補給を行うことにより、事業経営の継続を支援することを目的とする。													
事業概要	(全国統一枠)  (県独自枠)  【利子補給のイメージ】		愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金融資 <table><tr><td></td><td>全国統一枠</td><td>県独自枠</td></tr><tr><td>融資限度額</td><td>6,000万円</td><td>5,000万円※</td></tr><tr><td>融資期間</td><td>10年以内(据置5年)</td><td>7年以内(据置1年)</td></tr></table> ※県独自枠の融資限度額は、全国統一枠と合わせて6,000万円以内 ・令和2年5月18日～令和3年3月31日の間に借入れした資金が対象 ・融資(6,000万円、7年以内)に係る利子(1%)に対し、国や県の補助金を除いた全額を補給 ・毎年1月～12月の支払利子に対して補助				全国統一枠	県独自枠	融資限度額	6,000万円	5,000万円※	融資期間	10年以内(据置5年)	7年以内(据置1年)
	全国統一枠	県独自枠												
融資限度額	6,000万円	5,000万円※												
融資期間	10年以内(据置5年)	7年以内(据置1年)												
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)									
計画年度					20,961千円									
指 標 名	補助件数				単位									
	236	247	231	224	件／年									

2 産業振興体制の確立・中小零細企業の経営基盤の強化

事業名	中小零細企業振興事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	市の中小零細企業の振興に関し、現状を踏まえた効果的な施策を検討し総合的に推進することで、市の経済の健全な発展と市民生活の向上を目的とする。				
事業概要	 【中小零細企業現状把握調査】 ・調査、集計、クロス集計、分析 (平成23年度から5年毎の実施※令和3年度は延期) 【中小零細企業振興円卓会議】 ・委員15名 (中小零細企業、経済団体、学識経験者、金融機関等) ・スーパーアドバイザー 5名 (大学教授等) ・協議内容 中小零細企業振興施策の検討、企画、調査、研究、提案、検証等 【中小零細企業振興シンポジウム】 ・調査結果報告、講演、パネルディスカッション等 【2022現状把握調査報告書】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					484千円
指 標 名	行動指針掲載施策数				単位
	13	13	13	13	施策

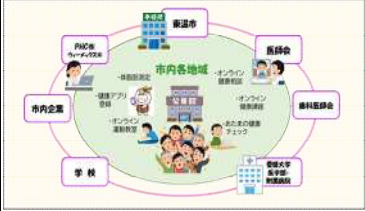
3 産業支援・研究開発体制の整備

事業名	中小零細企業まると応援事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	市内中小零細企業の更なる挑戦や成長に向けた取組みに補助することで、中小零細企業の発展や地域経済の活性化を目的とする。				
事業概要	 【窓口での協議イメージ】		市内の中小零細企業が実施する様々な取組みに対して効果的な補助を行う。 【対象】市内に住所又は事業所がある中小零細企業 【補助メニュー（限度額：万円）、補助率1/2】 ① 創業・起業(30) ⑦ 広告・PR(20) ② 商品開発・改良(30) ⑧ 人材確保(20) ③ 生産性向上(20) ⑨ 労働環境整備(20) ④ 人材育成(10) ⑩ 商談会等出展(20) ⑤ デジタル促進(20) ⑪ 事業承継(20) ⑥ 災害対策(20)		
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					8,000千円
指 標 名	支援件数				単位
	42	50	50	50	件／年

5 愛媛大学医学部を核とした全学部と市内企業との連携

事業名	とうおん健康医療創生事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携し、ものづくり産業やヘルスケア産業の創生を目的とする。				
事業概要	 「東温市健康医療創生研究会」を設置し、医学部を中心とした愛媛大学及び中小零細企業と連携を図りながら2つの創生に向けて、実現可能な取組から実施する。 ① 愛媛大学と市内企業の共同研究による、ものづくり産業の創生 ② 東温市の自然環境と安心安全な食材、医療環境などを組み合わせたヘルスケア産業の創生 【とうおん健康医療創生研究会HP】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					499千円
指 標 名	愛媛大学医学部との共同事業数				単位
	1	—	1	—	件／年

事業名	愛媛大学地域協働センター事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を目的とする。				
事業概要	 東温市、愛媛大学及び市内の中小零細企業が連携し、愛媛大学地域協働センター中予を拠点に実施する事業及び研究に対し、予算の範囲内で東温市地域協働事業費補助金を交付する。 【補助率】 10/10以内 【上限額】 50万円 【連携イメージ図】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					2,000千円
指 標 名	愛媛大学と中小零細企業との共同研究数				単位
	5	4	4	4	件／年

事業名	とうおんスマートヘルスケア創出事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	愛媛大学や市内企業、医師会・歯科医師会等と連携し、デジタル技術を活用した市の健康・保健分野を中心とする総合的な事業の推進により、市民（住民・企業市民・交流市民）の健康寿命の延伸を目指す。				
事業概要	 事業連携イメージ		市内公共施設や各地域の公民館及び事業所等において、デジタル機器・技術を活用した健康増進・介護予防事業を実施し、デジタルの活用を促進するとともに、最適な事業プログラムについて検証する。 【事業例】 ・オンライン健康相談 ・オンライン健康講座、運動講座 ・健康づくり支援システム登録 ・あたまの健康チェック ・内臓脂肪測定 等		
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					11,750千円
指 標 名	事業参加人数				単位
	100	400	500	600	人／年

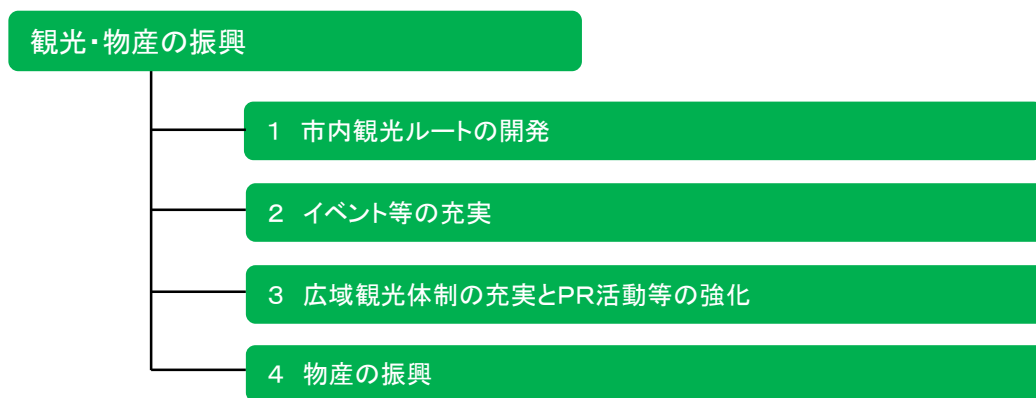
地域の魅力ある資源を活用し、誰もが訪れたいまちを目指します。

観光を核とした産業の振興と交流人口拡大に向け、市観光物産協会の支援充実を図ります。

市内の地域資源や温泉、観光物産センター、坊っちゃん劇場、アートヴィレッジセンターなど集客につながる観光施設等を活用した観光ルートの開発・PR、イベント等の充実に取り組み、「東温版まちづくり型観光」を確立し、産業振興と交流人口の拡大による地域活性化につなげます。

また、近隣市町との広域観光の充実を図るとともに、県内外の交流のある市町と連携し、観光・物産のPR活動の強化を図ります。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標8では、「8－9 持続可能な観光業を促進する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能な観光業に注目した取組を進めます。

3 広域観光体制の充実とPR活動等の強化

事業名	市観光物産協会育成・支援事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	観光・物産を核とした産業の振興及び交流人口の拡大による地域活性化を図るため、市観光物産協会の育成・支援を行うことを目的とする。				
事業概要	 市観光物産協会が実施する観光に関する調査・研究・情報の収集、観光パンフレットの作成、市内産品の紹介・周知・販売等の事業に対し、補助金を交付する。 【観光PR・物産フェア】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					14,169千円
指 標 名	観光PR・物産販売回数				単位
	155	160	160	160	回／年

4 物産の振興

事業名	「SAKURA select」創出事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	地域産業資源を活用した商品開発及び市内外への商品展開を図ることにより、中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を目的とする。				
事業概要	 市内の中小零細企業と連携しながら、地域産業資源や地域の特性を活かした商品及びサービスの開発並びに市内外に向けての効果的な情報発信及び販路開拓を行う。 地域活性化起業人制度を利用し、民間企業の社員を受け入れ、販路開拓や商品開発に取り組む。 ① SAKURA select選定候補品の募集・選定 ② プロジェクト会議の開催 ③ 選定品カタログの作成 ④ ホームページ等の管理運営 ⑤ 新商品の開発・既存商品のブラッシュアップ ⑥ 販路開拓・拡大 【SAKURA select（さくらセレクト）】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					14,009千円
指 標 名	SAKURA select選定商品数				単位
	56	65	70	72	品

企業誘致・留置による安定した雇用の創出と、働きやすい環境の充実したまちを目指します。

市内における雇用の場を確保するため、新たな工業団地の整備に取り組みます。

また、県との連携により、企業が立地できる公有地や民有地等の情報収集に努めるほか、事業所の新設・増設等への優遇制度の充実に努め、企業誘致を推進します。

既存企業に対する各種支援施策を展開し、東温版エコノミックガーデニング（地元の中小零細企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策）を確立しながら企業留置を推進します。

その他、働きやすい環境整備や労働条件の向上等、勤労者が健康でより快適に就業できる環境づくりのため、事業所への啓発等を積極的に推進します。また、四国労働金庫との提携による住宅資金・教育資金の融資を推進し、勤労者の福祉の向上に努めます。

【施策の体系】

雇用・勤労者福祉の充実

1 企業誘致・留置の推進

2 雇用機会の確保と雇用の促進

3 勤労者福祉の充実

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標8では、「8-5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」、「8-8 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」を設定しています。本市は、これを踏まえ、労働環境の充実に注目した取組を進めます。

目標9では、「9-2 雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、雇用機会の確保と雇用の促進に注目した取組を進めます。

1 企業誘致・留置の推進

事業名	工業団地整備事業（吉久工業団地）（戦）				
区 分	継続	会計区分	吉久工業団地特別会計	担当部署	都市整備課
事業目的	持続可能な地域社会づくりを目指すため、製造業を中心とした成長ものづくり産業を誘致し、地域経済の発展と雇用環境創出を目的とした工業団地を整備する。				
事業概要	 幹線道路に隣接し、国道及びインターチェンジへのアクセスが良い吉久地区へ、工業団地整備を進める。 〔令和4年度〕 調査設計・関係許認可手続き 〔令和5年度〕 用地取得・整備工事着手 〔令和6年度〕 整備工事 〔令和7年度〕 整備工事・確定測量 〔令和8年度〕 産業用地分譲 【吉久工業団地】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和6年度)
計画年度					436,400千円
指 標 名	工業団地の整備（整備進捗率）				単位
	60	90	100		%

事業名	産業用地整備事業（南方工業団地）（戦）				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課
事業目的	持続可能な地域社会づくりを目指すため、製造業を中心とした成長ものづくり産業を誘致し、地域経済の発展と雇用環境創出を目的とした産業用地を整備する。				
事業概要	 南方工業団地 A=11.2ha 〔令和7年度〕 基本計画 〔令和8年度以降〕 実施設計・用地買収・整備工事 【工業団地の整備状況(田窪第2)】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					18,200千円
指 標 名	産業用地整備（整備進捗率）				単位
		20	40	60	%

2 雇用機会の確保と雇用の促進

事業名	雇用対策支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	市内中小零細企業の紹介冊子を活用し、大学等で中小零細企業が自社PRや情報交換できる場を提供することで、市内の中小零細企業における雇用の促進を目的とする。				
事業概要	 【PR・交流会（オンライン）の状況】		県内の大学や高校等において、市内中小零細企業がPRや学生と情報交換が行えるように「中小零細企業PR・交流シンポジウム」を開催する。 【開催場所】愛媛大学、松山大学、東温高校など 【開催回数】3回/年度		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					175千円
指 標 名	PR・交流シンポジウム開催数				単位
	1	3	3	3	回/年

事業名	雇用創出奨励金支給事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	市内の雇用促進及び地域産業の活性化を目的とする。				
事業概要	 【雇用】		市内に事業所を新たに新設及び増設等を行った場合、市内在住者を新たに労働者として、直接雇用をした企業に対して、奨励金を給付する。 【要 件】12ヶ月を越えて継続雇用 【奨励金額】新規労働者1人につき50万円 【上 限】1事業所につき100人まで		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					10,000千円
指 標 名	新規雇用者数				単位
	0	20	20	20	人/年

政策目標 4 心豊かに学びあう文化創造のまち

政策 1 学校教育の充実

子どもたちの生きる力を育み、人間性豊かな大人へ成長できる教育環境が充実したまちを目指します。

学校施設の耐震化率は100%を達成しており、老朽化した施設については、「東温市学校等施設長寿命化個別計画」に基づき、長寿命化改修等を行います。

児童生徒1人1台端末などICT機器を活用し、質の高い教育に取り組むとともに、テレワーク（情報通信技術を活用して時間や場所において柔軟に働く形態）システム等の導入に向けて検討を行い、ICT環境の整備に取り組みます。

保育所、幼稚園、小・中学校及び関係機関が密接な連携を図りながらきめ細かな支援を行い、教職員のさらなる資質向上に努め、確かな学力が身につく、豊かな心が育まれる教育を推進するとともに、特別支援教育の一層の充実に努めます。

長期欠席者のほとんどは不登校児童生徒であるため、引き続きいじめ問題も含め、不登校の未然防止・解消に向けて、学校と家庭、地域が連携を図り、対応します。

学校給食を通して食育を実践することにより、心身ともに健全な子どもたちの育成に努めるとともに、地産地消を積極的に取り入れ、地域産業の活性化にも寄与します。

【施策の体系】

学校教育の充実

- 1 社会総がかりで取り組む教育の推進
- 2 安全・安心な教育環境の整備
- 3 確かな学力を育てる教育の推進
- 4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進
- 5 特別支援教育の充実
- 6 教職員の資質・能力の向上
- 7 学校給食の充実と食育の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする」、「4-3 高等教育に平等にアクセスできるようにする」、「4-4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす」、「4-5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」、「4-6 基本的な読み書き計算ができるようにする」、「4-a安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する」、「4-c 質の高い教員の数を増やす」を設定しています。本市は、これを踏まえ、公正な教育環境に注目した取組を進めます。

2 安全・安心な教育環境の整備

事業名	学校施設長寿命化改修等事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	老朽化した校舎等について計画的に改修等を行い、安心・安全な教育環境の実現を図る。				
事業概要	 学校等施設長寿命化個別計画に従い、優先順位の高い施設から順に長寿命化改修工事等を行う。 〔令和7年度〕 ・南吉井小学校中校舎中央棟長寿命化改修工事 ・東谷小学校屋内運動場改築工事 〔令和8年度〕 ・上林小学校屋内運動場長寿命化改修工事 ・川上小学校屋外トイレ改修工事 〔令和9年度以降〕 ・拝志小学校教室棟長寿命化改修工事 ・重信中学校南校舎長寿命化改修工事 【東谷小学校屋内運動場（改修前）】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					798,131千円
指 標 名	長寿命化改修等実施棟数(累計)				単位
	11	13	15	17	棟

事業名	学校管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	児童が快適に学習できるように、教育環境の充実を図る。				
事業概要	 教育環境の適切な維持管理のため、施設修繕、消防設備修繕、備品修繕・更新、各種保守点検、樹木剪定、消耗品購入などの事業を行う。 【主な事業】 ・植木剪定 ・消防設備保守点検 ・空調設備保守点検 ・消耗品購入				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					182,870千円
指 標 名	適切な維持管理を行う学校数				単位
	9	9	9	9	校

事業名	部活動地域移行推進事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	部活動の地域移行に関し、学校、生徒、保護者、地域が主体的に考え、熟議して合意形成を図るとともに、活動をサポートできる関係機関の連携・協働体制を構築し、持続可能なスポーツ・文化芸術活動の環境づくりを目指す。				
事業概要	 【検討協議会】 ガイドラインに基づき、部局内外、学校、保護者、地域団体等の代表で構成する協議会で、地域移行に関する協議の場を設けるほか、恒常的な情報共有、連絡調整等の連携体制を整備する。〔協議会委員〕13名、〔協議会開催〕年3回予定 【事業委託】 国・県方針に基づき、生徒・保護者、地域が学校部活動の運営に参加し、丁寧な議論による望ましい部活動のあり方の合意形成を図るとともに、支援体制を整備するため、事業コーディネートを委託する。 【部活動写真：川中男子バレーボール部】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,596千円
指 標 名	部活動改革を実施する学校数				単位
	2	2	2	2	校

事業名	水泳授業委託事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	児童・生徒の安定した水泳授業を確保することで、さらなる成長促進に繋げる。				
事業概要	 【事業概要】 ・市内5校（拝志小学校、上林小学校、東谷小学校、西谷小学校、重信中学校）において、屋内プール施設でインストラクターによる水泳授業を実施する。 ・南吉井小学校において、屋内プールを所有する民間施設プールを借上げ、教職員による水泳授業を実施する。 【屋内プール（イメージ図）】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					12,624千円
指 標 名	授業委託又はプール借上を実施する学校数				単位
		6	6	6	校

3 確かな学力を育てる教育の推進

事業名	学校ICT整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	情報通信技術（ICT）を活用できる環境を整備して教育の情報化を推進し、教育の質の向上を図る。				
事業概要	 【学習の情報化】 ・GIGAスクール構想により導入した1人1台端末及び関連機器の維持管理を行う。 ・学習に必要な授業支援システムなどの導入・維持管理を行う。 【校務の情報化】 ・校務の負担軽減のため、校務用パソコン、校務支援システム、学校事務支援システム、学校グループウェアの維持管理を行う。 【1人1台端末活用の様子】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					115,967千円
指 標 名	児童生徒1人1台端末の整備率				単位
	100	100	100	100	%

事業名	学校教育振興事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	児童・生徒が充実した教育を受けられるよう、学校教育の振興を図る。				
事業概要	 学校教育の振興のため、授業に必要な教師用教科書・指導書購入、備品購入などの事業を行う。 【購入予定備品】 ・音楽備品：ボンゴ、キーボード等 ・家庭科備品：ミシン ・体育備品：ライン引き ・理科備品：製氷機、顕微鏡等 【教科書、購入予定備品】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					38,793千円
指 標 名	教育の振興を図る学校数				単位
	9	9	9	9	校

事業名	外国語指導助手派遣事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	外国語活動や外国語授業における教員の補助や指導力向上のために配置している外国語指導助手について、安定した人材の確保を目的とする。				
事業概要	 外国語指導助手は、小学校における外国語活動や中学校における外国語授業等での外国語指導や授業の教科指導の補助を行う。 【配置内容】 ・外国語活動（小学校3～5年生） 東温市の直接雇用により、3名配置 ・外国語授業（小学校6年生、中学校1～3年生） 業者派遣により、2名配置 【外国語授業の様子】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					19,395千円
指 標 名	外国語指導助手の配置数				単位
	5	5	5	5	人

4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

事業名	特色ある学校づくり事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	小・中学校において、地域の特性を活かし、それぞれの児童生徒の発達段階に応じて、社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度の育成を図る。				
事業概要	 ・地元有識者を講師に迎え、交流を行いながら地域への理解を深める。 ・地域の教育力を最大限に活用し、中学校において職場体験学習を実施する。 【体験講座】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,269千円
指 標 名	特色ある授業を年間10回以上実施する学校数				単位
	1	1	3	5	校

事業名	小学校社会科副読本改訂・配布事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	社会科副読本を作成し、市内小学校3・4年生の社会科の授業で活用することで、東温市内の人々の暮らしの移り変わりや地域に受け継がれてきた伝統、歴史、産業に関する教育が図られ、東温市に愛着を持つ心を育む。				
事業概要	 学習指導要領に基づく内容の精査や統計資料の差替え・公共施設の新設等による写真の追加等、2～3年ごとに副読本の見直しを行っている。 【社会科副読本】				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,430千円
指 標 名	社会科副読本の配布学校数				単位
		7	7	7	校

5 特別支援教育の充実

事業名	特別支援教育事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	特別な支援を要する児童生徒に対して適切な支援を行えるように特別支援教育の充実を図る。				
事業概要	 【主な事業】 ・学校生活員の配置 生活面や学習面で特別な支援を要する児童・生徒に対し適切な支援を行うため、学校生活支援員を配置する。 ・講演会や研修会の実施 教職員に対して、講演会等を実施し、特別支援教育に関する知識の向上を図る。 ・特別支援学級の整備 適切な教育指導ができるように、特別支援学級の設置及び必要な備品の購入等を行う。 〔令和7年度新設〕北吉井小学校・川内中学校の知的学級 【特別支援学級の教室】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					137,108千円
指 標 名	特別支援学級設置学校数				単位
	8	7	7	7	校

7 学校給食の充実と食育の推進

事業名	学校給食事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校給食センター
事業目的	給食を通して食についての正しい知識や食習慣を身に付け、心身ともに健全な子どもたちの育成に、重要な意義と役割を担っていく。				
事業概要	 【調理作業の様子】 ① 給食の安全管理 ② 献立作成 ③ 給食物資発注・検収 ④ 給食調理 ⑤ 給食配送・回収 ⑥ 交流給食・ふれあい給食等実施 ⑦ ふれあいスクールランチ教室 ⑧ アレルギー対応食の安全な実施 ⑨ 厨房機器等更新工事				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					178,473千円
指 標 名	学校給食における地産地消の使用割合				単位
	99	99	99	99	%

事業名	学校給食食材費物価高騰対策事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	学校給食センター
事業目的	食料品価格等の物価高騰により値上げとなる給食費について、その一部を補助することで、保護者の負担軽減と、学校給食の質と量を維持することを目的とする。				
事業概要	 【学校給食献立の一例】 令和7年度から保護者より徴収する給食費は、幼稚園275円、小学校290円、中学校330円となり、令和6年度比でそれぞれ30円の値上げとなるため、値上げ分の1/2に相当する15円を学校給食センター会計に補助することで、保護者からの徴収額を15円減額することにより保護者の負担軽減につなげる。				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,076千円
指 標 名	給食費徴収率				単位
		100			%

地域ぐるみで健全な社会環境づくりに取り組み、すべての子どもが豊かな心を育むまちを目指します。

学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、一体となって、いじめ・不登校等を生まない環境づくりに努めるとともに、いじめ等の早期発見・対処等について迅速に対応します。

青少年の健全育成については、従来通りの街頭補導を継続して実施し、青少年の非行を未然に防止するよう努めます。また、今後も教育委員会を中心にPTA、警察、学校、行政等が連携し、青少年の健全育成を推進します。

【施策の体系】

青少年の健全育成

1 いじめ・不登校等への組織的対応

2 地域ぐるみで取り組む青少年健全育成活動の推進

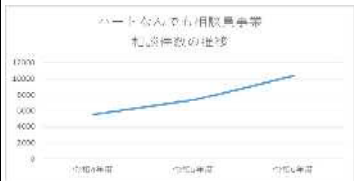
【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-a安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、公正な教育環境に注目した取組を進めます。

1 いじめ・不登校等への組織的対応

事業名	教育支援教室運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	心理的要因等により登校できない状態又は不登校傾向にある児童生徒を支援するため、教育支援教室「ひだまり」の運営を行う。 (令和7年度より適応指導教室から教育支援教室に名称変更)				
事業概要	 【教室「ひだまり」の様子】 【相談業務】 不登校に関する児童生徒や保護者からの相談について、各関係機関との連携・調整を行いながら対応する。 【教室運営】 児童生徒を受け入れ、集団生活への適応や基礎学力の補充、生活習慣の改善等に向けた支援を行います。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					7,999千円
指 標 名	相談件数				単位
	66	70	70	70	件／年

事業名	ハートなんでも相談員設置事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	児童生徒、保護者、教員等に対して相談活動を行うことにより、問題行動、不登校等の未然防止並びに早期発見及び解決に資することを目的とする。				
事業概要	 学校に登校したが教室に入りづらい児童生徒や、悩みを抱えているが相談相手がいない児童生徒、保護者、教職員等が気軽に相談できる体制の充実を図ることにより、問題行動等の未然防止や早期発見、早期対応を図る。 また、相談員は、年に1度中予地方局において不登校等生徒指導上の諸課題への対応の在り方についての専門的な講義や研究協議を行うことで、資質の向上を図る。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					14,305千円
指 標 名	相談件数				単位
	10,354	10,500	10,500	10,500	件／年

2 地域ぐるみで取り組む青少年健全育成活動の推進

事業名	補導活動及び青少年健全育成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課
事業目的	青少年の生活指導及び非行防止の補導活動を総合的に推進し、青少年の健全育成に寄与する。				
事業概要	 【街頭補導】 ・年間を通して月3回程度の街頭補導活動を行う。 ・各小中学校に対し補助金を交付し、健全育成活動の充実を図る。 ・青少年問題等協議会を開催し、市内小中学校及び高等学校の青少年の指導、育成等について連絡調整を図る。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,010千円
指 標 名	街頭補導活動回数				単位
	31	34	34	34	回／年

個性、能力を伸ばし、充実した人生を送ることができるまちを目指します。

公民館が地域の人と人をつなぎ、地域のコミュニティを活性化する拠点となるよう、各種団体との連携により、各世代のニーズに添った講座を機動的に実施します。

図書館においては、利用しやすい環境整備や、学校図書館との連携・協力体制を充実し、親しみのある図書館づくりを推進します。

【施策の体系】

生涯学習社会の推進

1 学びあい高めあう生涯学習の推進

2 読書活動の推進と図書館利用の促進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする」を設定しています。

本市は、これを踏まえ、持続可能な開発に必要な知識・技能を得られる生涯学習に注目した取組を進めます。

1 学びあい高めあう生涯学習の推進

事業名	各種講座開催事業（二十歳を祝う会開催事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	若者の二十歳の節目を祝福し励ますとともに、改めて大人になったことの責任や自覚を促し、ふるさと東温市への関心を深める機会として実施する。				
事業概要	 【東温市二十歳を祝う会】 ① 東温市中央公民館を会場に、主に市内全域の対象者を招待して式典を行う。 ② 代表者の意見発表を行う。 ③ 実行委員会形式での実施のため、受付から式典進行を実行委員会が行う。 ④ 式典終了後、記念アトラクションを実施する。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					789千円
指 標 名	式典参加率【参加者数／該当者数】				単位
	73	74	75	75	%

事業名	各種自主活動事業（婦人会育成事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	婦人の資質向上と相互の交流融和を図るとともに、知性と地位向上に努め、明るい家庭の建設及び地域社会の発展に寄与する。				
事業概要	 【三世代交流仲よし運動会】 ① 婦人の教養・地位・文化を高める事業を実施 ② 家庭生活の向上と健康の増進に関する事業を実施 ③ 婦人相互の交流・親睦を図る事業を実施 ④ 青少年の健全育成と社会環境に関する事業を実施 ⑤ 社会福祉の増進に関する事業を実施				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					737千円
指 標 名	婦人会支部数				単位
	11	11	12	12	支部

事業名	公民館管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	中央公民館及び川内公民館を施設利用者が安全・快適に利用できるように適切な維持管理を行う。				
事業概要			① 各種委託業務 清掃、庭木剪定・消毒、施設機械警備、空調保守、消防設備保守点検等 ② 公用車の維持管理 中央公民館 5 台、川内公民館 1 台		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					43,904千円
指 標 名	事故件数				単位
	1	0	0	0	件／年

事業名	川内公民館照明設備LED化事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	川内公民館照明設備を蛍光灯からLED照明に改修し電気代等施設の維持管理費の削減に務める。				
事業概要			川内公民館の照明LED化を実施する。		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,972千円
指 標 名	LED化照明更新率				単位
	70	85	100		%

2 読書活動の推進と図書館利用の促進

事業名	図書館管理運営事業																
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課												
事業目的	図書館の適正な施設管理及び業務の効率的な運用を図るとともに、図書館利用者へのサービス向上を目指す。																
事業概要	図書貸出者数の推移 <table><caption>図書貸出者数の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>貸出者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成30年度</td><td>60,000</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>60,000</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>50,000</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>50,000</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>60,000</td></tr></tbody></table>		年度	貸出者数	平成30年度	60,000	令和元年度	60,000	令和2年度	50,000	令和3年度	50,000	令和4年度	60,000	① 施設の維持管理 ② 資料の収集・保存 ③ 資料の提供（貸出・返却・閲覧） ④ レファレンス（資料に関する相談業務） ⑤ 資料展示 ⑥ イベント企画・運営 ⑦ 移動図書館車の維持管理・運営 ⑧ 天体観測室の維持管理・運営		
	年度	貸出者数															
平成30年度	60,000																
令和元年度	60,000																
令和2年度	50,000																
令和3年度	50,000																
令和4年度	60,000																
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)												
計画年度					65,144千円												
指 標 名	図書貸し出し者数				単位												
	56,336	61,000	62,000	63,000	人／年												

誰もが、文化・芸術やスポーツに親しむことができるまちを目指します。

市民力を生かした個性豊かな文化の創出と「ふるさと東温づくり」に向け、市民のニーズに応じた多様な文化活動の支援、文化財などの伝統文化の継承を図ります。

また、市民が生涯健康で活力ある生活が送れるよう、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ大会やスポーツ・レクリエーション活動の振興と効果的なPRによる参加促進を図ります。

なお、施設においては個別施設管理計画に基づいた、適正な維持管理を行います。

【施策の体系】

文化・スポーツの推進

1 地域文化の継承・発展と文化財の保存・活用

2 スポーツ活動の充実・促進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標11では、「11-4 世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、文化財保護に注目した取

1 地域文化の継承・発展と文化財の保存・活用

事業名	公民館活動事業(分館活動事業補助金交付事務)				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	分館活動を基盤に、世代間の交流を図り、活力ある地域づくりを進める。				
事業概要	 【歴史伝承活動事業】 各分館に均等割・戸数割・事業割で活動費でを補助 【事業割該当事業】 ① 環境美化活動事業 ② 異世代・家族間交流活動事業 ③ 人の輪づくり・人材育成活動事業 ④ 地域課題活動事業 ⑤ 歴史伝承活動事業 ⑥ 健康づくり活動事業				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,410千円
指 標 名	事業実施分館数				単位
	36	37	37	37	分館

事業名	各種自主活動事業（文化協会育成事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	文化団体相互の連携協調を図り、地域文化の向上発展を図る。				
事業概要	 【東温市文化祭】 ① 東温市文化祭の開催 ② 各種発表会、展示会の開催 ③ 芸能文化関係団体の育成				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,710千円
指 標 名	文化協会加入者数				単位
	525	540	570	600	人

事業名	文化財保護事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	先人から引き継がれてきた地域に残る文化財の保護・保存を行い後世へと引き継ぐとともに、資料館やデジタルアーカイブで資料公開を行うことによりそれらの活用を進める。				
事業概要	 企画展示での資料公開		① 指定及び登録文化財の保護・保存 ② 地域に残された民具資料をはじめとする資料収集 ③ 未整理資料の整理及びデジタルアーカイブでの公開 ④ 収蔵資料による企画展示の開催 ⑤ 歴史民俗資料館収蔵庫の活用		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					18,969千円
指 標 名	指定・登録文化財数				単位
	70	70	70	70	件

事業名	市史編纂事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	東温市発足から20周年を迎えるにあたり、東温市20年間の歩みを取り纏め「東温市誌」として刊行する。				
事業概要	 東温市史編纂委員会		[令和6年度] ・市史編纂委員会の立ち上げ ・資料収集 [令和7年度] ・資料収集、執筆作業 [令和8年度] ・印刷及び刊行		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					14,635千円
指 標 名	編纂作業等の進捗				単位
	20	70	100		%

2 スポーツ活動の充実・促進

事業名	各種自主活動事業（スポーツ協会育成事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	スポーツ協会によるスポーツの振興を通じて、市民の健康、体力向上と市民相互の交流を図る。				
事業概要	 ① 15種目協会による定期練習 ② 各種目協会による大会、教室や講習会の開催 ③ 小中学生や一般市民を対象とした駅伝大会の開催 ④ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭への出場				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,600千円
指 標 名	スポーツ協会会員数				単位
	974	1,200	1,500	1,800	人

事業名	体育施設管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	市民等の健康増進、地域連帯感の醸成及び体育振興による交流を図るため、体育施設を設置し、管理運営を行う。				
事業概要	 ① 施設予約システム管理事業 ② 体育施設利用申請書の受付及び許可書交付 ③ 指定管理者による指定管理施設（4施設）の管理・運営 ④ 指定管理制度導入施設拡大の検討 ⑤ 施設・設備の維持管理及び修繕 ⑥ 経年劣化した備品等の更新 ⑦ 学校体育施設の定期使用団体の取りまとめ				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					100,974千円
指 標 名	指定管理者制度導入施設				単位
	4	4	4	5	施設

事業名	各種スポーツ大会等開催事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	各種スポーツ大会、スポーツ教室を開催することにより市民の交流を図るとともに、スポーツの普及、健康増進等を図る。				
事業概要	 ① バレーボール大会の開催 ② ボート体験教室の開催 ③ ソフトボール大会の開催 ④ 三世代交流スポーツ大会の開催 ⑤ 健康マラソン大会の開催 ※上記大会に併せて、ニュースポーツ体験会を開催する。 【市民バレーボール大会】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,269千円
指 標 名	参加分館数				単位
	30	37	37	37	分館

事業名	保健体育総務関連各種団体補助金事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	市内の各種団体及び体育関係全国大会出場者に補助を行い、市内のスポーツ人口の増加、指導者の技術向上を図る。				
事業概要	 ① 市スポーツ少年団活動補助金 ② 市スポーツ少年団指導者協議会活動補助金 ③ 体育関係全国大会出場者激励金 ④ ソフトボールフェスティバル開催補助金 【ソフトボールフェスティバル】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,748千円
指 標 名	全国大会出場者激励金給付人数				単位
	160	100	100	100	人／年

事業名	川内体育センター多目的広場整備事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	長年利用を停止している川内庭球場を、川内体育センター利用者や地域住民等が利用できる多目的広場を整備する。				
事業概要	 【川内庭球場】		・多目的広場は、ニュースポーツ、地域の子どもの遊び場や、大会等の開催時における駐車場の役割を果たすほか、災害時には川内体育センターが緊急避難場所に指定されていることから、物資搬入等の拠点としての活用も期待できる。 ・多目的広場の整備は、公園整備を進めるにあたって先行的に実施するもので、今後川内体育センター利用者や地域住民からのニーズの把握に努め、公園機能の拡充を検討していく。		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					—
指 標 名	公園施設の整備				単位
	多目的広場整備完了	—	公園施設整備	公園施設整備	—

事業名	ツインドーム重信高压受電設備改修事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	老朽化したツインドーム重信の受電設備を更新する。				
事業概要	 【受電設備】		・東温市ツインドーム重信受電設備改修工事 高压気中開閉器、継電器、進相コンデンサ、電灯変圧器、動力変圧器などの更新、P C B 検査料		
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					8,159千円
指 標 名	高压受電設備の更新率				単位
		100			%

事業名	総合公園管理棟改修事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	雨漏りをしている総合公園管理棟の改修（防水）工事を実施する。				
事業概要	 ・ 総合公園管理棟改修工事 防水工事（ウレタン塗膜防水、ケレン清掃、シーリング） 内外装改修工事（壁面タイルひび割れ補修、壁面爆裂補修） 【総合公園管理棟】				
	令和6年度	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					28,710千円
指 標 名	総合公園管理棟の改修箇所				単位
		1			件／年

政策目標 5 みんなでつくる協働・自立のまち

政策 1 人権尊重のまちづくりの推進

市民一人ひとりが人権を尊重する、差別のないまちを目指します。

市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を認識し、人権に関する知識・理解を深め、人権意識を高めていくために、今後も引き続き講演会や研修会を積極的に開催し、関係機関等とも連携を図りながら、人権教育や啓発活動を推進するとともに、人権侵害に対する適切な対応に努めます。

【施策の体系】

人権尊重のまちづくりの推進

- 1 市民のすべてが実践する人権教育の推進
- 2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、人権教育に注目した取組を進めます。

目標10では、「10-2すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現を目指した活動に注目した取組を進めます。



目標16では、「16-b 差別のない法律、規則、政策を推進し、実施する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、人権を守る活動に注目した取組を進めます。

1 市民のすべてが実践する人権教育の推進

事業名	研修会等開催事業（人権教育推進事業）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	市民一人ひとりが人権について正しく理解し、人権への配慮が態度や行動に現れるような豊かな人権感覚を培い、人権尊重の精神を日常生活に生かすことができるよう、人権教育の推進を図る。				
事業概要	 ① 人権ゼミナール年2回 ② 人権講座（兼教職員研修会） ③ 人権を語る集い 【人権を語る集い】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					3,077千円
指 標 名	人権講習会や研修会の開催回数				単位
	5	5	5	5	回／年

2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進

事業名	人権啓発事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	差別のない社会の実現を目指し、関係機関と連携した啓発活動を実施することで、市民の人権意識の普及・高揚を図る。				
事業概要	 ① 月1回の特設人権相談所を開設する。 ② 人権擁護委員の推薦、人権擁護委員東温部会の実施等 人権擁護委員関係の事務。 ③ 人権の花運動の実施 小中学校等に花の苗を贈呈し、花を育ててもらふことや 育てた花を社会福祉施設に贈呈する活動を通して、人権 意識の高揚を図る。 ④ その他人権啓発活動の実施 HP、広報誌等を活用した啓発の実施。 【人権の花運動】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					360千円
指 標 名	人権相談開設回数				単位
	12	12	12	12	回／年

事業名	福祉館管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	同和問題を人権問題の重要な柱ととらえ、全ての人の基本的人権を尊重する意識を高めていく場としての役割を果たすため、人権啓発の学習・啓発と交流の場としての活用を目指す。また各種相談事業を充実させることにより、市民の生活・福祉の向上を目指す。				
事業概要	 【福祉館人権講座】		地域社会の住民の生活の安定と向上を図り、隣保事業を増進する。 ① 福祉館人権講座の開催 ② 福祉館人権学習会の開催 ③ 相談事業の開催 ④ 福祉館の運営 ⑤ 交流促進講座事業・交流事業・周辺地域巡回事業の開催		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					10,787千円
指 標 名	福祉館利用者数				単位
	3,700	3,800	3,800	3,800	人／年

事業名	人権対策協議会支援事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課
事業目的	今なお社会に存在するあらゆる差別問題の実態を把握し、市民的権利と自由を確保して差別を完全に解消するための活動及び研修事業を推進する。				
事業概要	 【市人教・人対合同総会】		同和問題をはじめとする、あらゆる差別の解消に向け、多様な研修会への参加により、人権感覚を磨き、人権問題解決への意欲実践力を培う。 ① 東温市人権教育協議会・人権対策協議会合同総会の開催 ② 人権教育啓発のための各種大会の参加 ③ 県内の人権・同和教育講座・講演会の参加 ④ 県人対協主催の各研修会等への参加 ⑤ 市内学校の教職員の人権・同和学习会への役員参加		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,400千円
指 標 名	会員等の各種研修等の事業参加人数（延べ）				単位
	100	200	300	300	人／年

あらゆる場において共に生き共に築く協働のまちを目指します。

少子高齢化の急速な進展や家族状況・地域環境の変化などにより、社会情勢が大きく変化しています。配偶者等からの暴力防止や職業生活における女性の活躍推進なども含め、さらなる男女共同参画社会の実現に向けて、市民や事業所等と連携しながら、総合的・計画的に施策を推進します。

【施策の体系】

男女共同参画社会の形成

1 男女共同参画の推進

2 男女が共に働きやすい環境の整備

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標5では、「5-1 女性に対する差別をなくす」、「5-5 政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」、「5-c 女性の能力強化のための政策・法規を導入・強化する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、男女共同参画のための意識、制度、女性が活躍するための環境整備に

目標10では、「10-3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、男女の雇用の均等な機会と待遇の確保やセクシュアル・ハラスメント等の防止に関する

1 男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	男女共同参画社会の形成に向けた施策を推進する。				
事業概要	 【男女共同参画市民向け講座】		① 第2次東温市男女共同参画計画推進に係る事業の進捗状況を確認する。 ② 男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、市民対象の講座、職員対象の研修会を実施する。 ③ 関係課と連携し、審議会等委員への女性委員の登用促進を図る。 ④ 男女共同参画活動団体「きらり東温」に対し、活動に対する補助を行う。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					155千円
指 標 名	審議会委員等の女性登用率				単位
	29	35	40	40	%

活発なコミュニティ活動が展開される、地域主体の活力あるまちを目指します。

地域コミュニティの活性化を図っていくため、地域課題の解決に向けた新たな活動などを支援・推進するとともに、主体的なコミュニティ活動の促進に向け、各地の特色あるコミュニティ活動の情報発信を強化します。

また、地域コミュニティ活動の拠点となる地区集会所等の整備（耐震改修を含む）についても引き続き積極的に取り組んでいきます。

【施策の体系】

地域コミュニティの育成

- 1 コミュニティ意識の高揚
- 2 コミュニティ施設の整備充実
- 3 コミュニティ活動の活性化支援
- 4 コミュニティビジネスの支援
- 5 学校を核とした地域づくり

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標17では、「17－17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、市民協働に注目した取組を進めます。

1 コミュニティ意識の高揚

事業名	区長会運営費				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	地区住民の代表者である区長35人で構成する区長会を運営し、地域住民の生活向上のために情報交換や協議を行う。				
事業概要			① 区長会の開催 年間3回の定例会を開催し、行政からの連絡事項、地区住民からの要望事項等を協議する。 ② 視察研修の実施 課題解決に資する先進地視察（隔年実施）		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,406千円
指 標 名	組加入率				単位
	61	65	65	65	%

2 コミュニティ施設の整備充実

事業名	コミュニティ施設耐震改修事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	地区住民の地域コミュニティ活動拠点である集会所について、耐震改修工事が必要な施設に対し、その工事等費用の一部を補助する。				
事業概要	 令和4年度宮ノ段集会所耐震工事		地区集会所の耐震診断調査の結果、耐震補強工事が必要な集会所の改築等を行う。 耐震補強補助金は令和4年度までの時限措置であったが、区長アンケート結果をふまえ、現行補助率を据え置き、令和10年3月31日まで延長する。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					750千円
指 標 名	地区集会所の耐震化率				単位
	33	35	38	40	%

3 コミュニティ活動の活性化支援

事業名	集落支援事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	人口減少及び高齢化の進行が著しい地域の実情に詳しい人材や地域づくりへの関心が高い人材を集落支援員として委嘱し、地域の維持に向けた住民の取組を支援することを目的とする。				
事業概要	 市と連携しながら地域課題の解決に向けた住民同士の話し合いの支援や地域で必要とされる活動の支援を行う人材を集落支援員として委嘱する。 【支援員の配置状況(令和6年度末現在)】 - 専任支援員（0名）、兼任支援員（4名） 【支援活動例】 - 地域と市をつなぐ窓口（連絡・調整など） - 地域の巡回、点検及び課題把握 - 地域の課題解決に向けた話し合い支援 など 【河之内地区しめ縄龍】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					822千円
指 標 名	集落維持・活性化に取り組む地区				単位
	4	5	5	5	地区

4 コミュニティビジネスの支援

事業名	地域おこし協力隊導入事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	都市地域から本市に住民票を異動し、自らの経験やスキルを活かしたまちづくりや住民支援などの協力活動に地域おこし協力隊員として従事しながら、本市への定住・定着を図ることを目的とする。				
事業概要	 地域おこし協力隊を導入し、本市の中山間地域の維持・活性化やアート・ヴィレッジとうおん構想の推進など、各分野における様々な課題解決や新たな魅力の創造に向けた活動を行う。 【協力隊の導入状況（令和6年度末現在）】 - 中山間地域（1名） - アートヴィレッジ（3名） - 空き家（1名） 【地域おこし協力隊員】 (空き家調査)				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					37,146千円
指 標 名	協力隊の定住率				単位
	53	60	65	70	%

5 学校を核とした地域づくり

事業名	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課
事業目的	次代を担う青少年が、自他ともにかけがえのない存在であることを認識し、社会の一員であることを自覚しながら、心身ともに健康で、豊かな未来に希望をもった人間へと成長できるよう、学校・地域・家庭の協働を目指した事業を行う。				
事業概要	 ① 運営委員会の開催 ② 放課後子ども教室の実施 ③ 土曜教育活動の実施 ④ 地域学校協働活動の実施 ⑤ 地域未来塾の実施 【土曜教育活動】				
	令和6年度 （実績）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					7,368千円
指 標 名	地域学校協働活動事業実施校				単位
	9	9	9	9	校

政策4 市民と行政との協働のまちづくりの推進

多様な市民参加による協働のまちを目指します。

市民と行政との協働のまちづくりの推進のためには、市民への積極的な情報公開や市民との意見交換により、情報、意識の共有化が重要です。

今後、広報・広聴活動の充実を図るため、ホームページの充実やSNSの活用、オンライン化の推進など、時代に即した広報活動に取り組むとともに、市民と行政の対話の機会を充実させ、市民の市政に対する関心や理解を深め、市民参画の促進を図ります。

また、市民主体のまちづくりを推進するため、地域の課題解決や市民と共につくるまちづくりに向けて取り組む市民活動を支援します。

【施策の体系】

市民と行政との協働のまちづくりの推進

1 協働のまちづくりの総合的推進

2 広報・広聴活動の充実

3 情報公開の推進

4 市政参画機会の充実

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標16では、「16-6 透明性の高い公共機関を発展させる」、「16-10 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、情報公開に注目した取組を進めます。



目標17では、「17-17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、市民協働に注目した取組を進めます。

1 協働のまちづくりの総合的推進

事業名	多世代交流拠点運営管理事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	空き店舗を活用した誰でも気軽に交流できる拠点を整備し、高齢者の生きがいつくり、子どもの居場所、若者や子育て世代への学習機会の提供などを通して、地域への愛着度の向上やまちづくりの活性化に繋げることを目的とする。				
事業概要	 誰もが気軽に立ち寄れる場所、また講座や教室、イベント等の開催を通じた幅広い世代の人々が輝ける場所として、多世代交流拠点施設「横浜原ぷらっとHOME」を管理・運営する。 【施設概要】 ・住所：横浜原189番地4 ・開館：週5日（休館：月曜・水曜） ・内容：市民の憩いの場 各種イベント（ワークショップ等）の拠点 【横浜原ぷらっとHOME】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,638千円
指 標 名	施設利用者数				単位
	4,000	5,000	5,000	5,000	人／年

事業名	アート・ヴィレッジとうおん創生事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	舞台芸術の聖地化を目指す「アート・ヴィレッジとうおん構想」を推進することで、交流人口の拡大や関係人口の増加を目的とする。				
事業概要	 東温発の芸術文化の創造・発信のため、事業推進主体である市移住定住促進協議会に対する経費の支援等を通じて、アート関連企画や市民からの公募事業を開催する。 【市の役割】 ・「アート・ヴィレッジとうおん構想」のプロモーション 【協議会の役割】 ・東温アートヴィレッジフェスティバルの開催 【アートヴィレッジフェスティバル】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					11,516千円
指 標 名	演劇産業に関連した移住者数				単位
	2	10	10	10	人／年

政策5 自立した自治体経営の推進

行政サービスの効率化に努め、市民ニーズへの適切な対応と健全な行政運営のまちを目指します。

行政サービスの水準を低下させることなく、個性的で自立したまちづくりを進めるため、「東温市行政改革大綱・実施プラン」に基づく、さらなる行財政改革を積極的に推進し、県や周辺自治体との連携を図りながら、市民サービスの一層の向上、職員の意識改革・資質向上に努めます。

また、市民・事業者との役割分担の適正化を図り、事務事業の簡素化・効率化やデジタル技術を活用した行政手続等の利便性の推進し、多様なニーズに素早く対応します。

【施策の体系】

自立した自治体経営の推進

- 1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進
- 2 組織・機構の改革
- 3 行政評価の見直しと活用
- 4 デジタル化の推進
- 5 広域行政の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標16では、「16-6 透明性の高い公共機関を発展させる」「16-10 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、デジタル化に注目した取組を

1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進

事業名	ふるさと納税事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	本市へのふるさと納税による寄附増加を図るため、寄附受付ポータルサイトの開設や、寄附に対するお礼の品（返礼品）の調達、寄附控除に係る書類等の送付等の事務を行う。				
事業概要	 ふるさと納税による市外からの寄附受付のため、下記の業務を実施する。 ① 寄附受付ポータルサイトの管理、運営（10サイト） 【ポータルサイト一覧】 ふるさとチョイス、楽天、さとふる、ふるなび、auPAYふるさと納税、ふるラボ、ANAのふるさと納税、JALふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、dショッピングふるさと百選 ② 返礼品の調達や寄附者への送付、寄附控除に係る書類等の送付 【寄附者向けの東温市紹介写真】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					16,856千円
指 標 名	ふるさと納税寄附額				単位
	41,677	36,000	45,000	55,000	千円／年

事業名	地方公会計システム運用管理事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	減価償却費といったコスト情報や資産・負債といったストック情報の把握を可能とする「発生主義・複式簿記」を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。				
事業概要	 【財務書類の作成】 複式簿記で財務書類を作成するシステムを使用し、現金取引に関する仕訳データの作成、資産負債内訳簿の作成等を行い、一般会計の財務書類、特別会計及び企業会計を合わせた全体財務書類、連結対象団体を合わせた連結財務書類を作成し、固定資産台帳とともに公表する。 【固定資産台帳の更新】 異動のあった土地や建物等の情報を固定資産台帳に反映していく。 【財務書類作成システム】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					3,035千円
指 標 名	財務書類の完成時期（一般会計）				単位
	3月完成 (令和5年度決算)	10月完成 (前年度決算)	10月完成 (前年度決算)	10月完成 (前年度決算)	—

事業名	庁舎設備・機器更改業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	庁舎建築設備の効率的な修繕を行いながら、時期のきた建築設備の効果的な修繕計画を立て、維持管理費を抑える。				
事業概要	 ① 建築設備の修繕、改修など ② 建築設備の適正な調達 [放送設備、消防設備、照明設備、受変電設備、自動ドア、自家発電設備、太陽光発電設備、空調設備、エレベーター、ゴンドラなど]				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,654千円
指 標 名	使用不能件数				単位
	6	0	0	0	件／年

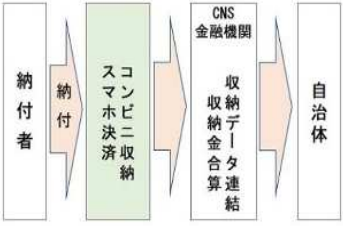
事業名	庁舎管理事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	市庁舎を安全で快適な利用空間にし、執務執行を円滑にするとともに、来庁者の利便性及び安全性を増進する。				
事業概要	 ① 市庁舎の総合管理事務 (建築設備保守点検、経常的経費など) ② 市庁舎の環境衛生・美観保持 ③ 市庁舎、庁用備品の修繕、改修など ④ 市庁舎の適正な利用、使用許可など ⑤ 庁用器具の調達、運用改善 ⑥ 宿日直業務委託事業				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					59,658千円
指 標 名	事故件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	市有施設電話交換機等賃貸借業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計 水道事業会計	担当部署	企画財政課
事業目的	市庁舎、中央公民館、川内支所、南吉井浄水場の電話交換機の賃貸借を行う。				
事業概要	 各施設に1台ずつ設置している主装置一式、電話機子機（市庁舎203台、中央公民館41台、川内支所57台、南吉井浄水場7台）及び付属機器の賃貸借を行うとともに、安定した通信環境の確保のため機器の保守を行う。				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					6,631千円
指 標 名	電話交換機の使用不能件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	市庁舎・附属棟照明設備LED化事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	市庁舎及び附属棟の照明設備をLEDに更新し、消費電力を減らし、温室効果ガス削減、維持管理費の削減を図る。				
事業概要	 市庁舎及び附属棟の照明設備のうち、LEDに更新されていない蛍光灯約700基について、令和9年度末で蛍光灯の製造が終了することから、LED化を推進するとともに、消費電力削減による温室効果ガスの削減、維持管理費の削減を図るため、LEDに交換する。				
	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					27,143千円
指 標 名	照明設備更新の完了				単位
		施工			—

事業名	市税滞納整理事業																						
区 分	継続	会計区分	一般会計 国民健康保険特別会計	担当部署	税務課																		
事業目的	滞納整理の強化推進により、滞納額を縮減し、公平性と財源の確保に努める。																						
事業概要	現年度誤税分徴収率の推移 <table><caption>現年度誤税分徴収率の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>一般会計 (%)</th><th>国保特会 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>98.00</td><td>97.00</td></tr><tr><td>R2</td><td>98.50</td><td>97.50</td></tr><tr><td>R3</td><td>98.80</td><td>98.00</td></tr><tr><td>R4</td><td>99.00</td><td>98.50</td></tr><tr><td>R5</td><td>99.60</td><td>99.65</td></tr></tbody></table>		年度	一般会計 (%)	国保特会 (%)	R1	98.00	97.00	R2	98.50	97.50	R3	98.80	98.00	R4	99.00	98.50	R5	99.60	99.65	① 滞納処分（差押え・捜索）の強化 ② 不動産公売の実施 ③ 延滞金の完全徴収 ④ 不良債権処理の促進 ⑤ 愛媛地方税滞納整理機構との連携強化 ⑥ 効果的な納税啓発の充実 ⑦ 納税方法の拡大 従来の滞納処分に加え、不動産公売の着手や預貯金照会システムを利用した効率的な滞納整理を実施し、滞納縮減を図る。		
年度	一般会計 (%)	国保特会 (%)																					
R1	98.00	97.00																					
R2	98.50	97.50																					
R3	98.80	98.00																					
R4	99.00	98.50																					
R5	99.60	99.65																					
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)																		
計画年度					4,205千円																		
指 標 名	徴収率 一般会計現年課税分（滞納繰越分）				単位																		
	99.60(30.00)	99.65(35.00)	99.65(35.00)	99.65(35.00)	%																		

事業名	固定資産評価業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	税務課
事業目的	不動産鑑定評価、航空写真及びシステムの活用等により資産の変動を的確に把握し、固定資産評価のより一層の適正化、効率化に努め、市の基幹税目である固定資産税の安定確保を図る。				
事業概要	固定資産の価格は、原則、評価替えにより3年ごとに見直しすることとされており、評価替えに向けて各年度における必要な業務を適切に実施するとともに、毎年の物件異動（土地の地目変更、家屋の新築等）に伴う評価算定業務を行う。 - 標準宅地不動産鑑定評価（178地点） - 航空写真撮影（統合型GISに取込） - 固定資産評価資料修正（固定資産評価見直し 等） - 家屋評価計算システム保守 等				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					40,206千円
指 標 名	固定資産評価替え業務				単位
	(評価替え基準年度) 家屋評価計算システム更改	標準宅地不動産鑑定 航空写真撮影	評価替え作業完了	(評価替え基準年度)	—

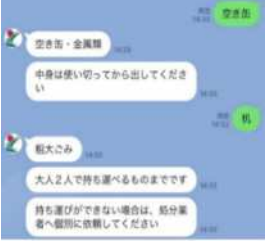
事業名	コンビニエンスストア収納サービス事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計、特別会計、企業会計	担当部署	税務課
事業目的	令和5年度から開始された統一QRコードによる共通納税に加え、令和7年3月から導入されたコンビニエンスストア収納サービスにより、市民等の市税や料金等の納税・納付に係る利便性の向上を図る。				
事業概要			市民にとって利用頻度が高く、24時間利用できるコンビニエンスストアでの収納サービスを利用することにより、市民等が納付する際の「時間的制約」や「立地条件的制約」の解消し、納期内納付の推進を図る。 〔令和6年度～〕 国保税（普徴） 〔令和7年度～〕 市県民税（普徴）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、保育料、延長保育料、一時保育料、放課後児童クラブ利用料、幼稚園預かり保育料、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、上下水道使用料、下水道受益者負担金		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					2,106千円
指 標 名	コンビニエンスストア収納導入業務数				単位
	1	13	13	13	税・料金業務数

事業名	川内支所施設維持管理事務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	川内支所
事業目的	市民の方が施設を安全・快適に利用できるよう、適切な維持管理を行う。				
事業概要			① 各種委託業務 植木剪定・消毒、施設機械警備、空調機器保守点検、エレベーター保守点検、清掃業務、消防設備保守点検、電気保安業務、自動ドア保守点検、除草 ② 工事 川内支所予防改修工事 〔令和7年度〕 調査・設計 〔令和8年度〕 工事		
	令和6年度 （実績見込）	令和7年度 （目標値）	令和8年度 （目標値）	令和9年度 （目標値）	事業費 （令和7年度）
計画年度					4,550千円
指 標 名	事故件数				単位
	0	0	0	0	件／年

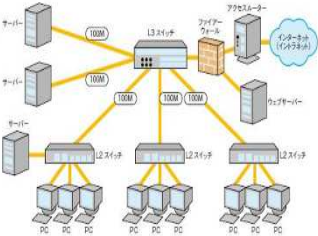
事業名	文化・観光関連施設管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課
事業目的	文化・観光関連施設について、施設運営のノウハウを有する民間企業に管理運営を委託することにより、施設機能の維持向上・事業性の拡大を図る。				
事業概要	 【さくらの湯観光物産センター】 地域活力創出課が所管する文化・観光関連施設について、令和5年度から9年度まで（5年間）の管理運営を民間企業に委託する。 【指定管理施設】 ・東温市ふるさと交流館（さくらの湯） ・東温市さくらの湯観光物産センター ・東温アートヴィレッジセンター				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					67,752千円
指 標 名	施設利用者数（3施設合計）				単位
	326,000	320,000	320,000	320,000	人／年

4 デジタル化の推進

事業名	文書管理システム運用事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	文書ライフサイクル（収受・起案・決裁・施行・保管・廃棄）の全サイクルをシステム化することで、文書の一元的な管理を可能とする仕組みを構築し、適正に運用する。				
事業概要	 【文書ライフサイクルの電子化】 公文書管理法等に基づく公文書の適正管理を更に推進するため、公文書の一元的な管理が可能な「文書管理システム」を導入し、適正に運用する。 【導入による効果】 ① 適正な文書の作成管理 ・決裁（意思決定）に関わる情報の的確な管理 ② 業務の効率化（平準化） ・保存文書検索の効率化 ③ コスト削減 ・電子化によるペーパーレス化 ・事務の効率化に伴う人件費削減				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					2,820千円
指 標 名	電子決裁率				単位
	52	60	75	80	%

事業名	デジタル相談窓口運用管理事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課
事業目的	多くの市民が利用するメッセージアプリ「LINE」を活用し、行政からの情報発信と市民からの意見収集により、行政・市民間の双方向のコミュニケーションを実施する。				
事業概要	 LINEを活用したシステムの管理運営を行う。 【システムの主な機能】 ① セグメント配信：登録者の属性に応じてメッセージを配信 ② ごみの分別方法の案内：特定のキーワードに対して回答 ③ 定期配信：メッセージの定期的な配信 ④ 市民による通報受付 市民が発見した道路の異常等について、写真や位置情報を含んだ情報をLINE上で受付 【ごみの分別検索の様子】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					1,320千円
指 標 名	LINE友だち数				単位
	5,266	5,500	6,000	6,500	人

事業名	統合型G I S運用管理業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	統合型G I Sの安定的かつ継続的な稼働により、行政事務の簡素化及び効率化を図る。				
事業概要	 ① サーバ等機器の維持管理 ② 各担当課所管地理情報の更新 建築確認、都市計画支援、固定資産税、上下水道、公有財産管理等を利用できる、統合型G I Sシステムの維持管理 【地理情報システム】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					5,953千円
指 標 名	システム障害件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	情報管理業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	行政事務の簡素化、効率化及び行政サービスの質的な向上を目指す。				
事業概要	 ① ネットワーク機器の保守業務 ② 遠隔地バックアップ保管業務 ③ 行政情報メール配信サービスの安定的運用 東温市総合行政情報ネットワーク全般の安全かつ継続的な運用を管理 【ネットワーク図】				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					23,918千円
指 標 名	ネットワーク障害件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	情報系システム運用管理業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	情報系システムの適切な維持管理及び計画的な機器更改を行い、行政事務の簡素化及び効率化を図る。				
事業概要	 ① 情報系機器・システムの保守業務 ② 計画的な機器更改 ③ 機器更改に伴う借上業務 資料作成、メールシステム、庁内グループウェア等を運用する情報系システム全般の維持管理 【庁内グループウェアシステム】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					98,876千円
指 標 名	システム障害件数				単位
	0	0	0	0	件／年

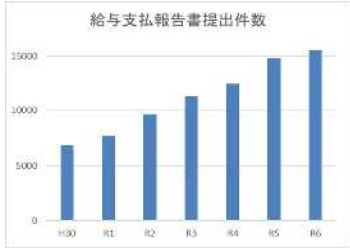
事業名	基幹系システム運用管理業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	基幹系システムの安定的かつ継続的な稼働により、行政事務の簡素化及び効率化を図るとともに、円滑かつ安全なシステム標準化への対応を進める。				
事業概要	 ① 基幹系機器の維持管理 ② 法・制度改正等に伴うシステム改修 ③ 機能追加等に伴うシステム改修 ④ システム安定稼働に向けた委託業者への指導・管理 ⑤ 標準化法に基づく、システム改修等の対応（令和7年度） ⑥ ⑤に伴う、ガバメントクラウドの活用（令和7年度～） 住民基本台帳、税、国民年金、福祉、介護・後期、内部事務システム等、基幹系システム全般の維持管理 【基幹系システム】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					257,207千円
指 標 名	システム障害件数				単位
	1	0	0	0	件／年

事業名	地域イントラネット運用管理業務				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	光ファイバーケーブルを適切に維持管理し、各種行政システムの安定運用を図る。				
事業概要	 ① 地域イントラネット（線路）運用・保守業務 ② 光ファイバーの支障移転業務 【光ファイバーケーブル】				
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					7,400千円
指 標 名	光ファイバーケーブルの障害・故障件数				単位
	0	0	0	0	件／年

事業名	D X ・デジタル化推進事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	D X（デジタル・トランスフォーメーション）を計画的に推進し、デジタル化への取組を通じた業務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
事業概要	 【電子申請システム】		「愛媛県デジタル総合戦略」や「東温市デジタル化マスタープラン」に基づき、D X（デジタルトランスフォーメーション）やデジタル化を推進 ① ウェブ会議システム、議事録作成支援システム、 ・チャットツール、業務自動化ツール(R P A)の運用 ② 愛媛県・市町D X推進会議協働事業 ・専門的知識を有するデジタル人材の活用 ・電子申請システムの共同運用による行政手続のオンライン化		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					6, 568千円
指 標 名	電子申請システムでの申請件数				単位
	2, 899	3, 000	3, 500	4, 000	件／年

事業名	窓口D X推進事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	デジタルサービスを活用した「書かないワンストップ窓口」の実現と窓口レイアウト改善及び窓口業務改革により、手続に係る負担軽減と滞在時間の削減及び利便性の向上を図る。				
事業概要	 【市民課窓口】		市役所での各種証明書の発行や転入・出生などのライフイベントに関する手続を、原則、署名だけで、一か所で、手続が可能となる「書かない」、「待たない」、「回らない」、ワンストップ窓口サービスを提供する。 市役所1階フロアのレイアウトの改善や案内表示の見直しなど、来庁者に分かりやすい、快適な窓口環境を整備する。 ① 窓口D Xに必要な『デジタルツール』の導入 ・窓口支援システム「窓口DXSaaS」、セミセルフレジ 等 ② 窓口レイアウトの改善 ・窓口案内サイン、窓口カウンター、総合案内 等		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					53, 527千円
指 標 名	窓口サービス満足度				単位
	計画策定	窓口改善	85	90	%

事業名	第3次東温市総合計画策定事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	市政を総合的かつ計画的に運営するため、令和8年度から令和17年度までの10年間のまちづくりの方向性と将来像を示す基本構想を定め、その実現に向けて各行政分野における計画や指針を明らかにした「第3次東温市総合計画」を策定する。				
事業概要	 【市民ワークショップ】		「第2次東温市総合計画」及び「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、令和7年度をもって計画期間が終了することから、社会経済情勢の変化や本市を取り巻く課題等の整理など、計画策定に必要な調査分析や意見集約などを行った上で、令和8年度を初年度とする「第3次東温市総合計画」及び「第3期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の両計画を一体的に策定する。 〔令和6年度〕 アンケート調査、基礎調査、現総合計画・総合戦略の評価・検証、ワークショップの開催 等 〔令和7年度〕 審議会等の開催、パブリックコメントの実施、計画策定 等		
	令和6年度 (実績)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					11,699千円
指 標 名	総合計画審議会開催数				単位
	0	4			回／年

事業名	e L T A X管理運営事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	税務課
事業目的	対応可能な業務の拡大に努める。				
事業概要			① eLTAXを利用した各種地方税のオンライン申請の普及拡大 ② 給与支払報告書や法人市民税申告書等の各種届出の利用拡大 ③ 個人住民税特別徴収税額決定通知書のオンライン送付の拡大 ④ 共通納税システムの利用拡大 eLTAXを通じて、インターネットによる各種申告受付等を行う。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					4,654千円
指 標 名	電子申告利用件数				単位
	36,300	40,000	40,000	40,000	件／年

事業名	各種証明コンビニ交付サービス事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	市民課
事業目的	コンビニエンスストアで住民票などの各種証明書をマイナンバーカードで取得できるサービスを導入し、市民サービスの向上とカードの普及促進を図る。				
事業概要	 【サービスについて】 ・利用できる場所 東温市内の各コンビニエンスストアをはじめ全国約5万6千店の店舗に設置されたマルチコピー機端末 ・対象者 マイナンバーカードを所有する東温市民及び東温市に本籍地がある人 ・証明書種別 住民票、印鑑登録、戸籍、戸籍附票、市県民税（所得・課税） 【標準化対応に係るシステム改修】 発行証明書に係る各システムの標準化に対応するための改修				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					14,427千円
指 標 名	コンビニ交付利用件数				単位
	6,800	7,000	7,500	8,000	件／年

事業名	戸籍情報システム改修事業				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	市民課
事業目的	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに戸籍情報システム等の改修を行い、住民の利便性の向上及び業務の効率化を図る。				
事業概要	 ① 標準準拠システム移行に係る改修 〔対象システム〕 戸籍情報システム及び戸籍附票システム ② システム機器の更改 本庁及び支所の業務端末の機器の更改 ② 振り仮名の通知 戸籍に記載する予定の振り仮名を本籍人に通知する。				
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					24,164千円
指 標 名	システム障害発生件数				単位
	0	0			件／年

5 広域行政の推進

事業名	松山圏域連携中枢都市圏推進事業（戦）				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	企画財政課
事業目的	松山市を中心とした愛媛県中予地区の3市3町が連携して「松山圏域連携中枢都市圏」を形成し、観光、医療、教育、防災その他の多種多様な施策を推進する。				
事業概要	 【松山圏域連携中枢都市圏ロゴマーク】		「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を定め、その基本方針のもと、具体的な45の連携した取組を実施する。		
	令和6年度 (実績見込)	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)	令和9年度 (目標値)	事業費 (令和7年度)
計画年度					—
指 標 名	ビジョンに掲げる連携事業実施数				単位
	44	45	—	—	事業



東温市総務部企画財政課

〒791-0292 愛媛県東温市見奈良 530 番地 1

TEL : 089-964-2001 (代表)

: 089-964-4473 (課直通)

FAX : 089-964-1609

E-mail : kikakuseisaku@city.toon.lg.jp